

工事名					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事										
工事場所					安曇野市 かじかの里公園										
					金抜設計書										
工事概要										施 工 方 法			請 負		
■かじかの里公園のトイレ改築工事一式 ・トイレ新築工事 計 22.54㎡ ・既存トイレ解体工事 計 18.48㎡ ・合併浄化槽更新工事										施 工 期 間			契約日から 令和6年3月25日		
										担 当 課			観光課 観光施設担当		
										工事担当課			財産管理課 施設経営担当		

総 括 表

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	令和5年度						
	かじかの里公園改修事業トイレ改築工事						
A	共通仮設費		1.00	式			
B	直接工事費		1.00	式			
	純 工 事 費						
C	現場管理費						
	工 事 原 価						
D	一般管理費						
	工 事 価 格						
	消費税相当額						
	工 事 費 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A	共通仮設費						
	率 仮 設 費		1.00	式			
	＜ 率仮設 計 ＞						
	＜ 積上げ仮設 ＞						
	ホルムアルデヒド・VOC測定費	拡散法	1.00	ヶ所			
	仮囲い	ガードフェンス H=1.8m	1.00	式			
	鉄板敷き	t=22 6ヶ月	99.00	m ²			
	安全誘導要員	交通誘導警備員B(7日)	1.00	式			
	＜ 積上げ仮設 計 ＞						
	A 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B	直接工事費						
I	建築工事		1.00	式			
II	電気設備工事		1.00	式			
III	機械設備工事		1.00	式			
	B 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
I	建築工事						
a	建築工事		1.00	式			
b	外構工事		1.00	式			
c	解体・撤去工事		1.00	式			
	I ー計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
a	建築工事						
1	直接仮設工事		1.00	式			
2	土・地業工事		1.00	式			
3	鉄筋工事		1.00	式			
4	コンクリート工事		1.00	式			
5	型枠工事		1.00	式			
6	防水工事		1.00	式			
7	木工事		1.00	式			
8	屋根板金工事		1.00	式			
9	左官工事		1.00	式			
10	建具工事		1.00	式			
11	塗装工事		1.00	式			
12	内外装工事		1.00	式			
13	ユニット及びその他工事		1.00	式			
	a-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設工事						
	遣り方		25.90	建㎡			
	墨出し		22.60	延㎡			
	外部足場	枠組本足場 幅600 3ヶ月	132.00	架㎡			
	養生シート	メッシュシート 3ヶ月	132.00	架㎡			
	内部足場	脚立足場	25.90	床㎡			
	養生費	躯体・仕上	22.60	延㎡			
	清掃・片付け		22.60	延㎡			
	竣工時清掃		22.60	延㎡			
	1 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2	土・地業工事						
	根切		24.80	m ³			
	床付		21.80	m ²			
	埋戻し	発生土	13.80	m ³			
	残土処分	場外搬出自由処分DID有り11km以下	11.00	m ³			
	機械運搬費		1.00	往復			
	碎石地業	基礎下 再生材	2.20	m ³			
	碎石地業	土間下 再生材	2.70	m ³			
	土間下断熱材敷込	押出法ポリスチレンフォーム3種b t50	22.60	m ²			
	土間下防湿	ポリエチレンフィルム敷 t0.15	34.50	m ²			
	2 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
3	鉄筋工事						
	異形鉄筋	D16 SD295	0.14	t			
	異形鉄筋	D13 SD295	0.12	t			
	異形鉄筋	D10 SD295	0.66	t			
	鉄筋加工組立費		0.92	t			
	鉄筋運搬費	4t車	0.92	t			
	スクラップ控除	4%×7割	0.03	t			
	3 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
4	コンクリート工事						
	基礎コンクリート	FC=24(21+3)N S=18	6.00	m ³			
	土間コンクリート	FC=24(21+3)N S=18	4.50	m ³			
	捨てコンクリート	FC=18 S=15	1.00	m ³			
	コンクリート打設手間	基礎コン ポンプ打設	6.00	m ³			
	コンクリート打設手間	土間コン ポンプ打設	4.50	m ³			
	コンクリート打設手間	捨てコン ポンプ打設	1.00	m ³			
	コンクリートポンプ圧送費		3.00	回			
	4 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
5	型枠工事						
	普通型枠		37.10	m ²			
	打放型枠	(基礎外周部)	22.30	m ²			
	型枠運搬費	4t車	59.40	m ²			
	アンカーボルト取付	M12 固定金具共	29.00	本			
	アンカーボルト取付	M16 固定金具共	6.00	本			
	5 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
6	防水工事						
	外部 シーリング	建具廻り 変成シリコン系	34.70	m			
	内部 シーリング	壁 洗面台廻り取合 シリコン系	6.90	m			
	6 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
7	木工事						
a	構造材		1.00	式			
b	羽柄材		1.00	式			
c	造作・下地工事		1.00	式			
d	加工・金物・施工費		1.00	式			
	7 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
a	構造材						
	土台	桧 KD 特1等	0.40	m³			
	管柱	杉 KD 特1等	0.93	m³			
	梁・桁	唐松 KD 特1等	1.20	m³			
	母屋	唐松 KD 特1等	0.51	m³			
	小屋束	杉 KD 特1等	0.09	m³			
	a-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
b	羽柄材						
	間柱・窓台・まぐさ	杉 KD 特1等	0.60	m ³			
	筋かい	米松 KD 特1等	0.02	m ³			
	垂木	唐松 KD 特1等	0.63	m ³			
	破風・鼻隠し	杉 KD	0.12	m ³			
	広小舞	アカ松 KD	0.03	m ³			
	下地補足材	仮筋、小屋貫等	1.00	式			
	野地板 構造用合板	針葉樹 t12x910x1820	33.00	枚			
	b-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
c	造作・下地工事						
	軒天 木下地組	野縁組 材工	22.30	m ²			
	軒天下地 針葉樹合板張	t9 材工	2.90	m ²			
	軒裏 ケイ酸カルシウム板張	t6 材工	19.40	m ²			
	軒天 小幅板張	t15×W60 カラマツ本実特一 材工	3.40	m ²			
	壁 構造用合板張	針葉樹 t9 材工	80.90	m ²			
	通気層 胴縁組	唐松 18x45 材工	62.40	m ²			
	外壁 木製サイディング張	t21 カラマツT&Tパネル 塗装品 材工	71.70	m ²			
	額縁	唐松 材工	19.80	m			
	胴縁組	アカ松 18x45 材工	70.30	m ²			
	壁 石膏ボード張	t12.5x910x1820 材工	70.30	m ²			
	壁 石膏ボード張	t9.5x910x1820 材工	70.30	m ²			
	天井下地組	野縁組 材工	20.60	m ²			
	軒天下地 針葉樹合板張	t9 材工	20.60	m ²			
	天井 小幅板張	t15×W60 カラマツ本実特一 材工	23.60	m ²			
	廻縁	唐松 15x25 材工	38.30	m			
	基礎パッキン材	t20	26.30	m			
	壁・軒 通気部材	イーグスヘンツ18相当	1.00	ケース			

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	c-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
d	加工・金物・施工費						
	プレカット加工費		1.00	式			
	運搬費		1.00	式			
	構造金物費		1.00	式			
	土台敷	手間	7.90	坪			
	建て方	手間(野地合板張含む)	7.90	坪			
	クレーン作業		1.00	台・日			
	構造金物取付	手間	1.00	式			
	アルミサッシ取付	手間	6.00	ヶ所			
	釘・金物・接着剤		1.00	式			
	d-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
8	屋根板金工事						
	ガルバリウム鋼板 立ハゼ葺	t0.4 フッ素樹脂塗装品	45.80	m ²			
	ゴム改質アスファルトルーフィング	17kg	45.80	m ²			
	唐草	ガルバリウム鋼板t0.35	27.50	m			
	鼻隠し・破風巻き	ガルバリウム鋼板t0.35	27.50	m			
	土台水切	ガルバリウム鋼板t0.35	19.50	m			
	外壁下り壁 水切	ガルバリウム鋼板t0.35	2.40	m			
	雪止めアングル	L-50x50x4亜鉛メッキ品 取付金具共	8.00	m			
	荷揚げ運搬費		1.00	式			
	8 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
9	左官工事						
	基礎天端コンクリート均し		33.50	m			
	基礎天端セルフレベリング		26.30	m			
	基礎ベース コンクリート均し	木ゴテ押え	16.10	m ²			
	土間コンクリート均し	木ゴテ押え	22.60	m ²			
	犬走り コンクリート金ゴテ	仕上	3.10	m ²			
	外部床 モルタル塗り	金ゴテ シート張下地	3.10	m ²			
	内部床 モルタル塗り	金ゴテ シート張下地	19.80	m ²			
	巾木 モルタル塗り	金ゴテ シート張下地	6.30	m ²			
	内壁 壁装材薄塗り漆喰	ローラー塗(アレス漆喰)	41.60	m ²			
	9 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
10	建具工事						
a	アルミ製建具		1.00	式			
b	鋼製軽量建具		1.00	式			
c	トイレブース		1.00	式			
d	ガラス工事		1.00	式			
	10 - 計						

内 訳 書

[illegible]

内 訳 書

[illegible]

内 訳 書

[illegible]

内 訳 書

[illegible]

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
11	塗装工事						
	軒裏 ボード面 EP-G塗	B種 素地ごしらえ共	19.40	m ²			
	外部 木部(板面)WP塗	自然塗料 2回塗 素地ごしらえ共	2.90	m ²			
	外部 木部(細巾)WP塗	自然塗料 2回塗 素地ごしらえ共	7.20	m			
	内部 木部(板面)CL塗	自然塗料 2回塗 素地ごしらえ共	20.60	m ²			
	内部 木部(広巾)CL塗	自然塗料 2回塗 素地ごしらえ共	3.30	m ²			
	内部 木部(細巾)CL塗	自然塗料 2回塗 素地ごしらえ共	38.30	m			
	外部基礎立上り コンクリート面	撥水剤塗布	7.80	m ²			
	11 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
12	内外装工事						
	外壁 透湿防水シート	材工	62.40	m ²			
	開口部廻り 防水テープ	配管等貫通部防水部材共 材工	1.00	式			
	外部床 合成ゴムタイル貼	(プラートドット柄)	3.10	m ²			
	内部床 合成ゴムタイル貼	(プラートF 岩盤柄)	19.80	m ²			
	巾木 長尺シート貼	防汚抗菌ワイルド巾木	20.50	m			
	腰壁 メラミン不燃化粧板	t3(AICA/セラー EFK相当) 見切材共	22.00	m ²			
	壁 ペンキ下地クロス貼	(ルナファーサー・フリーズUR-741)	41.60	m ²			
	壁 断熱材	高性能グラスウール16k t105	62.40	m ²			
	天井 断熱材	高性能グラスウール16k t155	25.90	m ²			
	(タイル工事)						
	小便器下 汚垂れ陶板	t6 600x1100角 平	1.00	枚			
	同上 張り手間		1.00	枚			
	12 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
13	ユニット及びその他工事						
	外収納 棚板	メルクシハイン集成材25 棚受金物共	1.00	ヶ所			
	外収納 フック	3ヶ取付	1.00	セット			
	天井点検口	アルミ製 450口	1.00	ヶ所			
	通路-スロープ 床見切	SUS FB-12x50	1.00	ヶ所			
	防腐防蟻処理	GL+1.0m以内の範囲	25.90	床㎡			
	女子トイレ ビ°外サイン平付	木製 W200xH200	1.00	ヶ所			
	男子トイレ ビ°外サイン平付	木製 W200xH200	1.00	ヶ所			
	多目的トイレドアサイン	カッティング° W132	1.00	ヶ所			
	女子トイレドアサイン	カッティング° W74	1.00	ヶ所			
	男子トイレドアサイン	カッティング° W74	1.00	ヶ所			
	ベ°ビ°シートドアサイン	カッティング° W122	2.00	ヶ所			
	禁煙 ドアサイン	カッティング° W90	3.00	ヶ所			
	多目的トイレ アクリル	W100xH35	1.00	ヶ所			
	運搬費		1.00	式			
	13 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
b	外構工事						
1	雨水排水等工事		1.00	式			
2	スロープ・舗装工事		1.00	式			
	b-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	雨水排水等工事						
	U字溝布設	鉄筋コンクリートU型180	8.40	m			
	同上 鋼製グレーチング蓋	180用 設置共	8.40	m			
	浸透枮布設	コンクリート蓋、地業等共	1.00	ヶ所			
	建物周囲 砂利敷	A種(t30+60)	23.90	m ²			
	1 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2	スロープ・舗装工事						
	根切	機械	1.60	m ³			
	床付		3.20	m ²			
	埋戻し	機械	0.70	m ³			
	残土処分	場外搬出自由処分DID有り11km以下	0.90	m ³			
	砕石地業	基礎下 再生材	0.30	m ³			
	異形鉄筋	D13 SD295	0.018	t			
	異形鉄筋	D10 SD295	0.026	t			
	鉄筋加工組立費		0.044	t			
	鉄筋運搬費	4t車	0.044	t			
	スクラップ控除	4%×7割	0.001	t			
	基礎コンクリート	FC=24(21+3)N S=18	0.70	m ³			
	捨てコンクリート	FC=18 S=15	0.20	m ³			
	コンクリート打設手間	基礎コン ポンプ打設	0.70	m ³			
	コンクリート打設手間	捨てコン ポンプ打設	0.20	m ³			
	コンクリートポンプ圧送費		1.00	回			
	普通型枠		1.00	m ²			
	打放型枠		9.70	m ²			
	基礎天端コンクリート均し		9.00	m			

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	インターロッキングブロック舗装	t60x300x300	10.30	m ²			
	地先縁石	擬石 100x100	7.80	m			
	2 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
c	解体・撤去工事						
1	直接仮設		1.00	式			
2	既存便所棟解体工事		1.00	式			
3	既存浄化槽撤去工事		1.00	式			
	c-計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	直接仮設						
	既存便所棟隔離養生	天井石綿含有ケイカル板撤去用 材工	1.00	式			
	重機・資機材運搬費		1.00	式			
	1 - 計						

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2	既存便所棟解体工事						
	天井ケイカル板撤去	石綿含有建材レベル3 湿潤化共	18.30	m ²			
	同上 清掃作業		18.30	m ²			
	木造上屋解体	建具類撤去共	18.40	m ²			
	衛生設備撤去	手洗器1、小便器1、和便器+タンク1 洋便器+タンク1、配管類共	1.00	式			
	電気設備撤去	蛍光灯2、電灯2、スイッチ、配線等	1.00	式			
	土間基礎解体	RC造	21.10	m ²			
	女子トイレ(樹脂製ユニット)解体	2535x1335xH2550	1.00	棟			
	同上 衛生設備・電気設備撤去	和便器+タンク2、洗面、電灯2 配管類	1.00	式			
	同上 基礎解体	RC造	3.40	m ²			
	スロープ・土間コンクリート解体	RC造 立上り共	4.50	m ²			
	インターロッキングブロック舗装撤去	t60	40.00	m ²			
	樹木伐採伐根	H≒7.0m	1.00	本			
	樹木伐採伐根	H≒8.0m	1.00	本			
	発生材積込	木屑	10.50	m ³			
	発生材積込	木屑(樹木根)	1.50	m ³			
	発生材積込	廃プラスチック類	4.00	m ³			
	発生材積込	ガラス・陶磁器屑	1.50	m ³			
	発生材積込	解体系混合廃棄物	2.00	m ³			

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	発生材積込	金属屑	1.30	t			
	発生材積込	コンクリートガラ	7.00	m ³			
	発生材積込	がれき類	3.50	m ³			
	発生材積込	石綿含有産業廃棄物	1.00	m ³			
	発生材積込	水銀使用製品産業廃棄物	1.00	式			
	発生材運搬	木屑	10.50	m ³			
	発生材運搬	木屑(樹木根)	1.50	m ³			
	発生材運搬	廃プラスチック類	4.00	m ³			
	発生材運搬	ガラス・陶磁器屑	1.50	m ³			
	発生材運搬	解体系混合廃棄物	2.00	m ³			
	発生材運搬	金属屑	1.30	t			
	発生材運搬	コンクリートガラ	7.00	m ³			
	発生材運搬	がれき類	3.50	m ³			
	発生材運搬	石綿含有産業廃棄物	1.00	m ³			
	発生材運搬	水銀使用製品産業廃棄物	1.00	式			
	発生材処分	木屑	10.50	m ³			
	発生材処分	木屑(樹木根)	1.50	m ³			
	発生材処分	廃プラスチック類	4.00	m ³			
	発生材処分	ガラス・陶磁器屑	1.50	m ³			
	発生材処分	解体系混合廃棄物	2.00	m ³			

内 訳 書

[illegible]

内 訳 書

NO.	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
3	既存浄化槽撤去工事						
	(60人槽)	上部のみ撤去、埋殺し					
	掘削	スラブ、柱コンクリート廻り	1.00	式			
	上部カッター切断	同上	1.00	式			
	コンクリートガラ搬出处分		1.00	式			
	FRP・塩ビ・ろ材枠カット		1.00	式			
	ろ材洗浄・取り出し		1.00	式			
	混合廃棄物搬出处分費	FRP 塩ビ PP他	1.00	式			
	埋戻し	ビリ砂	1.00	式			
	整地作業費		1.00	式			
	資材・機器運搬費		1.00	式			
	汚水・汚泥清掃搬出費	浄化槽廃止時清掃共	1.00	式			
	3 - 計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅱ	電気設備工事						
1	幹線動力設備工事		1.0	式			
2	電灯コンセント設備工事		1.0	式			
3	警報・監視カメラ設備工事		1.0	式			
4	太陽光発電・蓄電池設備工事		1.0	式			
	Ⅱ-合計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	幹線動力設備工事						
	電線管	PF16 隠ぺい	2.0	m			
	波付硬質ポリエチレン管	FEP30 埋設	41.5	m			
	電線	EM-IE5.5 PF内	2.0	m			
	ケーブル	EM-CE5.5-3C FEP内	25.5	m			
	ケーブル	EM-CE8-3C FEP内	88.0	m			
	ケーブル	EM-CE8-3C コロガシ	8.0	m			
	プルボックス	SUS 150*150*100 WP	1.0	個			
	既設分電盤改修	MCB3P30A*1 増設	1.0	式			
	管路掘削埋戻し	機械	1.0	式			
	接地工事	D種	1.0	ヶ所			
	ケーブル撤去	CV5.5-2C PF・FEP内	90.0	m			
	ケーブル撤去	CV5.5-3C PF内	23.5	m			
	電線管撤去	PF22 隠ぺい	41.5	m			
	撤去品処分費		1.0	式			
	1-小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯コンセント設備工事						
	電線管	PF16 隠ぺい	53.0	m			
	電線管	PF22 隠ぺい	3.0	m			
	電線	EM-IE5.5 PF内	3.0	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-2C コロガシ	48.1	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-2C PF内	18.0	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-3C コロガシ	32.4	m			
	ケーブル	EM-EEF1.6-3C PF内	31.0	m			
	ケーブル	EM-EEF2.0-2C コロガシ	1.5	m			
	ケーブル	EM-EEF2.0-2C PF内	1.0	m			
	ケーブル	EM-EEF2.0-3C コロガシ	7.2	m			
	ケーブル	EM-EEF2.0-3C PF内	3.0	m			
	ジョイントボックス	透明 中	6.0	個			
	位置ボックス	埋込1個用	20.0	個			
	埋込コンセント	2P15A*1 P共	3.0	個			
	埋込コンセント	2P15A*2ET P共	4.0	個			
	埋込コンセント	2P15A*2EET P共	4.0	個			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	防水コンセント	2P15A*2EET P共	1.0	個			
	ノズルプレート		4.0	枚			
	埋込スイッチ	1P15A*1 P共	1.0	個			
	換気扇スイッチ	機械設備支給品	3.0	個			
	人感センサー	親	3.0	個			
	人感センサー	子	2.0	個			
	照明器具	A	3.0	台			
	照明器具	B	3.0	台			
	照明器具	C	4.0	台			
	照明器具	D	3.0	台			
	照明器具	E	1.0	台			
	照明器具	Fs	1.0	台			
	照明器具	F	2.0	台			
	照明器具	G	2.0	台			
	電灯分電盤		1.0	面			
	接地工事	D種	1.0	ヶ所			
	2-小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	警報・監視カメラ設備工事						
	電線管	PF16 隠ぺい	4.5	m			
	ケーブル	EM-AE1.2-2C コロガシ	3.0	m			
	ケーブル	EM-AE1.2-2C PF内	3.0	m			
	LANケーブル	EM-UTP0.5-4P コロガシ	4.6	m			
	LANケーブル	EM-UTP0.5-4P PF内	1.5	m			
	位置ボックス	埋込1個用	2.0	個			
	埋込モジュラ	8極8芯 P共	1.0	個			
	警報ランプ付ブザー		1.0	個			
	非常用押し釦		1.0	個			
	ネットワークカメラ	ドーム型	1.0	台			
	レコーダー	1TB PoE内蔵	1.0	台			
	モニター	液晶 23.8インチ	1.0	台			
	HDMIケーブル	2m	1.0	本			
	試験調整費		1.0	式			
	3-小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	太陽光発電・蓄電池設備工事						
	電線管	PFD16 隠ぺい	3.0	m			
	電線管	PFD22 隠ぺい	3.0	m			
	電線	EM-IE5.5 PF内	3.0	m			
	ケーブル	EM-CET8-2C コロガシ	2.0	m			
	ケーブル	EM-CET8-3C コロガシ	10.0	m			
	プルボックス	VE150*150*100WP	1.0	個			
	配線ダクト	70型 本体直線	2.0	m			
	配線ダクト	70型 T分岐	1.0	個			
	配線ダクト	70型 L分岐	1.0	個			
	配線ダクト	70型 エンド	2.0	個			
	接地工事	D種	1.0	ヶ所			
	漏電ブレーカー	ELB3P50AF/40AT	1.0	台			
	太陽電池モジュール	375W	12.0	枚			
	延長ケーブル	40m	2.0	組			
	架台	PV直付用支持金具	45.0	個			
	蓄電池システム	メーカーセット品	1.0	式			
	自動切替盤		1.0	面			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	機器運搬費		1.0	式			
	蓄電池システム施工費		1.0	式			
	試験調整費		1.0	式			
	電力申請費		1.0	式			
	4-小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
Ⅲ	機械設備工事						
1	給水備工事		1.0	式			
2	排水設備工事		1.0	式			
3	衛生機器設置工事		1.0	式			
4	換気設備		1.0	式			
5	暖房設備		1.0	式			
6	浄化槽設備工事		1.0	式			
	Ⅲ. 合計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	給水設備工事						
	耐衝撃性塩ビ管布設工	地中埋設 HIVP φ20	18.0	m			
	内外面塩ビライニング管布設工	便所・地中埋設 VD20A	32.0	m			
	塩ビライニング管布設工	便所・ピット内・隠蔽 VB20A	8.0	m			
	不凍栓 (G*Gシモク)	20A*0.6H	3.0	本			
	不凍栓ボックス		3.0	本			
	吸気弁	15A	2.0	ヶ所			
	既設管接合工		1.0	ヶ所			
	保温工	便所・ピット内、隠ぺい 20A	1.0	式			
	スリーブ工		1.0	式			
	管路掘削・埋戻工		1.0	式			
	官庁申請書類作成費	申請手数料含む	1.0	式			
	1.合計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2	排水設備工事						
	硬質塩化ビニール管 VU	屋外埋設 100 地中配管	36.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 100 地中配管	10.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 75 地中配管	16.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 65 地中配管	3.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 50 地中配管	10.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 75 ピット内	4.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 50 ピット内	5.0	m			
	硬質塩化ビニール管 VP	便所 通気 50 地中・ピット内	10.0	m			
	床上掃除口	COA100	3.0	ヶ所			
	床上掃除口	COA75	2.0	ヶ所			
	ドルゴ通気弁	φ 50	1.0	ヶ所			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-150 90L H=500～800	3.0	ヶ所			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-150 WLD H=500～800	1.0	ヶ所			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-150 YS45 H=500～800	6.0	ヶ所			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-200 ストレート柵 H=500～800	1.0	ヶ所			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-200 トラップ	4.0	ヶ所			
	浄化槽接続工	125A	1.0	ヶ所			
	既設管接続工	管理棟・博物館の既設配管接続工	1.0	ヶ所			
	スリーブ工	100	3.0	ヶ所			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	スリーブ工	75	2.0	ヶ所			
	スリーブ工	65	1.0	ヶ所			
	スリーブ工	50	4.0	ヶ所			
	(浄化槽流出側既設管接続)						
	硬質塩化ビニール管 VU	屋外埋設 100 地中配管	5.0	m			
	小口径柵設置工 ミカゲ蓋	100-150 YS45 H=500～800	1.0	ヶ所			
	既設管接続工	屋外埋設 100 地中配管	1.0	ヶ所			
	インターロッキング撤去・復旧工		10.0	m ²			
	管路掘削・埋め戻し工		1.0	式			
	官庁申請書類作成費	排水設備申請竣工検査手数料含む	1.0	式			
	2.合計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
3	衛生機器設置工事						
	{男子トイレ}						
	壁掛大便器セット・FLT式	UAXC3CSN	1.0	組			
	ウォシュレットPS2A	TCF5534AU	1.0	台			
	アングル形止水栓	TH484V3	1.0	個			
	大便器点検口付ライニング	UACN4NN211W	1.0	組			
	棚付二連紙巻き器	YH702	1.0	個			
	シングルフック	YKH52AR	1.0	個			
	ベビーチェア コーナー設置タイプ	YKA16S 固定金具共	1.0	組			
	腰掛便器用手すり L型	T112CL10 固定金具共	1.0	組			
	壁掛壁排水自動洗浄小便器	UFS900R	1.0	組			
	小便器用手すり	T112CU22	1.0	組			
	小便器用点検口付ライニング	UAUN71SA2W	1.0	組			
	ハイドロセラ・ブローPU薄型平	AB611BRTA3DGO	1.0	組			
	フロアPU/PC専用一液性接着剤	AY31	1.0	個			
	マーブルライトカウンター	MKWFC0855BPA13AY	1.0	組			
	壁付自動水栓	TENA125A	1.0	個			
	床排水金具	T6SM10	1.0	個			
	水石けん入れ	TLK04201J	1.0	組			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	フロントパネル扉式	MFT3C0849B	1.0	組			
	化粧鏡	YM3580AC	1.0	枚			
	{女子トイレ}						
	壁掛大便器セット・FLT式	UAXC3CSN	2.0	組			
	ウォシュレットPS2A	TCF5534AU	2.0	台			
	アングル形止水栓	TH484V3	2.0	個			
	大便器点検口付ライニング	UACN4NN211W	2.0	組			
	棚付二連紙巻き器	YH702	2.0	個			
	シングルフック	YKH52AR	2.0	個			
	ベビーチェア コーナー設置タイプ	YKA16S 固定金具共	1.0	組			
	腰掛便器用手すり L型	T112CL10 固定金具共	1.0	組			
	多用途手すり I型600	T112C6 固定金具共	1.0	組			
	マーブルライトカウンター	MKWFR0840BPA13AY	1.0	組			
	壁付自動水栓	TENA125A	1.0	個			
	床排水金具	T6SM10	1.0	個			
	水石けん入れ	TLK04201J	1.0	組			
	フロントパネル扉式	MFT3Q0822B	1.0	組			
	化粧鏡	YM3580AC	1.0	枚			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	{多目的トイレ}	UADBK61R1A1ADN					
	コンパクト・バリアフリートイレパック	UADBK61R1ADN2WA	1.0	組			
	ウォシュレットPS2AK	TCF5554AUPR	1.0	台			
	一般鏡 角形600×900	YM6090A	1.0	枚			
	ベビーシート	YKA25S 固定金具共	1.0	組			
	{外収納}						
	掃除用流し	SK22A	1.0	台			
	横水栓	T23AEQF20C	1.0	個			
	床排水金具	T37SGEP	1.0	個			
	アングル形止水栓	TN114	1.0	個			
	バックハンガー	T9R	1.0	個			
	リムカバー	TK22	1.0	個			
	衛生機器設置工事費		1.0	式			
	試運転調整費		1.0	式			
	3.小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
4	換気設備工事						
	パイプ用ファン 人感センサータイプ	V-12PAS8	3.0	台			
	SUS深形フード	P-18VS4	3.0	個			
	コントロールスイッチ	P-11SW2	3.0	個			
	換気扇取付費	Φ150	3.0	ヶ所			
	ベンドキャップ取付費	Φ150	3.0	ヶ所			
	壁貫通部配管	Φ150	0.6	m			
	試運転調整費		1.0	式			
	4.小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
5	暖房設備工事						
	パネルヒーター	NZ-1250	1.0	台			
	パネルヒーター	NY-1000	2.0	台			
	パネルヒーター	NY-375	1.0	台			
	パネルヒーター取付費		4.0	台			
	5.小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
6	浄化槽設備工事						
a	浄化槽本体		1.0	式			
b	据付・設備工事		1.0	式			
c	試運転調整費		1.0	式			
d	土工事		1.0	式			
	6.小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
a	浄化槽本体						
	浄化槽本体 CV-35型	原水ポンプ槽、放流ポンプ槽附属 屋外自立式制御盤附属(単相100V)	1.0	基			
	a小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
b	据付・設備工事						
	電線管	PFD28	15.0	m			
	電線管	PFD22	19.0	m			
	電線管付属品		1.0	式			
	電線	CV2-3c	40.0	m			
	電線	CVV1.25-5c	10.0	m			
	電線	CVV1.25-2c	10.0	m			
	プルボックス	150x150x100(防水型)	2.0	個			
	雑材、消耗品		1.0	式			
	電気工事費		1.0	式			
	硬質塩ビ管	VP20	4.0	本			
	硬質塩ビ管	VP13	3.0	本			
	硬質塩ビ管	VU125	2.0	本			
	同上 継手類		1.0	式			
	雑材、消耗品		1.0	式			
	配管工事費		1.0	式			
	浄化槽据付費	据付重機	1.0	式			
	機器据付費	ブロワー、制御盤	1.0	式			
	b小計						

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C	試運転調整費						
	試運転調整費		1.0	式			
	C小計						

内 訳 書

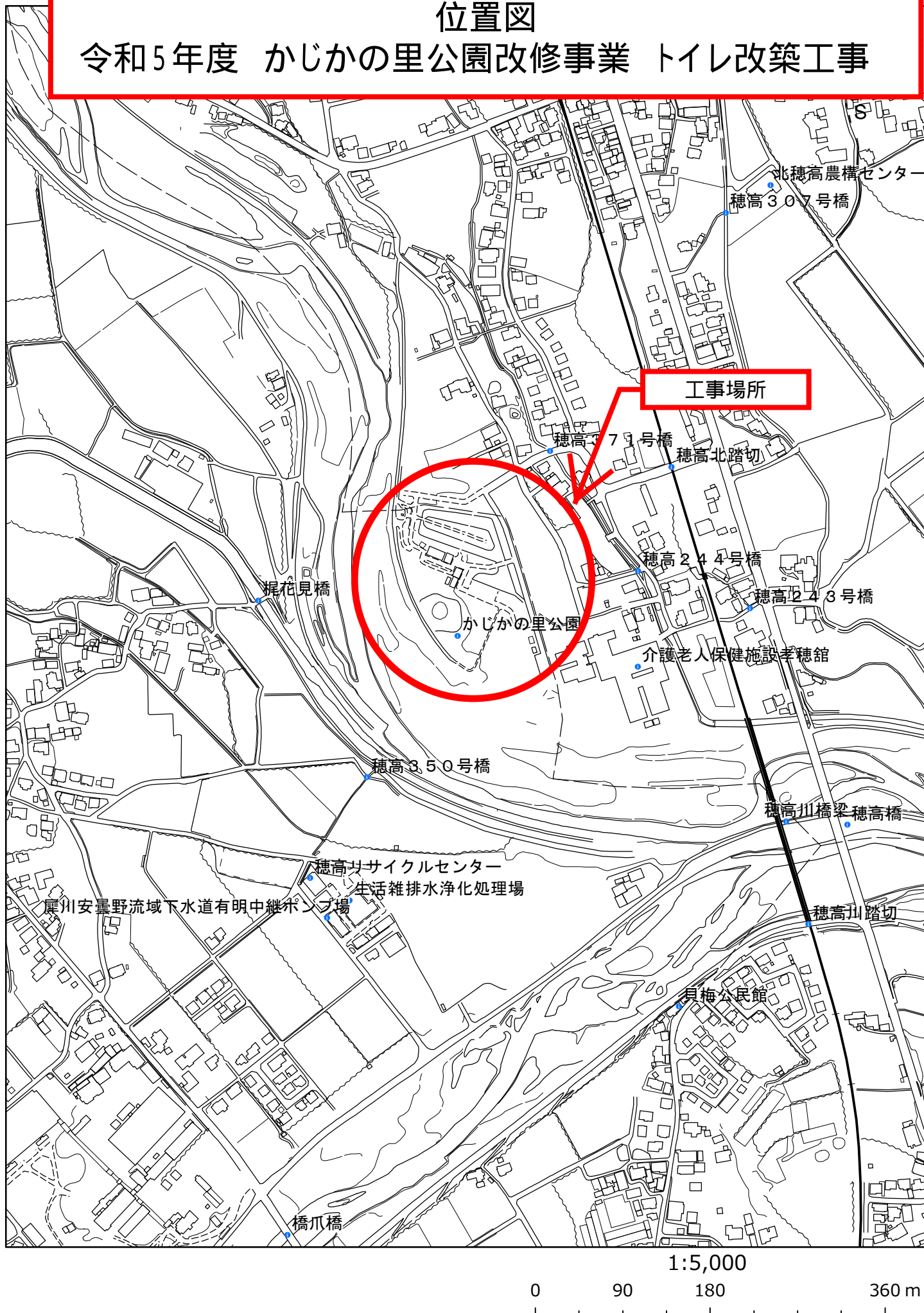
	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
d	土工事						
	遣り方		17.2	m ²			
	墨出し		17.2	m ²			
	養生費		17.2	m ²			
	整理・清掃・後片付		17.2	m ²			
	根切	バックホウ	97.9	m ³			
	埋戻し	良質土	74.1	m ³			
	残土処理	場外搬出自由処分DID有り11km以下	97.9	m ³			
	土工機械運搬費		1.0	往復			
	切込砂利		1.9	m ³			
	鉄筋コンクリート	FC=21 S=15	4.5	m ³			
	打設手間		4.5	m ³			
	型枠工事		7.2	m ²			
	型枠運搬費		7.2	m ²			
	床 コンクリート直均し仕上		33.5	m ²			
	異形棒鋼	D10	230.0	kg			
	異形棒鋼	D13	80.0	kg			
	鉄筋運搬費		310.0	kg			
	鉄筋加工組立費		310.0	kg			
	機械基礎工事	制御盤、ブロワー	1.0	式			

内 訳 書

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	水替工事		1.0	式			
	d小計						

位置図

令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事



現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称） 令和5年度 かじかの里公園改修事業 かじか橋改修工事

2. 工事場所： 安曇野市 かじかの里公園

3. 工事概要： かじかの里公園のトイレ改築工事一式

- ・トイレ新築工事 22.54 m²
- ・既存トイレ解体工事 18.48 m²
- ・合併浄化槽の更新工事

4. 工事工期： 契約日 から 令和6年3月25日

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2) 周辺施設利用者の安全に十分配慮すること。

(3) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(4) 日・祝日は基本休工とする。休日、夜間に作業を行う場合は事前に協議をすること。ただし、事前に了解が得られた場合はその限りではない。

- (5) 各官公庁手続きについて、
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
- (6) 敷地内で他工事があるため工程等を調整すること。
(令和5年度 かじかの里公園改修事業 かじか橋改修工事)
- (7) 搬入路、仮設足場等は事前に、監理者・監督員および施設管理者の承諾を得たのちに施工すること
- (8) 石綿については、事前に含有調査を実施し、下記の材料において含有を確認しています
・内装仕上材にアスベスト含有（天井：ケイカル板）
- (9) 残土関係
・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。
なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項
共和興業(株)	指定	5.7 Km	

7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

・本工事に近接・競合する工事の予定

発注機関				

・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。

・この工事は執務並行型の工事である。

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。工事発注前に市で実施したアスベスト調査資料については、受注者へ資料提供を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

イ. 完成写真を公表すること。

ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事

令和5年9月

図面番号	図面名称
A-01	図面リスト
A-02	特記仕様書 1
A-03	特記仕様書 2
A-04	特記仕様書 3
A-05	特記仕様書 4
A-06	付近見取図
A-07	全体配置図
A-08	既存配置図
A-09	配置図
A-10	面積求積図
A-11	内部仕上表
A-12	平面図・立面図・断面図 s. 1: 100
A-13	立面図
A-14	断面詳細図 1
A-15	断面詳細図 2
A-16	平面詳細図
A-17	屋根伏図 ・ 天井伏図
A-18	展開図 1
A-19	展開図 2
A-20	建具表 1
A-21	建具表 2 鋼製建具詳細図 1
A-22	建具表 3 鋼製建具詳細図 2
A-23	建具表 4 鋼製建具詳細図 3
A-24	建具表 5 鋼製建具詳細図 4
A-25	建具表 6 ブース詳細図
A-26	部分詳細図 1
A-27	部分詳細図 2
A-28	部分詳細図 3
A-29	外構図
A-30	外構詳細図
A-31	屋外スロープ詳細図 1
A-32	サイン計画 キープラン図
A-33	ピクトサイン 詳細図
A-34	仮設計画図

[illegible][illegible][illegible]

					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-01
			2023. 09	1: 100		
				図面リスト		

[illegible]

16	建築工事 ⑤ ガラス	③ 建具による ※ガラスブロック ・ 表面形状 ・ 正方形 ・ 長方形 ・ 呼び寸法(mm) ・ 色 調 ※クリア ・ 熱反射 ・ 乳白 ・ カラー() ・ 防火性能 ※無し ・ 有り ガラス製材材 材 種 アルミ ニウム製 ※シーリング材 ・ ガスケット(F1 X 部※シーリング材) 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 ただし、防火戸のガラス製材材は建築基準法に基づく 防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の寸さき 幅は16.13.3以外のもので、製造建具及びガラスの場合は(社)日本建築学会JSGI「ガラス工事」3.1節より寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承認を受ける 17. ガラス用フィルム 名 称 種 類 張 り 面 性能等 ※ガラス飛散防止フィルム 第2種 ※内張り ・ 外張り 飛散防止率 D1 品質 JIS A5791による	③ 建具による (16.14.2)(表14.5) シーリング材料 (9.7.2)(17.3.2)(表17.1) 下記に於ける仕様は0.6mmによる 施 工 箇 所 記 号 主成分による区分 耐久性による区分 カーテンウォール板間目地 耐火目地材 ・ 適用する ※図示 断 熱 材 ・ 適用しない ・ 適用する (種類: 厚さ(mm): 施工箇所: ※図示) 製品の寸法許容差 ※仕様は17.3.11による ・ 製造所標準製作規定寸法許容差による 表面仕上げ 耐火材料 施 工 部 位 種 別 規格等 ・ ファスナー部 ・ 取付ブラケット ・ バネ目地部 ・ 層間寸さき 新風圧性能 (17.1.3) 性能値 ※建築基準法施行令第7条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対し、安全であること ・ 正圧() N/m以上及び負圧() N/m以上に対して安全であること 耐震性能 (17.1.3) 設計用側度 水平方向(K H) ※1.0 ・ 垂直方向(K V) ※0.5 ・ 構 造 種 別 層間変位量(h = 支点間距離) 状 態 鉄骨造 ※±(1 / 1 0 0) × h 以上 ・ ※部材が腐蝕せず破損が得もない。 ガラス等の破損もない。 シーリングは耐熱型。 鉄筋コンクリート造 ※±(1 / 2 0 0) × h 以上 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ・	③ 建具による (16.14.2)(表14.5) ⑤ ガラス ・ 表面形状 ・ 正方形 ・ 長方形 ・ 呼び寸法(mm) ・ 色 調 ※クリア ・ 熱反射 ・ 乳白 ・ カラー() ・ 防火性能 ※無し ・ 有り ガラス製材材 材 種 アルミ ニウム製 ※シーリング材 ・ ガスケット(F1 X 部※シーリング材) 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 ただし、防火戸のガラス製材材は建築基準法に基づく 防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の寸さき 幅は16.13.3以外のもので、製造建具及びガラスの場合は(社)日本建築学会JSGI「ガラス工事」3.1節より寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承認を受ける 17. ガラス用フィルム 名 称 種 類 張 り 面 性能等 ※ガラス飛散防止フィルム 第2種 ※内張り ・ 外張り 飛散防止率 D1 品質 JIS A5791による
17	カーテンウォール工事 1. カンパネル	設計図面による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JSGI4による。 カンパネル材料の種類 種 類 規格等 ※7mm製 ※仕様は16.2.3の7mm製製造建具の材料による ・ カンパネル材料の方式 ・ 方式 ・ パツパツ方式(・ 単純2 辺支持構造 ・ SSG構造) ・ バネ方式 ・ バネ方式 ・ バネ方式 ・ 小型バネ組み合わせ方式(・ ノック ン方式 ・ エット方式) シール材及びガラス製材材料 下記に於ける仕様は0.6mmによる 被着体の組合せ 種 別 色 彩 等 金 属 ガラス 石、タイル ガラス ガラス 構造用ガスケット ※適用しない ・ 適用する (施工箇所:) 断 熱 材 ※適用しない ・ 適用する (種類: 厚さ(mm): 施工箇所: ※図示) 製品の寸法許容差 ※仕様は17.2.11による ・ 製造所標準製作規定寸法許容差による 7mmの表面処理 (17.2.3)(表14.2) 種 別 色 彩 等 ・ A-1 種 ・ B-1 種 ・ A-2 種 ・ B-2 種 ・ 着色塗装 塗装材料() 施工方法() コキ() ベア 耐風圧性能 (17.1.3) 性能値 ※建築基準法施行令第7条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対し、安全であること ・ 正圧() N/m以上及び負圧() N/m以上に対して安全であること 主要部材のたわみ 支点間距離(h) た わ み 量 状 態 ※4mm以下 ※±(1 / 1 5 0) × h かつ絶対値≧0mm以下 かたならないこと ・ 4mmを超える ・ 耐震性能 (17.1.3) 設計用側度 水平方向(K H) ※1.0 ・ 垂直方向(K V) ※0.5 ・ 構 造 種 別 層間変位量(h = 支点間距離) 状 態 鉄骨造 ※±(1 / 1 0 0) × h 以上 ・ ※部材の腐蝕、残部変形、有害な変形材に有害な歪み等がない。 シールは耐熱型。 鉄筋コンクリート造 ※±(1 / 2 0 0) × h 以上 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ・ 水 密 性 ・ W-4 ・ W-5 ・ 気 密 性 ・ A-3 ・ A-4 ・ 耐火性能 ※適用しない ・ 適用する(時間: 施工箇所: 図示) 映像撮影 ※行わない ・ 行う(建具側による) 製造所 性能等の確認できる資料を提出し、監督職員の承認を受ける 2. PCカーテンウォール 設計図面による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JSGI4による。 コンクリートの種類及び品質 ※仕様は17.3.2による。 ・ 下表による。ただし、下表に於ける仕様は17.3.2による。 コンクリートの種類 設計基準強度(F S) 所用スランブ(cm) 鉄筋 ※SD55A ・ 取付け用金物の表面処理(鉄の亜鉛めっき) 及び材質 下記に於けるカーテンウォール製作所の仕様による (14.2.3)(表14.2) 金物種類及び部位 内 部 外 部 PC板固定金物 ※E 種 ・ ※A 種 ・ PC板固定金物取付ボルト ※E 種 ・ ※ステンレスボルト 2 次ファスナー ※E 種 ・ ※A 種 ・ 取付けボルト ※E 種 ・ ※A 種 ・ レベル調整ボルト ※E 種 ・ ※A 種 ・	③ 建具による (16.14.2)(表14.5) ⑤ ガラス ・ 表面形状 ・ 正方形 ・ 長方形 ・ 呼び寸法(mm) ・ 色 調 ※クリア ・ 熱反射 ・ 乳白 ・ カラー() ・ 防火性能 ※無し ・ 有り ガラス製材材 材 種 アルミ ニウム製 ※シーリング材 ・ ガスケット(F1 X 部※シーリング材) 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 ただし、防火戸のガラス製材材は建築基準法に基づく 防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の寸さき 幅は16.13.3以外のもので、製造建具及びガラスの場合は(社)日本建築学会JSGI「ガラス工事」3.1節より寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承認を受ける 17. ガラス用フィルム 名 称 種 類 張 り 面 性能等 ※ガラス飛散防止フィルム 第2種 ※内張り ・ 外張り 飛散防止率 D1 品質 JIS A5791による	③ 建具による (16.14.2)(表14.5) ⑤ ガラス ・ 表面形状 ・ 正方形 ・ 長方形 ・ 呼び寸法(mm) ・ 色 調 ※クリア ・ 熱反射 ・ 乳白 ・ カラー() ・ 防火性能 ※無し ・ 有り ガラス製材材 材 種 アルミ ニウム製 ※シーリング材 ・ ガスケット(F1 X 部※シーリング材) 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 ただし、防火戸のガラス製材材は建築基準法に基づく 防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の寸さき 幅は16.13.3以外のもので、製造建具及びガラスの場合は(社)日本建築学会JSGI「ガラス工事」3.1節より寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承認を受ける 17. ガラス用フィルム 名 称 種 類 張 り 面 性能等 ※ガラス飛散防止フィルム 第2種 ※内張り ・ 外張り 飛散防止率 D1 品質 JIS A5791による
18	塗装工事 ① 材 料 ② 塗装業者 (保 証) ③ 剥離ごしらえ ④ 錆止め塗料塗り ⑤ ビニル床タイル張り ⑥ 帯電防止フィルム張り ⑦ ビニル床タイル張り ⑧ カベ外敷き	廊下の壁、天井仕上げ材は防火材料とする ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放数量の等級 ※剥離対象外 ・ 第三種 木部の剥離ごしらえ (18.2.2)(表18.2) 種 別 (○ A 種 ・ B 種) 鉄筋面の剥離ごしらえ (18.2.3)(表18.2) 種 別 (・ A 種 ・ B 種 ※C 種) 亜鉛メッキ鋼板の剥離ごしらえ (18.2.4)(表18.2.3) 種 別 施 工 部 位 別 及 び 塗 料 種 別 ・ A 種 鋼製建具及び、2 邊部が(溶接部が腐蝕)、常置状態に於ける素鋼板に於ける場合 ・ B 種 A 種、C 種以外 ・ C 種 下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合 モルタル面及びプラスター面の剥離ごしらえ (18.2.5)(表18.2.4) 種 別 ※B 種 ・ A 種(施工箇所:) コンクリート面及びALCパネル面の剥離ごしらえ (18.2.6)(表18.2.5) 種 別 ※B 種 ・ A 種(施工箇所:) 2-UE、2-AE、2-FLEの場合のエクストラ面及び引出成形部A板面の剥離ごしらえ (18.2.6)(表18.2.6) 種 別 ※B 種 ・ A 種(施工箇所:) せつこうボード面及びその他のボード面の剥離ごしらえ (18.2.7)(表18.2.7) 種 別 ※B 種 ・ A 種(施工箇所:) 鉄鋼面 (18.3.2)(18.3.3)(表18.3.1)(表18.3.3) 種 別 屋 外(※A 種 J S K) 屋 内(※B 種 J S K 921 ・ A 種) 仕上種別 見掛け部 ※A 種 ・ 見掛け部(※B 種 ・) 亜鉛メッキ面 (18.3.2)(18.3.2)(表18.3.2)(表18.3.4) 種 別 鋼製建具 ※A 種 その他 ※B 種	③ 建具による (16.14.2)(表14.5) ⑤ ガラス ・ 表面形状 ・ 正方形 ・ 長方形 ・ 呼び寸法(mm) ・ 色 調 ※クリア ・ 熱反射 ・ 乳白 ・ カラー() ・ 防火性能 ※無し ・ 有り ガラス製材材 材 種 アルミ ニウム製 ※シーリング材 ・ ガスケット(F1 X 部※シーリング材) 鋼製及び軽量鋼製 ※シーリング材 ステンレス製 ※シーリング材 ただし、防火戸のガラス製材材は建築基準法に基づく 防火性能を有するものとする。 板ガラスをはめ込む溝の寸さき 幅は1	

20

ユニット及びその他工事

10. 煙突イニグ

・煙突用成形イニグ 材

最高使用温度 ・ 400℃ ・ 650℃

(20.2.11)

・耐火用耐火材

工法 ※にて押さえ

最高使用温度 ※400℃

(20.2.11)

11. ブラインド

形式

種 類

スラットの材質

スラットの幅(mm)

※ギア式

・コード式

※アルミニウム合金製

※25

・操作棒式

・

・

・

・ 1 本操作コード

・ アルミスラット

・ 80

※2 本操作コード

・ クロススラット

・ 100

12. ロールスクリーン

防火性能 ※有り ・ 無し

(20.2.13)

操作方式

幅(mm)

高さ(mm)

材質

品質

備考

13. カーテン

施工箇所

形式

設置

ひだの種類

性能

備考

片引 3 引分

電動 横引 手引

14. カーテンレール

材質 ※アルミニウム製 ・ ステンレス製

(20.2.14)

形式 ・ 片引型 ・ 引分け(※暗幕用は300mm以上の召合せの型掛けとする)

15. ブラインドボックス及びカーテンボックス

・市販品(アルミニウム製 押出し型)

溝幅×深さ(mm) ・ 90×150 ※120×80 ・ 120×150 ・ 150×80 ・

色彩 ※B-1 ・ B-2(※ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)

・ 図示

16. 新風スリット

方 向

タイプ

耐火性能

防水性能

・垂直方向

※完全(全風通型)スリット

・耐火型

・有り

・水平方向

・非耐火型

・無し

目 地

内窓(幅×深さ)

外窓(幅×深さ)

目地材

シーリング材(見え掛かりのみ)

シーリング材(内めとも)

目地寸法(mm)

※2.0×1.0

・

17. 止水板

形状 ・ 差込式 ・ 据置式 ・ 壁張り式

寸法

18. 天井点検口

材質 アルミニウム製(※断熱タイプ ・ 目地タイプ)

19. 床点検口

材質 アルミニウム製 受け枠(※アルミ製 ・ ステンレス製)

20. 鋼製書架及び物品棚

種 類

規 格 等

JISによる種 類

・鋼製書架

JIS 1038の規格による

・1種 ・ 2種 ・ 3種

・鋼製物品棚

・4種 ・ 5種 ・ 6種 ・

21. 縦断

市販品

形式 ・ 30組用 ・ 60組用 ・ 120組用 ・

22. 踏みマット

市販品

材質 ・ 塩化ビニル製(コイル状 ステンレス製受枠) ・ ビニル製(ステンレス製受枠)

・ 硬質アルミニウム製(受枠とも) ・ ステンレス製(受枠とも)

23. 流し台ユニット

種 類

寸法(L×W×mm)

適 用 内 容

規格・品質等

・流し台

※1200 ・ 1500 ・ 1800

トラフ 付き

※優良住宅部品

・コンロ台

※ 600 ・ 700 ・

ハット付 ※有り

(切欠あり1型)

・つり戸棚

※1200 ・ 900 ・ 600

・

・水切り棚

※1200 ・ 900 ・

スリット型 ※1 段式

※市販品

24. 屋外掲示板

枠の材質 ※アルミニウム製 ・

表面の材質 ※塩化ビニルシート 張り ・

25. 洗面カウンター

材 種 ・メラミン樹脂化粧板張り(芯材:集成材) ・ 人工大理石(品質 ※図示)

奥行き(mm) ・ 約450 ・ 約600

26. 防煙垂れ壁

・固定式

材 質

厚さ(mm)

高さ(mm)

備 考

※鋼入り炭板ガラス

※8

※500

アルミ製枠付き

・鋼入り炭板ガラス

・

・

・

・可動式

種 類

材 質

高さ(mm)

備 考

・垂直降下式(巻取り型)

※不燃物(不燃認定品)

※500 ・ 800 ・

ガイドレール ※固定式(壁埋込型) ・可動式(天井埋込型)

・回転降下式

鋼板型又はアルミ製

※500 ・ 800 ・

表面仕上げ ※天井格天井

27. 誘導用及び注意喚起用床材

ブロックタイプはJIS 925IIによる

色彩は黄色を原則とする

(19.2.2)

屋内 ※塩化ビニル製 ・ 磁器又はせっ器質タイル(※300 ・)

・ レジンコンクリート製

屋外 ※レジンコンクリート製 ・ 磁器又はせっ器質タイル(※300 ・)

28. 旗竿

材 質 ※アルミニウム合金製

形 式 ※テーパー型 ・ 同一断面型

地上高さ(m) ・ 6 ・ 8 ・ 10 ・ 12

操作方法 ※ハンドル式 ・ ロープ式

固定方法 ・ 埋込式 ・ ベース式 ・ ノンド式

29. 旗竿受金物

材質 ステンレス製SUS304

30. フェンス

※ビニル被覆エキスパンドフェンス ・ 樹脂被覆メッシュフェンス ・ 鋼管フェンス

31. 屋外掲示板

照明器具 ※有り ・ 無し

施 錠 ※有り ・ 無し

32. 車止め支柱

ステンレス製(上下式鎖内蔵型) 径114.3mm t=2.5mm H=Q+700mm

※スプリング付き ・ スプリング無し

33. 収納枠・収納家具

材 質 ※図示 ・

形状・寸法 ※図示

ホルムアルデヒド放出量の等級 ※図示対象外 ・ 第三種

34. エキスパンション・ジョイント金物

材質 ・ アルミ ・ ステンレス

クリアランス ・ 50 ・ 100 ・ 150 ・

耐火性能 ・ 有り() ・ 無し

防水型 ※適用する ・ 適用しない

21. 排水工事

①排水管

排水管用材料

材 種

管の種類

(21.2.1)(表21.2.1)(21.3.3)

※通心力鉄筋コンクリート管

※外圧管 ※1種 ・ 2種

管形状(接合方法)

B形(ゴム接合)

②埋置塩化ビニル管

※VP ・ VU

・リガの埋置管(埋置塩化ビニル管)

・RS-VU ・ RS-VP

車道部の排水管の敷設

※図示

(21.3.1)(21.3.2)

・砂基礎(地盤厚さ20cm以上 材料 山砂の類)

②排水渠及びふた

舗装型マンホールふた

種 類

適用荷重

(21.2.2)

・水封形

・密閉形(テーパー・ノックン式)

・T-2用 ・ T-6用

・簡易気密形(ノックン式)

・中置付密閉形

・T-14用 ・ T-20用

③浸透管及び浸透料

グレーチングふた

材 質

形式

種類

適用荷重

マンホールピッチ

上面形状

(21.2.2)

・鋼製

③受枠付き

・溝ふた用

・歩行用

③細目

③凹凸形

④ステンレス製

・ポリト 固定

・かき上げ用

・T-2用

※普通目

※平形

・無し

④J字溝用

・T-14用

・細目

・凹凸形

・ 図示

・ 図示

・ T-20用

4. その他の材料

地盤の材料

※標準は 6.2gによる

(21.2.3)

コンクリート 発注強度

※18N/mm2

・

鉄筋の種類

※SD355A

・

(21.2.3)(表2.1)

埋戻し土

※3種

・

(21.2.3)(表2.1)

22. 舗装工事

①盛土に用いる材料

・A種 ※3種 ・ C種 ・ D種

(22.2.3)(表2.1)

②道床層及び車上抑車帯の材料

・道床層 ※1級、海砂又は良質な山砂 ・

(22.2.2)(22.3)

・車上抑車帯 ※再生グァル、グァル、切り込み砂利 ・ 砂

③路床安定処理

※添加材料による安定処理

(22.2.2)(22.2.3)(表2.1)

種類 ・ 普通ポリランドセメント ・ フライアッシュセメント B 種

・生石灰() ・ 消石灰()

添加量 kg/m3(目標値 B R ※以上)

4. 路床土の支持力強化処理

※行方 (※湿した土 ・ 乱さない土)

(22.2.5)

5. 路床締固め度の確認

※行方

(22.2.5)

6. 砂の締固め確認

※行方

④路盤材料

④再生クラッシュラン(RC-40)

(22.3.3)

・クラッシュラン(C-40) 又はクラッシュランスラグ(CS-40)

透水性アスファルト 舗装にもちいる場合は透水性の高いもの

8. 路盤の締固め度の確認

※行方

9. アスファルト 舗装

舗 装 の 種 類

車道部の基層

カラー舗装の種類

(22.4.3)(表22.4.1)

※アスファルト 舗装

※無し ・ 有り

※密着剤混入加齢アスファルト 混合物

・カラー舗装

※無し ・ 有り

・

カラー舗装の着色骨材 ・ 着色骨材(焼成) ・ 着色骨材(樹脂被覆)

アスファルト ※再生アスファルト ・ ストロート アスファルト

(22.4.3)

加齢アスファルト 混合物の種類

(22.4.4)(表22.4.4)

区分 ※一般地域

・寒冷地域

表層 ※密着剤アスファルト 混合物(1.3)

※密着剤アスファルト 混合物(1.3 F)

・ 細粒加齢アスファルト 混合物(1.3)

・ 細粒加齢ギャップアスファルト 混合物(1.3 F)

基層

・ 粗粒加齢アスファルト 混合物(2.0)

シールコート ※行方ない ・ 行方(施工期間)

(22.4.5)

アスファルト 混合物の抽出試験 ※行方ない ・ 行方

(22.4.6)

10. コンクリート 舗装

早強セメント ※使用しない ・ 使用する

(22.5.3)

注入目地材料 ※低弾性タイプ ・ 高弾性タイプ

(22.5.3)(表22.5.3)

溶着金網 ※有り ・ 無し

(22.5.3)(22.5.4)

厚さ確認 ※行方ない ・ 行方

(22.5.6)

11. 透水性

アスファルト 舗装

アスファルト 混合物の抽出試験

※行方ない ・ 行方

(22.7.3)(22.7.6)

12. 透水性

アスファルト 舗装

アスファルト 混合物

(22.7.3)(22.7.2)

※改質アスファルト I 型 ・ 改質アスファルト II 型

タックコート 用ゴム入りアスファルト 乳剤の種類

(22.7.3)

13. 透水性

アスファルト 舗装

適応時期

種 類

下記以外

P K R-T 1

冬 期

P K R-T 2

アスファルト 混合物の抽出試験

※行方ない ・ 行方

(22.7.6)

⑩ブロック系舗装

・コンクリート 平板舗装(コンクリート 平板型、JIS K5371の平板)

(22.8.2)(22.8.3)

種 類

寸法(mm)

厚さ(mm)

目 地 材

※普通ブロック(N)

※300角

※60・80

※ 砂

・透水平板(P)

・モルタル

23. 植栽工事及び屋上緑化工事

1. 樹木の植栽基礎整備

芝及び他被覆

(22.8.2)(22.8.3)(表22.8.1)(表22.8.2)

種 類

厚さ(mm)

施工方法

基 層

※刈草(花こう草)

※8.0-10.0

※うごき張り

※刈草+舗装

・

・

・

・アクリル舗装

樹木

(22.8.2)(22.8.3)(表22.8.1)(表22.8.2)

樹木の樹高

有効土層の厚さ(cm)

工 法

整 備 範 囲

・12以上

※100 ・ 120 ・ 150

※A種

・葉張り範囲

・7以上-12未満

※ 80 ・ 100

・B種

ただし、低木は植栽範囲

・3以上-7未満

※ 60 ・ 80

・C種

・ 図示

・3未満

※ 50

・D種

工法D種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高から有効土層とする。

ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植え込み用土で盛土を行う。

2. 植込み用土

※現場盛土の良質土 ・ 客 土(※盛土・黒土)

(22.3.2)

3. 土壌改良材

※適用する

(22.3.3)(22.3.4)

施工箇所

※植栽範囲

・ 図示

バーク堆肥

有機物の含有量(乾燥) : 70%以上

炭素窒素比(C/N比) : 35以下

降化交換容量(乾燥) : 70meq/100g以上

pH : 5.5-7.5

水分 : 55-65%

空素全量(現物) : 0.5%以上

リン酸全量(現物) : 0.2%以上

アルカリ全量(現物) : 0.1%以上

幼樹植栽後の結果 : 生育阻害その他の異常を認めない

4. 支柱材

※杉、ひのき又は松(幼木等の、間伐材) ※加工型防虫処理

(22.3.2)

・真竹(良質な2年生以上)

5. 幹巻き用材料

※幹巻き用テープ ・ わら及びこも

(22.3.2)

6. 芝張り

種類 ※こらう芝 ・ 野芝

(22.4.2)

工法 ・ 目地張り ・ ベタ張り

7. 枯植置等

新植樹木の枯植置の期間

※1年 ・

(22.3.4)

移植樹木の枯植置の期間

※1年 ・

(22.3.6)

芝及び他被覆の枯植置の期間

※1年 ・

(22.3.4)(22.4.7)

8. 屋上緑化

植栽基礎及び材料

・屋上緑化システム

土壌層の厚さ ・ 図示 ・ 管理型

保水・排水層 ・ 軽量骨材(層の厚さ) ・ 板状成形品

植込み用土 ※改良土 ・ 人工軽量土

樹木の樹根、寸法、株立数、寸法等 ※図示 ・

透水層、保水層及び排水管等

・屋上緑化軽量システム

芝及び他被覆の樹根張り及び調整等 ※図示 ・

工法

支柱 ・ 設置する (種類 ・ 図示 ・)

かん水装置 ・ 設置する (工事区分は図示による)

24. 工事現場の環境改善・建設副産物及び SO 14001 関係

工事現場のイメージアップ

・ 仮囲い周辺の美化 ・

改善について

地域住民への情報提供

・ 完成予想図の設置 ・ 情報掲示板の設置 ・ パンフレットの作成

地域住民とのコミュニケーション

・ 環境見学会の開催 ・

住民に対する災害防止関係

①現場出入口周辺への誘導員の配備 ・

②産業廃棄物の取扱いについて

(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。

(2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理(分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為)するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。))に基づき、適正に行うこと。

(3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づき 処理を 準として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の取立、産業廃棄物処理法の許可証の取立、許可運搬車両一覧並びに処分地の取決めを監督員に提出すること。

(4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、マフラー黒、E染、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。

(E 染及びD票はマフラー交付90日、特別管理産業廃棄物は80日)、E票は180日以内に提出するものとし、工務所に提出できない場合は、監督員と協議すること。

③再生資源利用促進計画書について

「再生資源の利用の促進に関する法律」(以下「リサイクル法」という。))に基づき、請負者は、工事の着手前「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承認を受けること。また、しゅん工後「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用促進計画書」を提出すること。

対象工事: リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1 千万円以上の工事

(1)現場で使用する機械を、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。

(2)夜間、早朝等の稼働を、避けること。ただし、監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。

(3)汚水、汚泥、土砂の流出防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。

(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。

「参考資料」: 平成12年3 月24日付、建設省技術開発第49号、同富建第10号(改正平成13年4月20日)「セメント及びセメント系固結材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の指針について」

(5)熱帯材板型材料は、極力使用しないこと。

④ SO 14001関係

(1)現場で使用する機械を、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。

(2)夜間、早朝等の稼働を、避けること。ただし、監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。

(3)汚水、汚泥、土砂の流出防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。

(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。

「参考資料」: 平成12年3 月24日付、建設省技術開発第49号、同富建第10号(改正平成13年4月20日)「セメント及びセメント系固結材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の指針について」

(5)熱帯材板型材料は、極力使用しないこと。

⑤過積載の禁止

資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し、過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い、過積載すること。

25. そ の 他

①鉄線等

(1)本建築引渡しまで受注者は工事的目的、工事材料等について火災保険を掛けなければならぬ。

(2)工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は受注者とする。

②その他

(1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

(2)工事現場敷地が0.0 万円以上の工事については、工事実施前(工事カルテ)の登録をすること。

(た だ し、工事費総代金60 0 0 万円以上2、5 0 0 0 万円未満の工事については、受注時、訂正時のみ登録するものとする。)

登録する場合は、あらかじめ監督職員の承認を受け、次で示す期間中に、財 日本建設労働組合センター(JC O)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。

なお、変更時と完了時の間が1 0 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時 契約締結後1 0 日以内

② 登録内容の変更時 変更契約締結後1 0 日以内

③ 工事完了時 工事完成後1 0 日以内

(連絡先: (財) 日本建設労働組合センター Tel03-3505-2973)

(3)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を出すこと。

(4)現場指定制において、受注者は施工体制整備を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督員に写しを提出すること。

また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

※施工体制整備に記載すべき内容

・建設業法施行規則 第1 4 条の2 第1 項に掲げる事項

・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名

(5)下記記録簿については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指図、調整のもとで行われるものであるため施工体制整備、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記記録簿等と考えられるものについても、同様に整備すること。

・交通整理員、ガードマン

・産業廃棄物処理業者

・ダンプ運転(1 人脱力のダンプ運転手)

・1 日で完了する請負契約、小規模な作業・雑工・労務のみ単独契約の請負契約

・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単独契約で行っているもの

・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合(臨時雇用関係である場合を除く)

(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物処理関係調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。

(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する場合には、これに協力すること。

3. 不具合の確認

工事しゅん工後3ヶ月、12ヶ月に不具合の確認を行い、その結果を書面で担当課長へ報告する。

(施設管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず施設管理者の立会いを要する。)

安曇野市 総務部 財産管理課

工 事 名

令和5年度 かじかひ里公園改修事業 トイレ改築工事

年月日

2023・09

図面名称

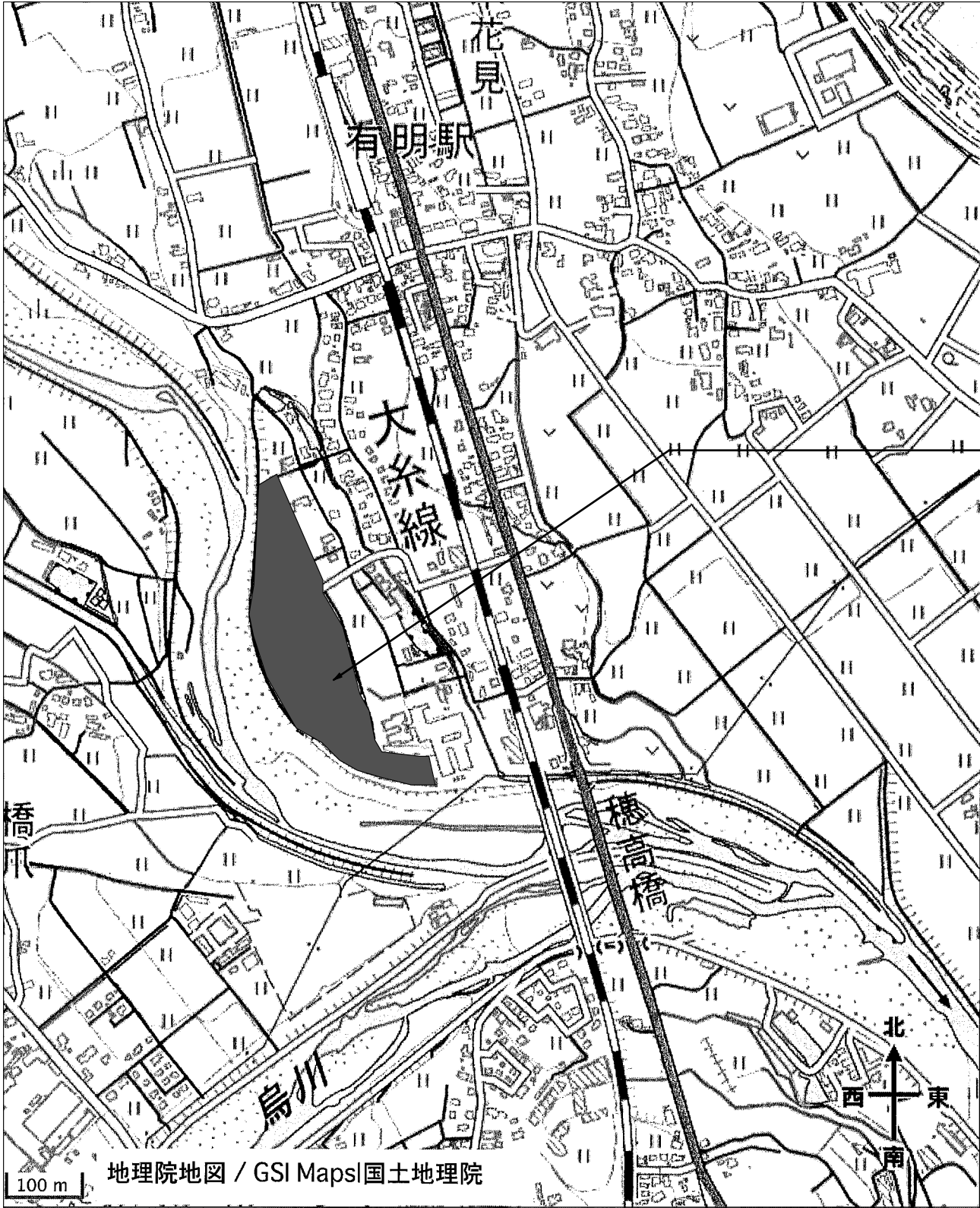
特記仕様書(4)

図面番号

A-05

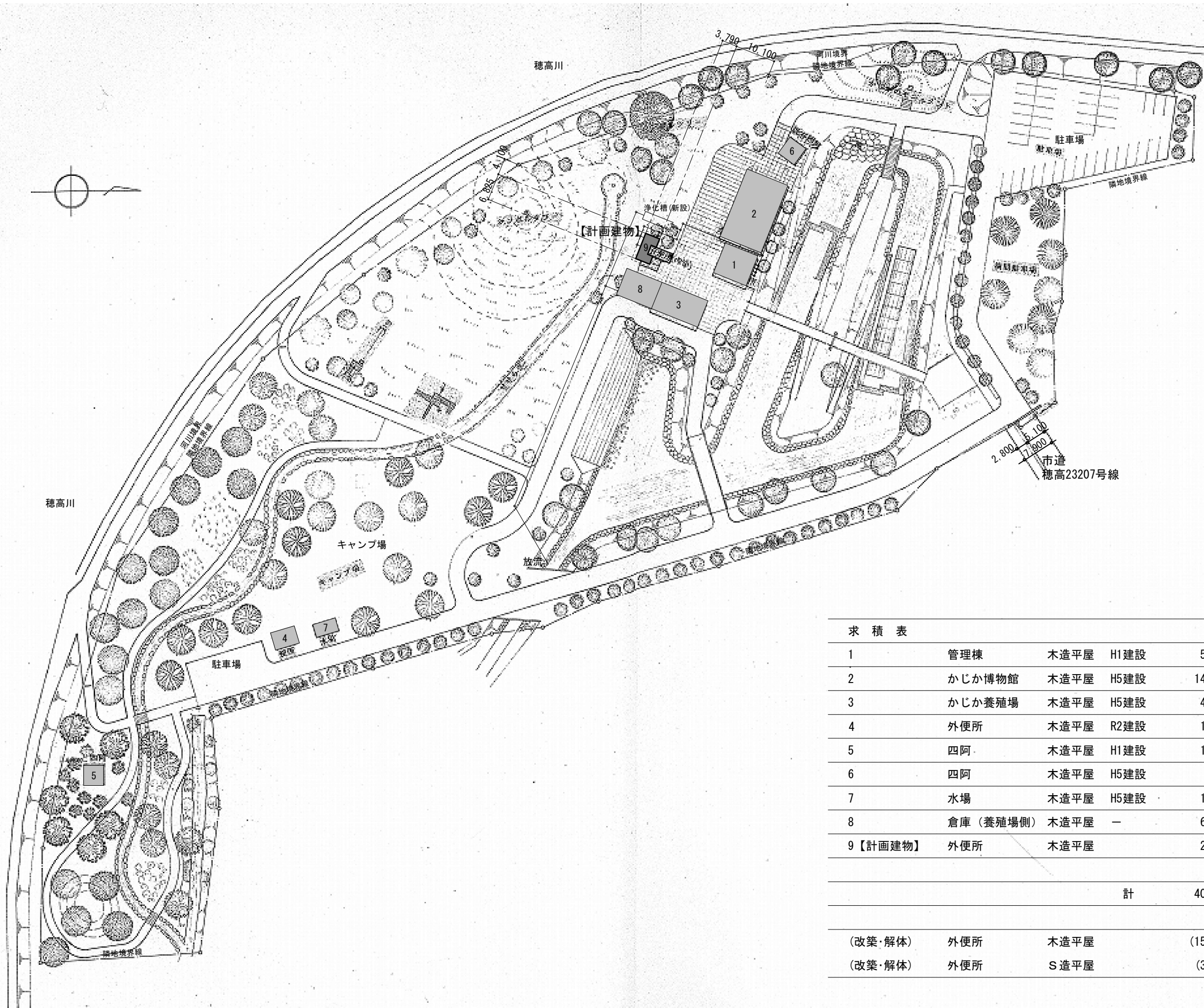
検 印 欄

2-参-43

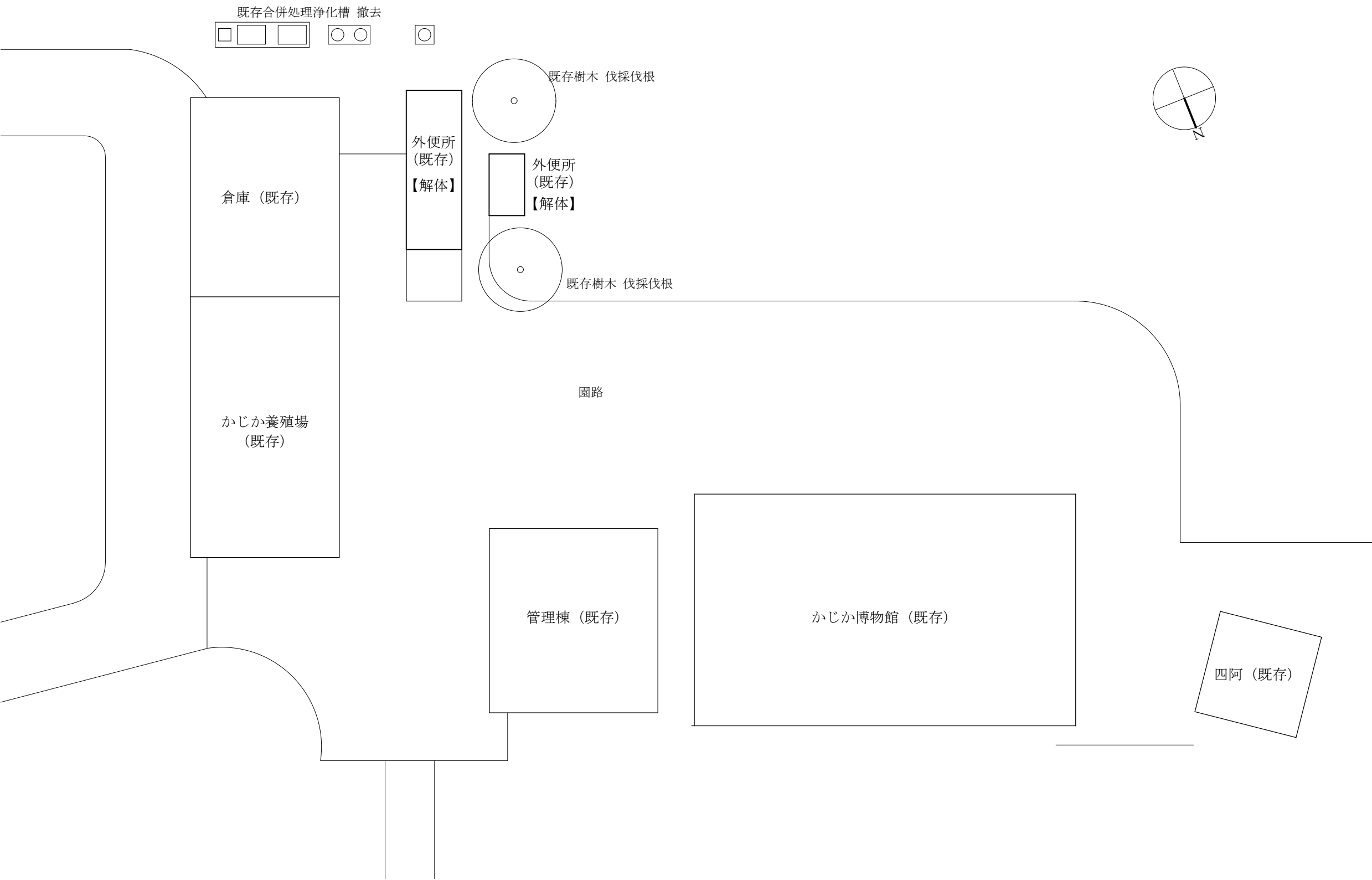


計画地
安曇野市穂高北穂高
2531-1 2531-9 2531-10 2531-11 2531-18 2543-9 2543-10
2543-17 2543-18 2556-22 2556-52 4624-1 4678-1 4678-2
4678-5 4678-6 4678-7 4678-8 4680-1 4680-4 4682-1 4681-2
4683-1 4683-3 4683-4 4684-1 4684-3 4701-1 4701-5 4701-6

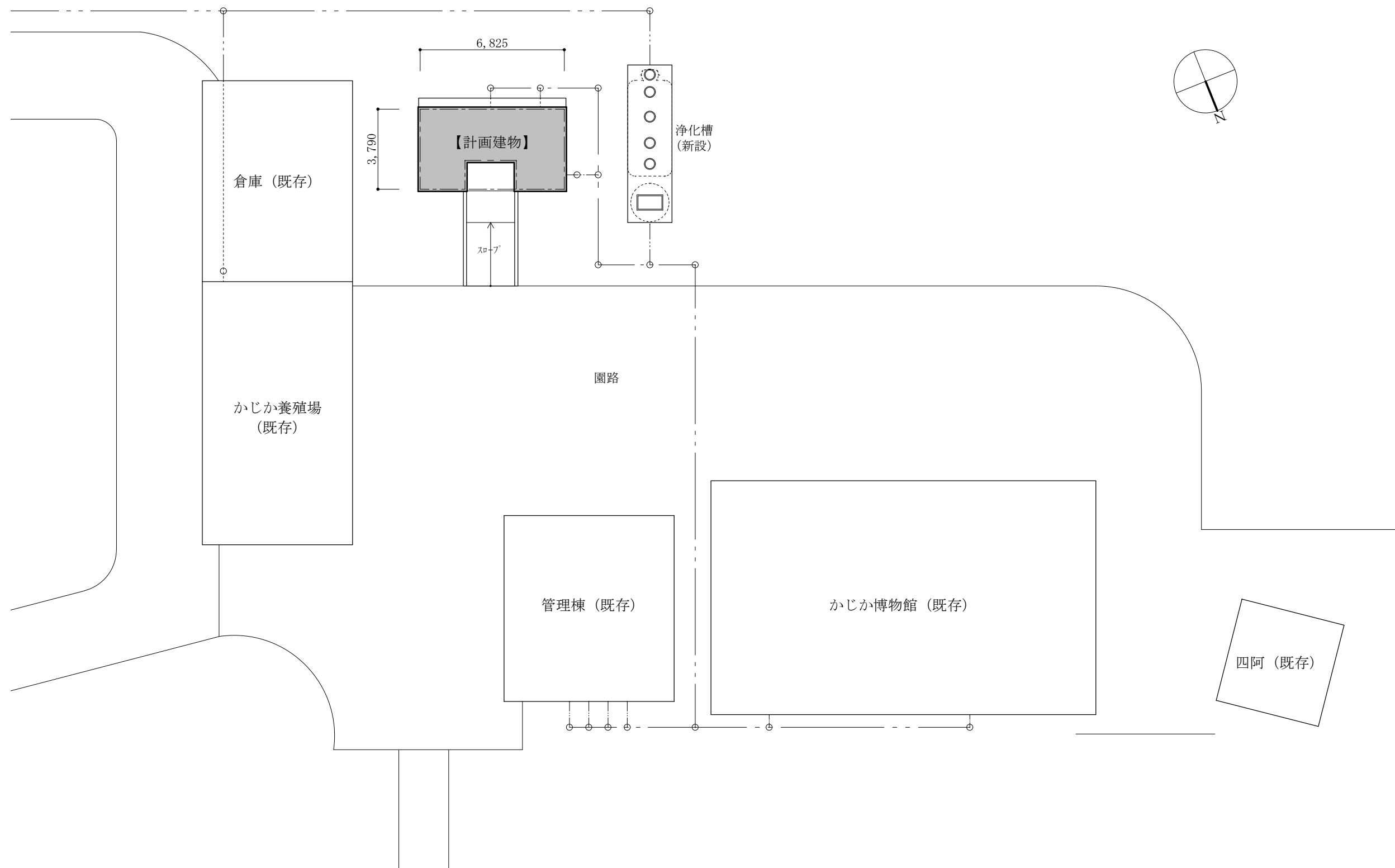
			2023.09	1 : 100	令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-06
					付近見取図	



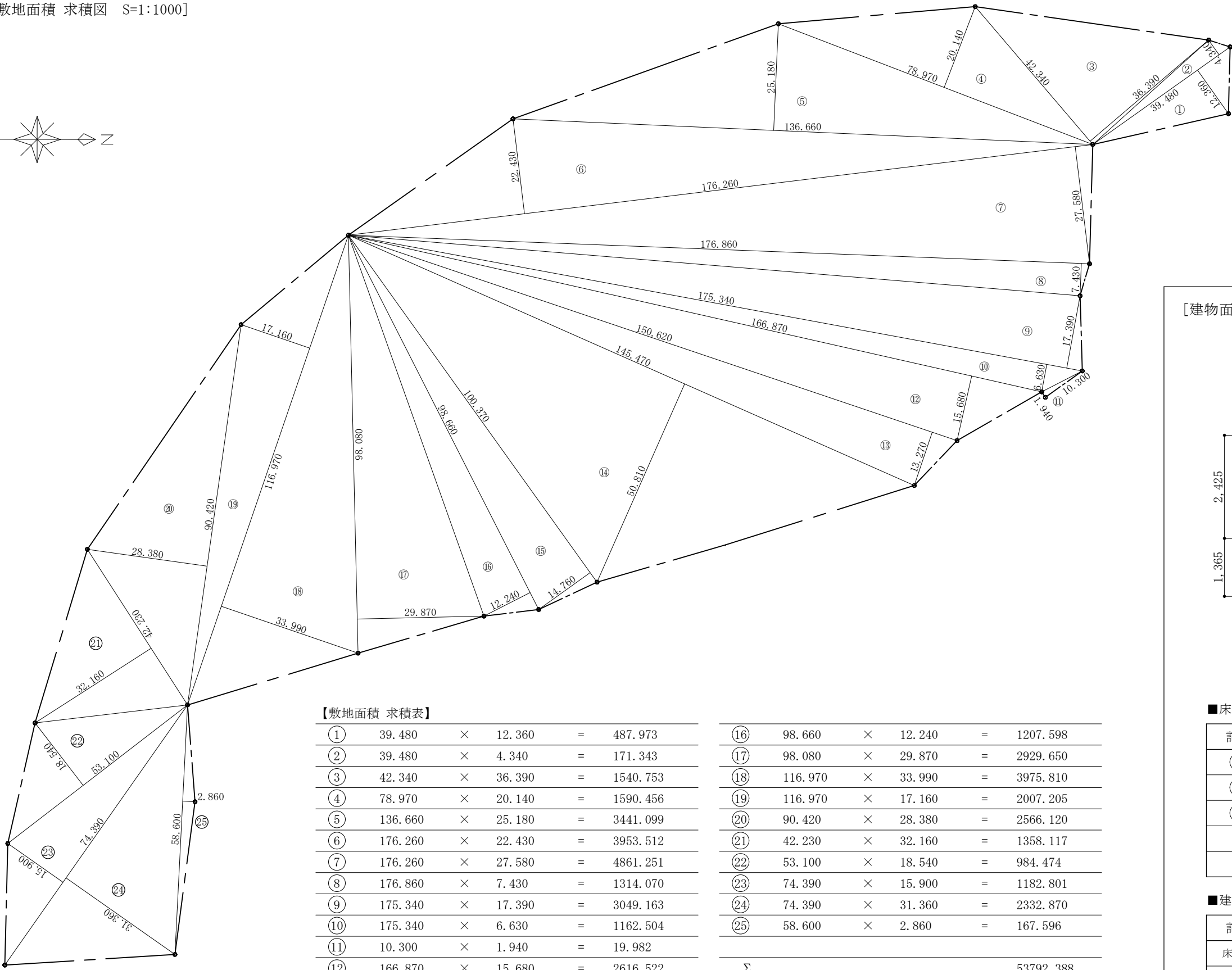
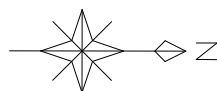
求 積 表				m ²
1	管理棟	木造平屋	H1建設	59.60
2	かじか博物館	木造平屋	H5建設	149.05
3	かじか養殖場	木造平屋	H5建設	49.69
4	外便所	木造平屋	R2建設	19.52
5	四阿	木造平屋	H1建設	12.96
6	四阿	木造平屋	H5建設	9.00
7	水場	木造平屋	H5建設	16.50
8	倉庫（養殖場側）	木造平屋	—	63.00
9【計画建物】	外便所	木造平屋		22.54
計				401.86 m ²
(改築・解体)	外便所	木造平屋		(15.48)
(改築・解体)	外便所	S造平屋		(3.00)



					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-08
			2023.09	1 : 200		
				既存配置図		



[敷地面積 求積図 S=1:1000]



【敷地面積 求積表】

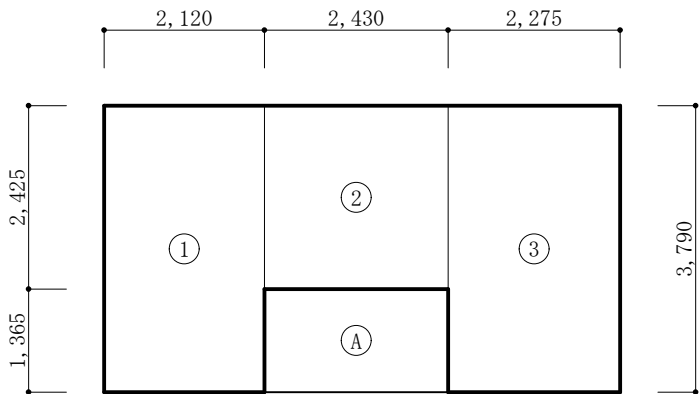
①	39.480	×	12.360	=	487.973
②	39.480	×	4.340	=	171.343
③	42.340	×	36.390	=	1540.753
④	78.970	×	20.140	=	1590.456
⑤	136.660	×	25.180	=	3441.099
⑥	176.260	×	22.430	=	3953.512
⑦	176.260	×	27.580	=	4861.251
⑧	176.860	×	7.430	=	1314.070
⑨	175.340	×	17.390	=	3049.163
⑩	175.340	×	6.630	=	1162.504
⑪	10.300	×	1.940	=	19.982
⑫	166.870	×	15.680	=	2616.522
⑬	150.620	×	13.270	=	1998.727
⑭	145.470	×	50.810	=	7391.331
⑮	100.370	×	14.760	=	1481.461

⑯	98.660	×	12.240	=	1207.598
⑰	98.080	×	29.870	=	2929.650
⑱	116.970	×	33.990	=	3975.810
⑲	116.970	×	17.160	=	2007.205
⑳	90.420	×	28.380	=	2566.120
㉑	42.230	×	32.160	=	1358.117
㉒	53.100	×	18.540	=	984.474
㉓	74.390	×	15.900	=	1182.801
㉔	74.390	×	31.360	=	2332.870
㉕	58.600	×	2.860	=	167.596

Σ	53792.388
Σ/2	26896.194

敷地面積： 26,896.19 m²

[建物面積 求積図 S=1:100]



■床面積

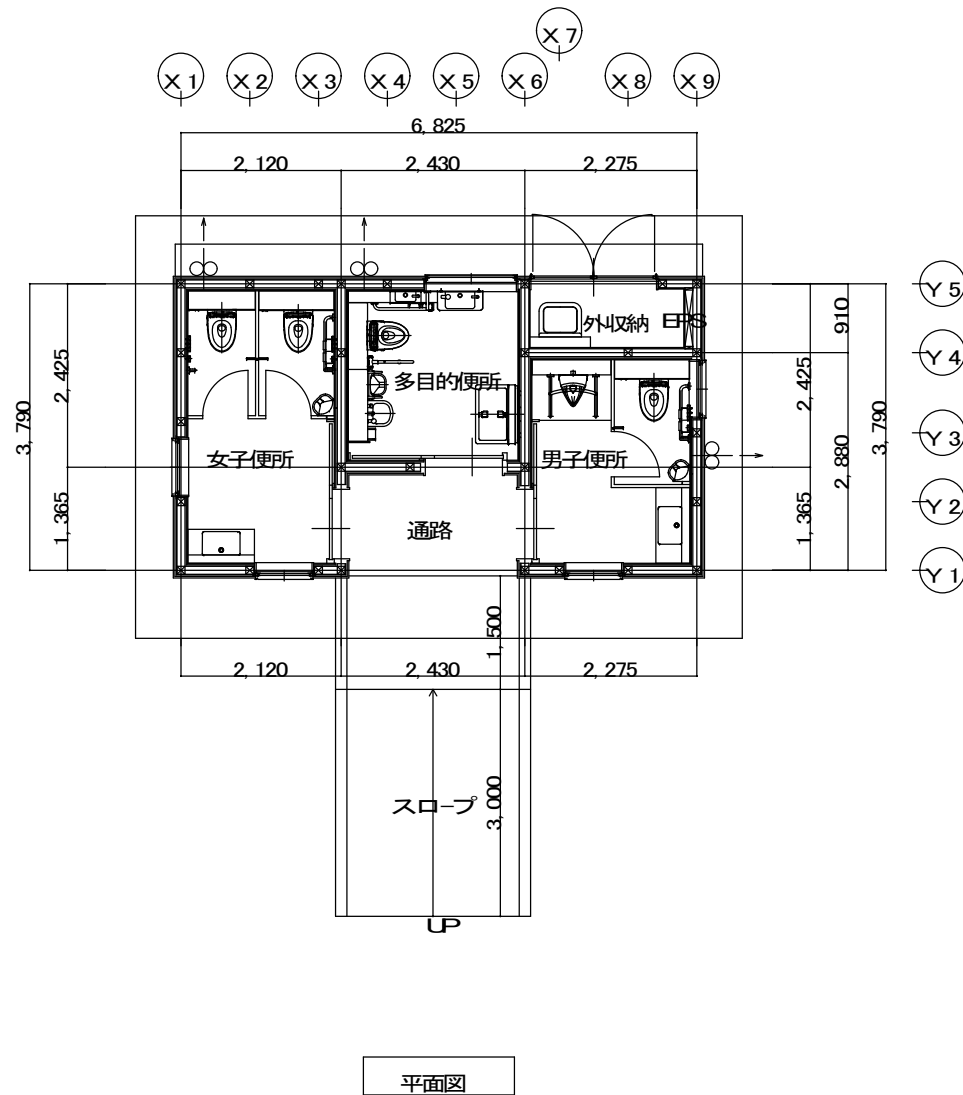
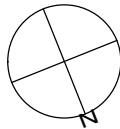
記号	計算式	面積 (m ²)
①	2.12 × 3.79	8.0348
②	2.43 × 2.425	5.89275
③	2.275 × 3.79	8.62225
計		22.5498
延床面積		22.54

■建築面積

記号	計算式	面積 (m ²)
床面積	①+②+③	22.5498
④	2.43 × 1.365	3.31695
計		25.86675
建築面積		25.86


内部仕上表																	
室名		床下地		床仕上げ		巾木		壁下地		壁仕上げ		廻 縁		天井・ 下地・ 仕上げ		備考	
										木製材ディング				木造野縁			
		土間コンクリート		合成ゴム a 貼り		モルタル金鋳押え		木軸同縁 18×45		カラマツT&Tパネル t=21mm		唐松 無垢材		針葉樹合板=9.0 下地		総合案内板	
通 路		t=150		(a: 合成ゴムタイルプラート ドット柄)		VE塗り		(樹種 : 赤松)		木材浸透性保護塗料 (リボスカラー)		15×25		唐松 無垢材		各室サイン	
		モルタル金鋳押さえ		東リ株式会社 同等品		H-300(外壁面)		構造用合板 =9.0mm下地				自然塗料塗り		15×60 (小節)			
		t=20				H-300(その他)								自然塗料塗り			
										メラミン不燃化粧板張り(腰壁)				木造野縁			
		土間コンクリート		合成ゴムb 貼り		長尺シート 1 貼り		木軸同縁 18×45		ペンキ下地クロスa(腰上)		唐松 無垢材		針葉樹合板=9.0 下地		各室サイン	
多目的 トイレ		t=150		(b. 合成ゴムタイルプラート F 岩盤柄)		防汚抗菌ワイド巾木 H-300		(樹種 : 赤松)		(クロスa: ルナファーザーフリーズLR-741)		15×25		唐松 無垢材		扉 ピクトサイン	
		モルタル金鋳押さえ		東リ株式会社 同等品		耐水PB12.5+PB9.5		壁装材薄塗り 漆喰 ローラー塗り		自然塗料塗り		自然塗料塗り		15×60 (小節)			
		t=20				東リ株式会社 同等品				(アレス漆喰 関西ペイント 同等品)				自然塗料塗り			
										メラミン不燃化粧板張り(腰壁)				木造野縁			
		土間コンクリート		合成ゴムb 貼り		長尺シート 1 貼り		木軸同縁 18×45		ペンキ下地クロスa(腰上)		唐松 無垢材		針葉樹合板=9.0 下地		各室サイン	
女子 トイレ		t=150		(b. 合成ゴムタイルプラート F 岩盤柄)		防汚抗菌ワイド巾木 H-300		(樹種 : 赤松)		(クロスa: ルナファーザーフリーズLR-741)		15×25		唐松 無垢材		扉 ピクトサイン	
		モルタル金鋳押さえ		東リ株式会社 同等品		耐水PB12.5+PB9.5		壁装材薄塗り 漆喰 ローラー塗り		自然塗料塗り		自然塗料塗り		15×60 (小節)			
		t=20				東リ株式会社 同等品				(アレス漆喰 関西ペイント 同等品)				自然塗料塗り			
										メラミン不燃化粧板張り(腰壁)				木造野縁			
		土間コンクリート		合成ゴムb 貼り		長尺シート 1 貼り		木軸同縁 18×45		ペンキ下地クロスa(腰上)		唐松 無垢材		針葉樹合板=9.0 下地		各室サイン	
男子 トイレ		t=150		(b. 合成ゴムタイルプラート F 岩盤柄)		防汚抗菌ワイド巾木 H-300		(樹種 : 赤松)		(クロスa: ルナファーザーフリーズLR-741)		15×25		唐松 無垢材		扉 ピクトサイン	
		モルタル金鋳押さえ		東リ株式会社 同等品		耐水PB12.5+PB9.5		壁装材薄塗り 漆喰 ローラー塗り		自然塗料塗り		自然塗料塗り		15×60 (小節)			
		t=20				東リ株式会社 同等品				(アレス漆喰 関西ペイント 同等品)				自然塗料塗り			
										メラミン不燃化粧板張り(腰壁)				木造野縁			
		土間コンクリート		合成ゴムb 貼り		長尺シート 1 貼り		木軸同縁 18×45		ペンキ下地クロスa(腰上)		唐松 無垢材		針葉樹合板=9.0 下地		各室サイン	
外収納		t=150		(b. 合成ゴムタイルプラート F 岩盤柄)		防汚抗菌ワイド巾木 H-300		(樹種 : 赤松)		(クロスa: ルナファーザーフリーズLR-741)		15×25		唐松 無垢材		扉 ピクトサイン	
		モルタル金鋳押さえ		東リ株式会社 同等品		耐水PB12.5+PB9.5		壁装材薄塗り 漆喰 ローラー塗り		自然塗料塗り		自然塗料塗り		15×60 (小節)		壁付けフック	
		t=20				東リ株式会社 同等品				(アレス漆喰 関西ペイント 同等品)				自然塗料塗り		収納棚	

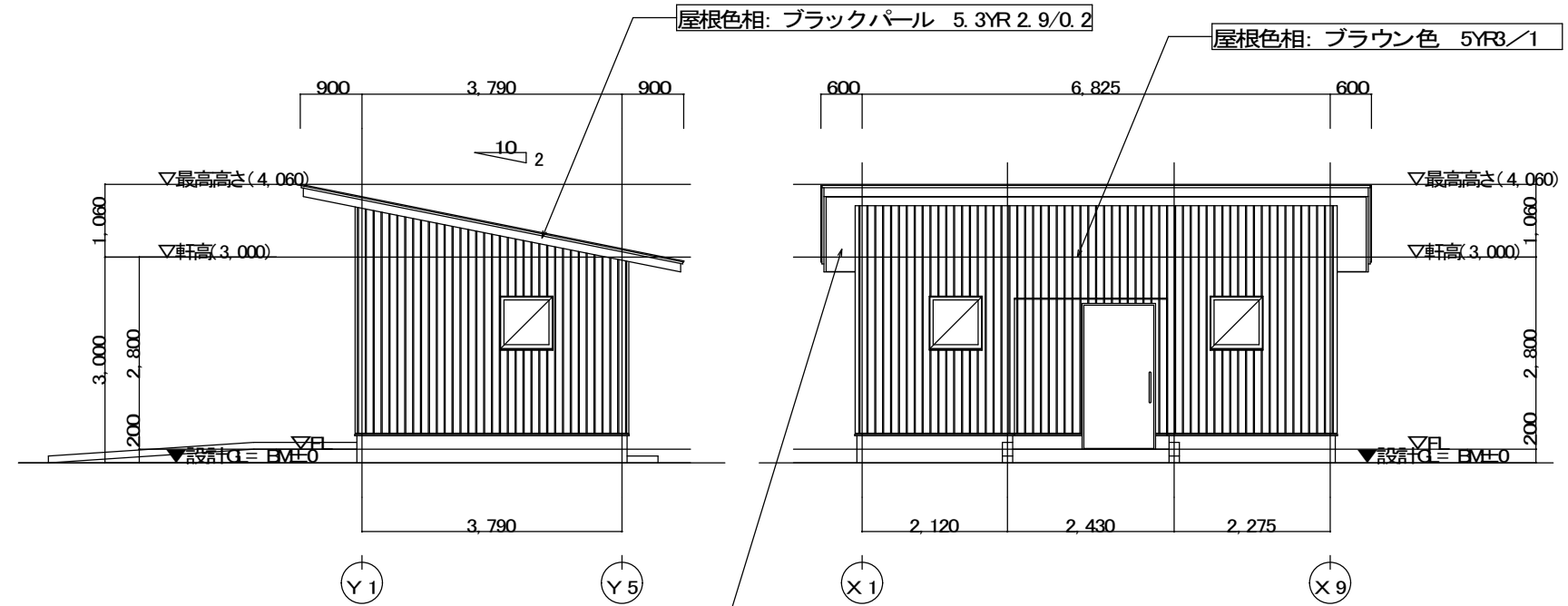
外部仕上げ
屋根: ガルバリウム鋼板 t=0.4mm フッ素樹脂塗装品 立平葺き
外壁: 木製サイディング t=21mm 木材保護塗料
軒天: ケイ酸カルシウム板 t=6.0mm EP-G



平面図

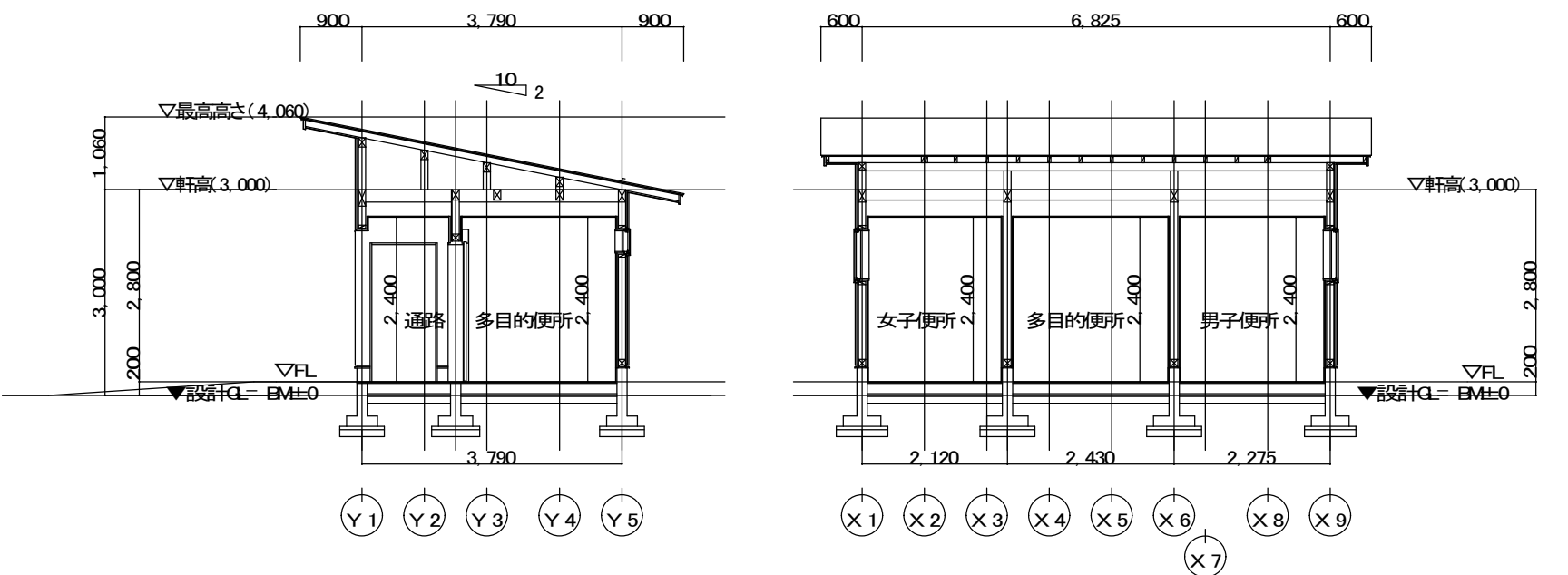
＜凡例＞

←  : 換気扇



西立面図

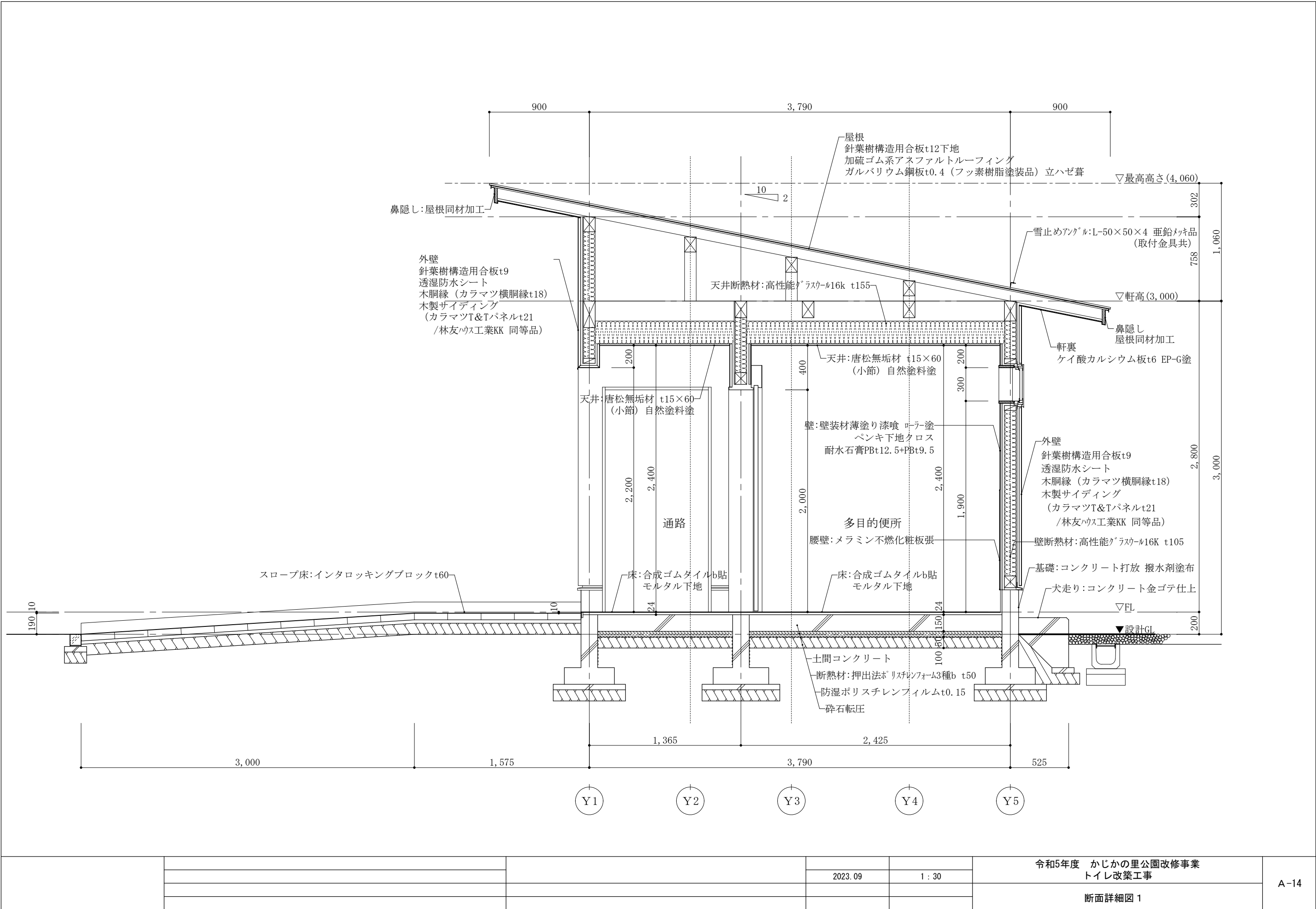
北立面図



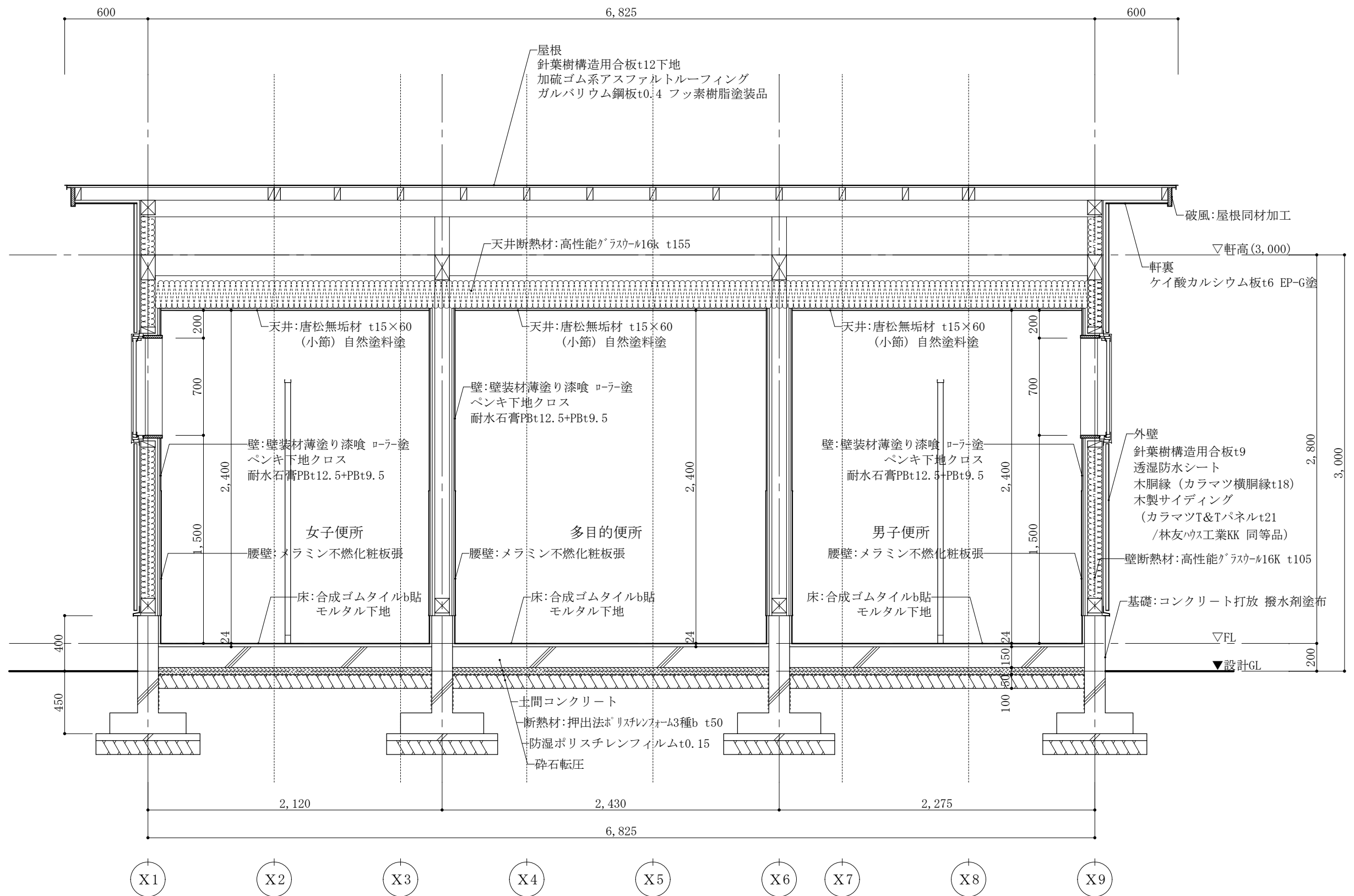
断面図1

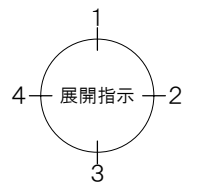
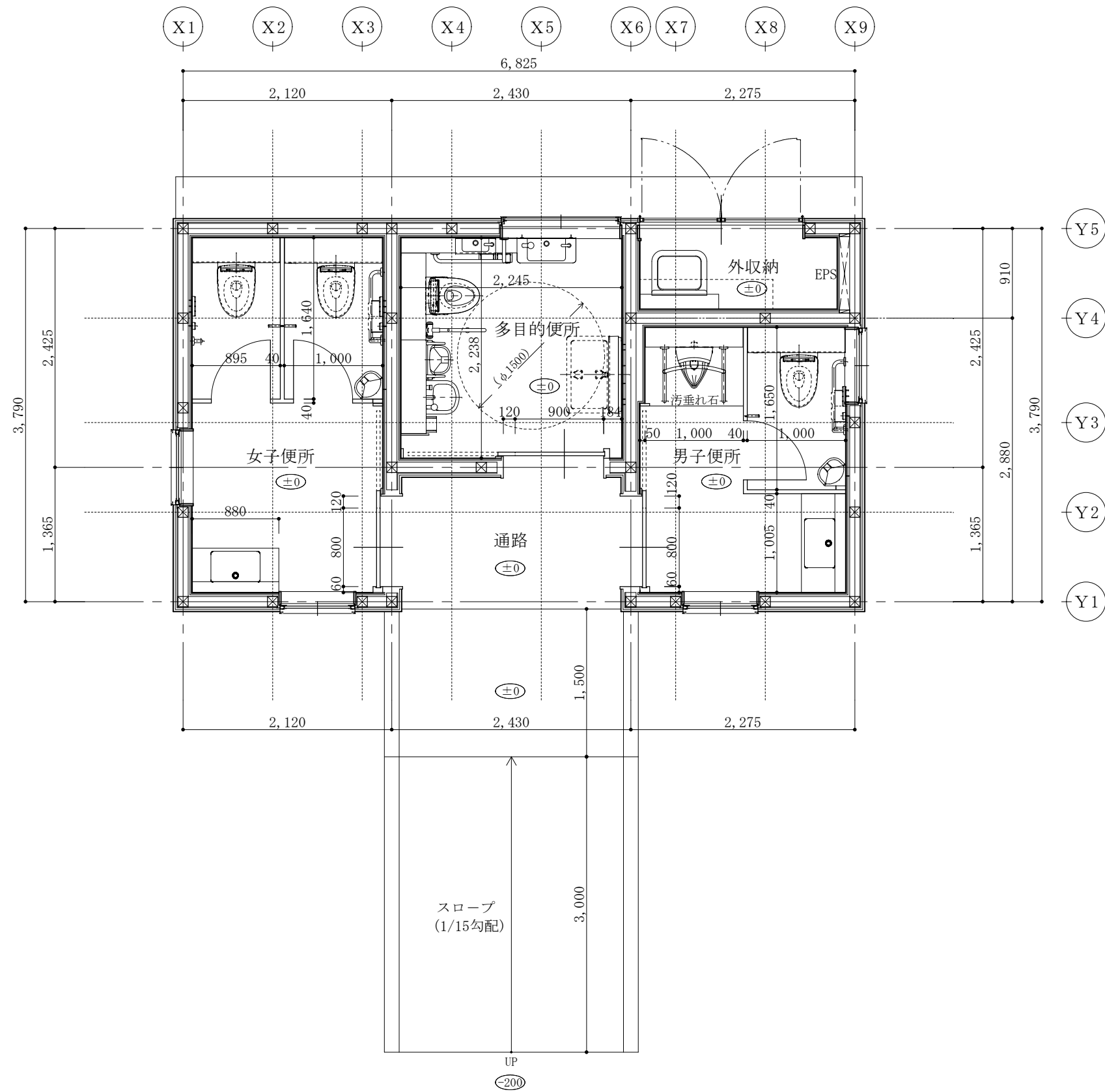
断面図2



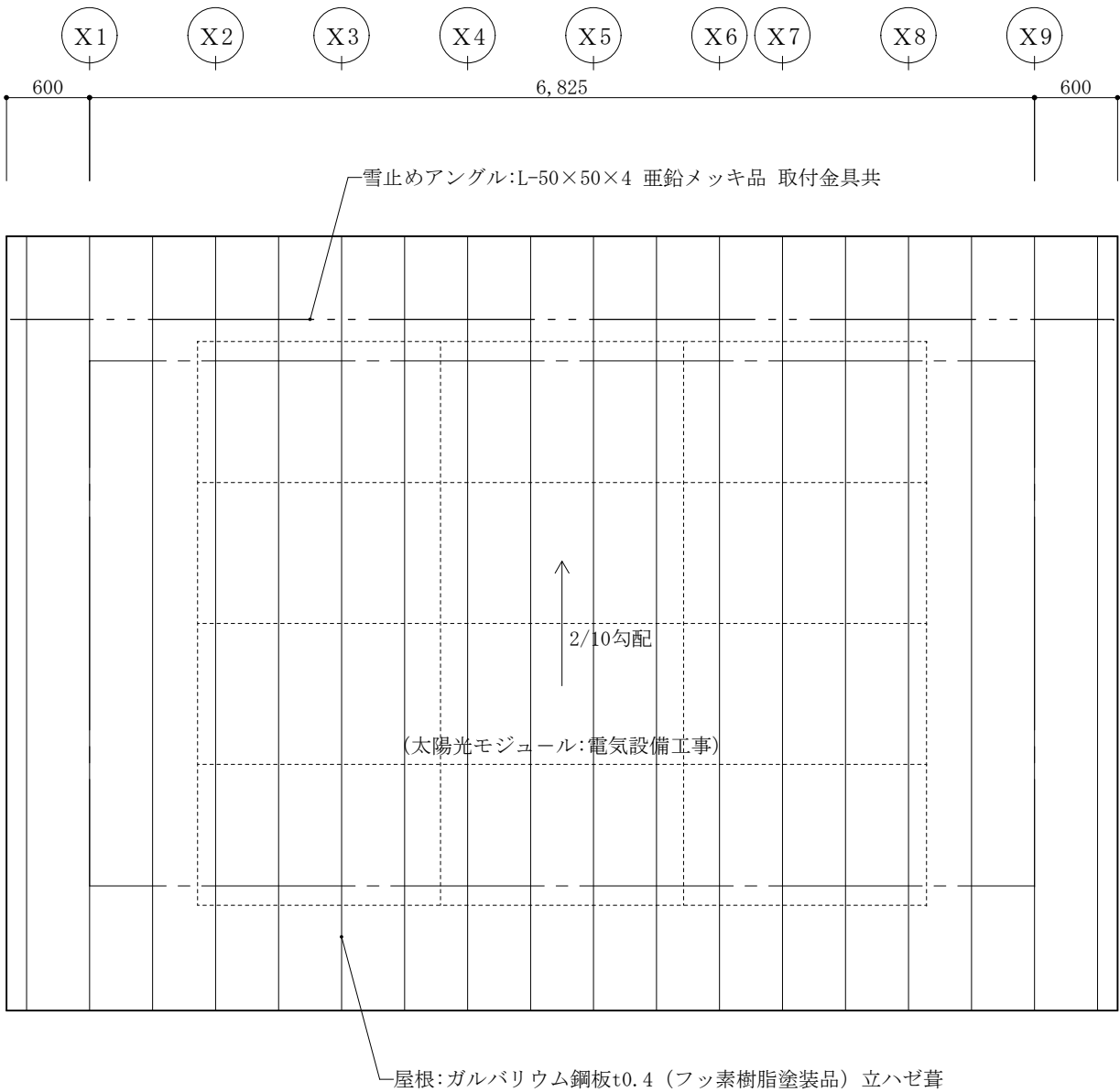


					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-14
			2023. 09	1 : 30		
				断面詳細図 1		

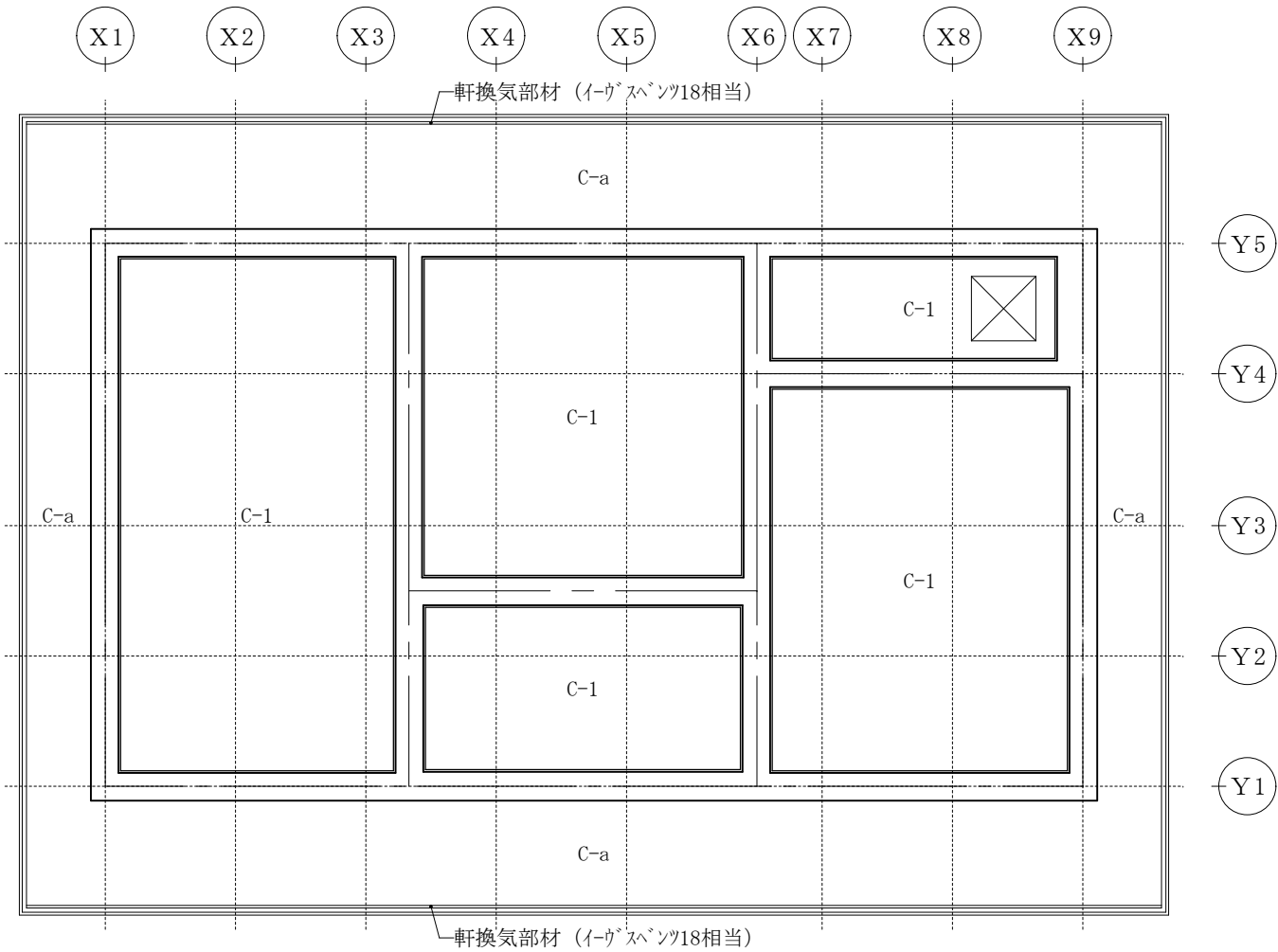




			2023. 09	1 : 50	令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-16
					平面詳細図	

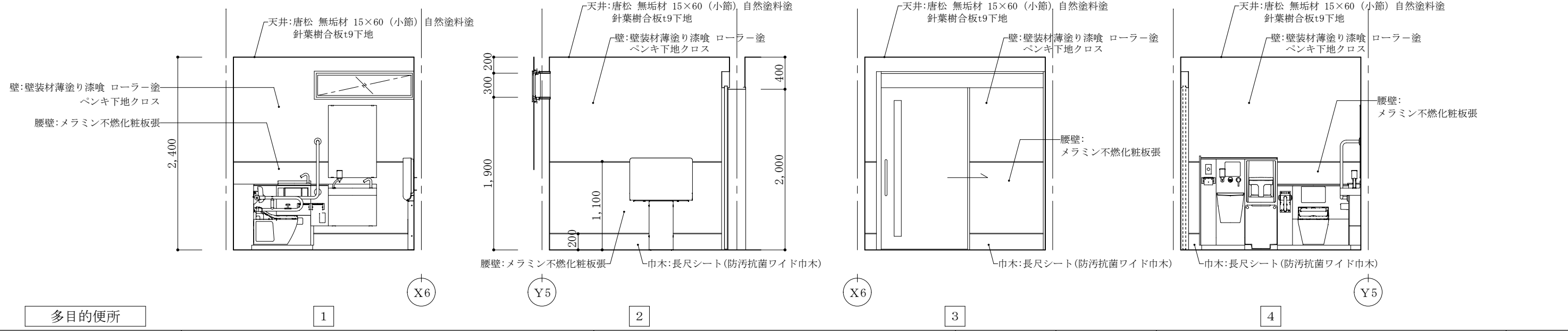


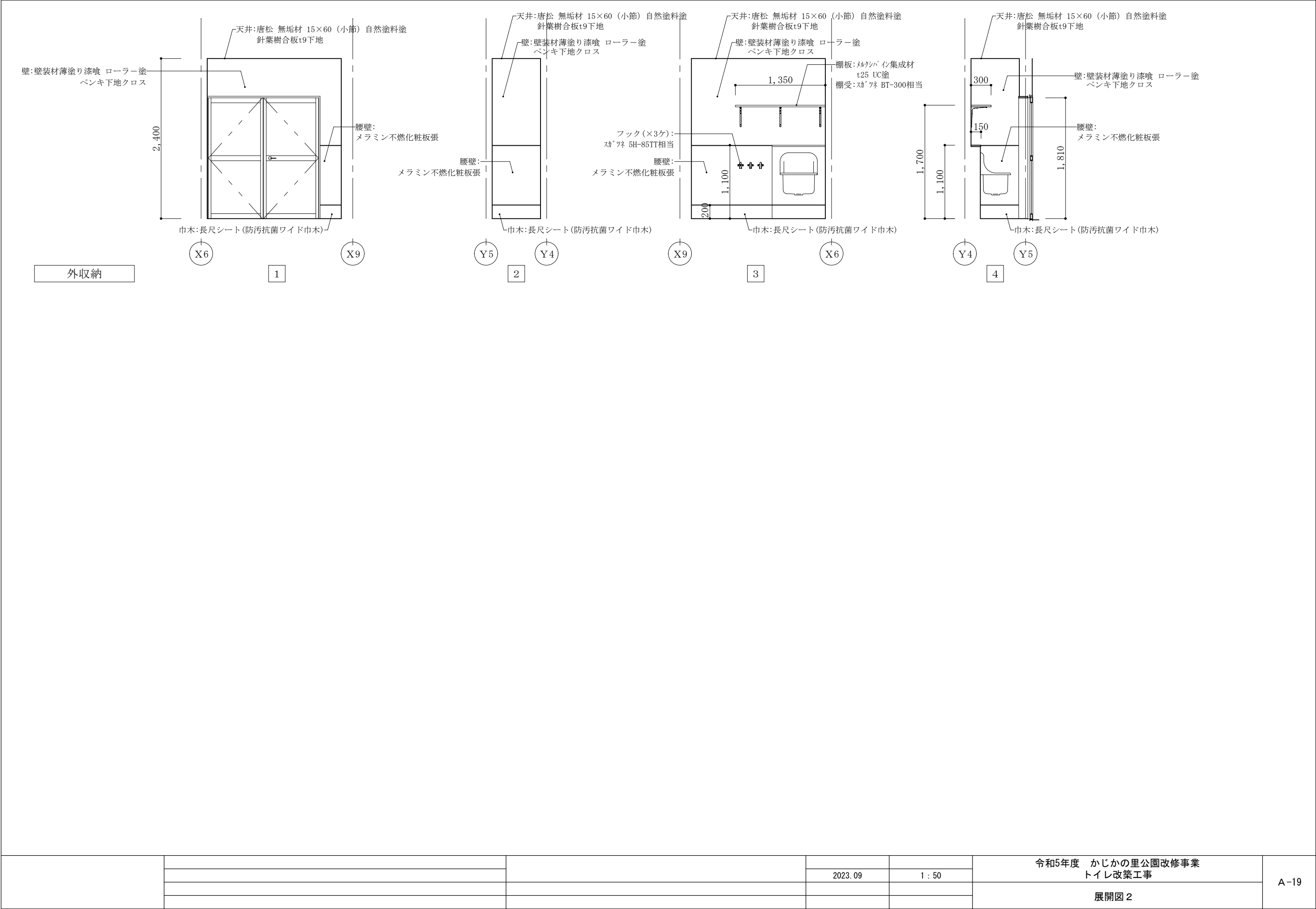
屋根伏図



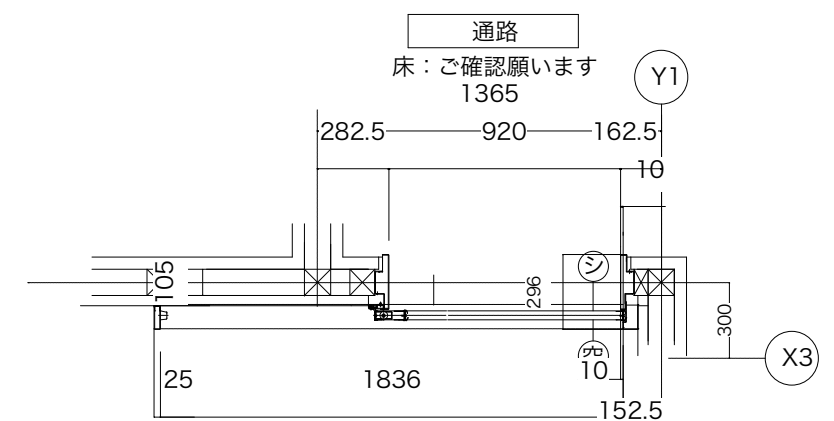
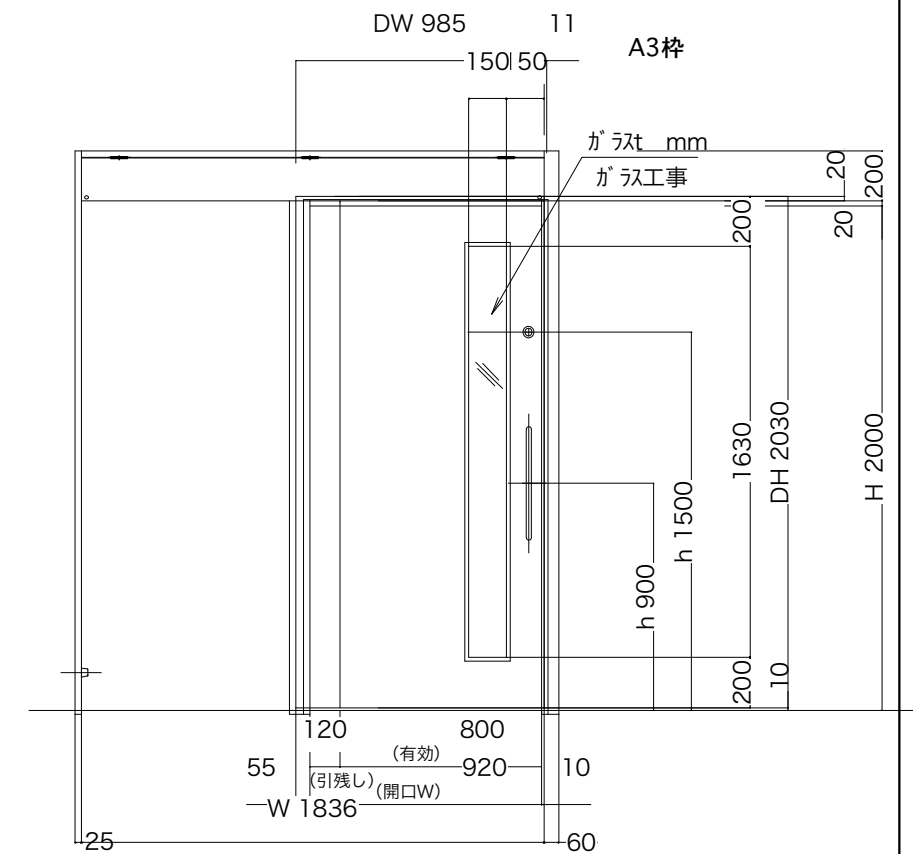
天井伏図

< 凡例 >	
C-1	唐松 無垢材 15×60 (小節) 自然塗料塗 針葉樹合板t=9.0下地
C-a	軒裏: ケイ酸カルシウム板t=6.0 EP-G塗
廻り縁	唐松 無垢材 15×25 自然塗料塗
	天井点検口 450×450 アルミ製 (※取付位置は現場協議等による。)



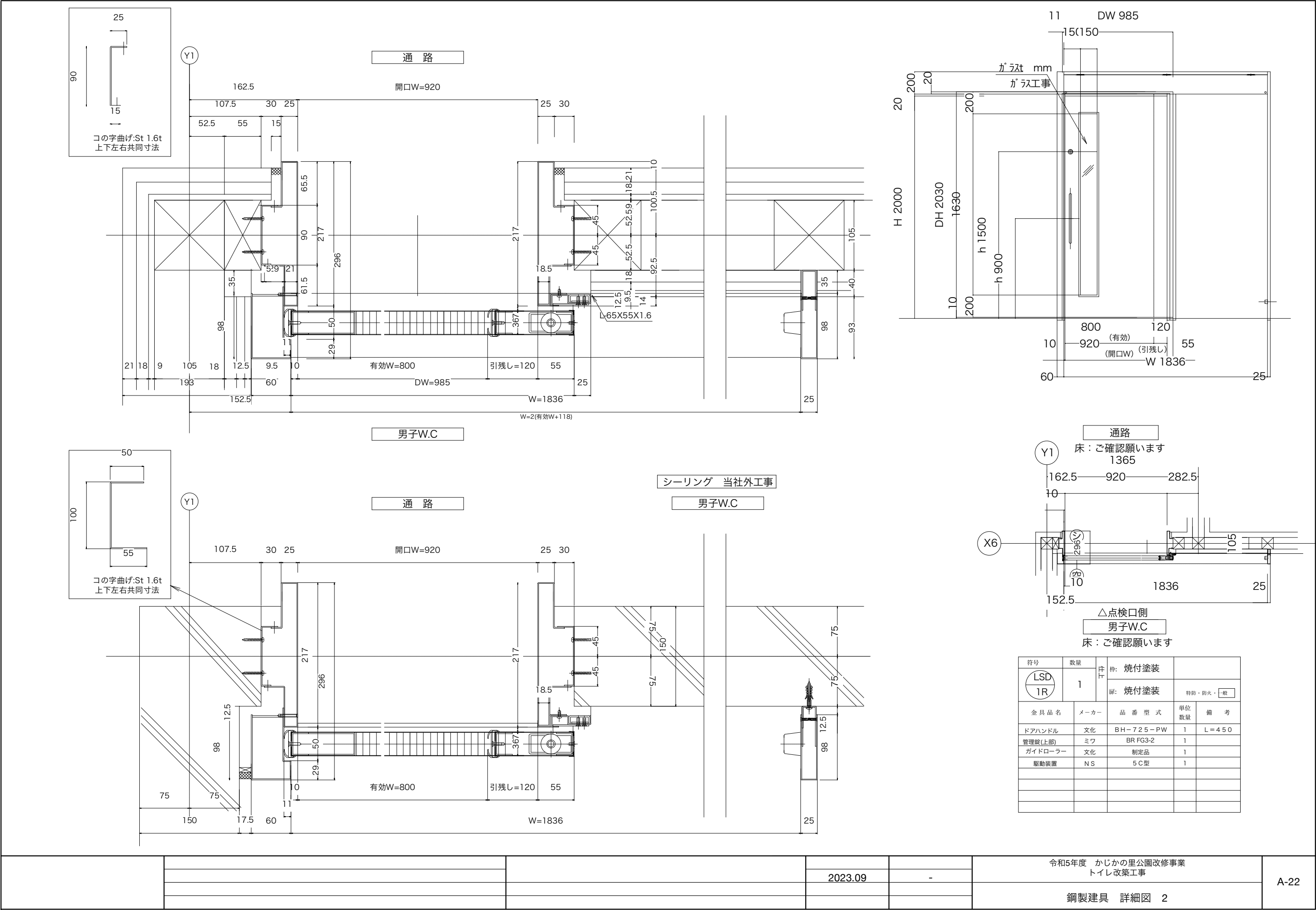


					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-19
			2023. 09	1 : 50		
					展開図 2	

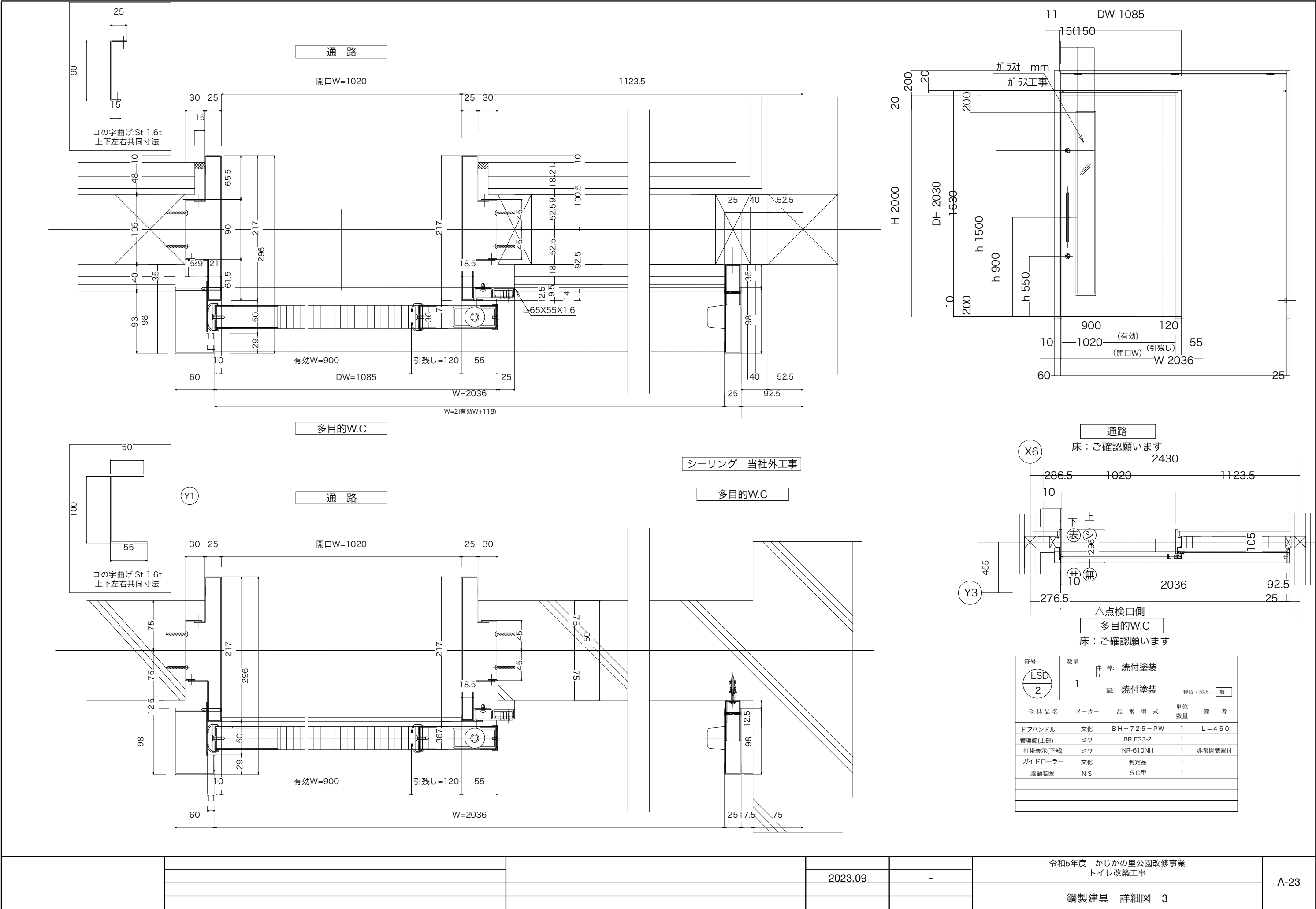


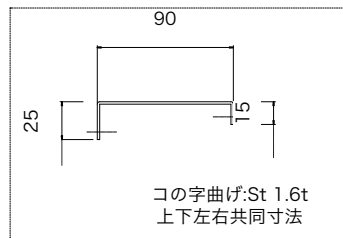
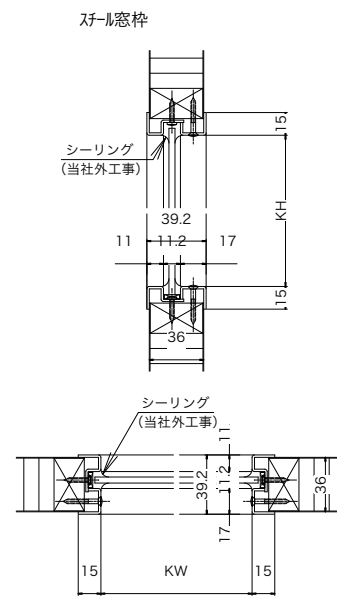
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> △点検口側 </div>			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 女子W.C </div>			
床：ご確認願います			

符号	数量	単位	仕様	備考
	1		枠: 焼付塗装	
			扉: 焼付塗装	特防・防火・一般
金具品名	メーカー	品番型式	単位数量	備考
ドアハンドル	文化	BH-725-PW	1	L=450
管理錠(上部)	ミワ	BR FG3-2	1	
ガイドローラー	文化	制定品	1	
駆動装置	NS	5C型	1	

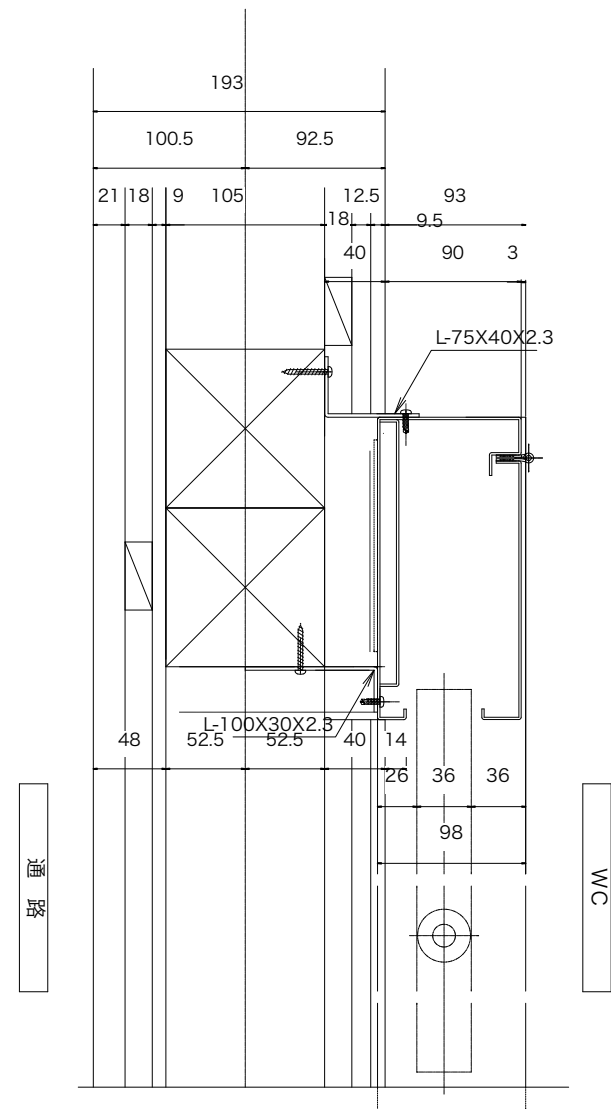
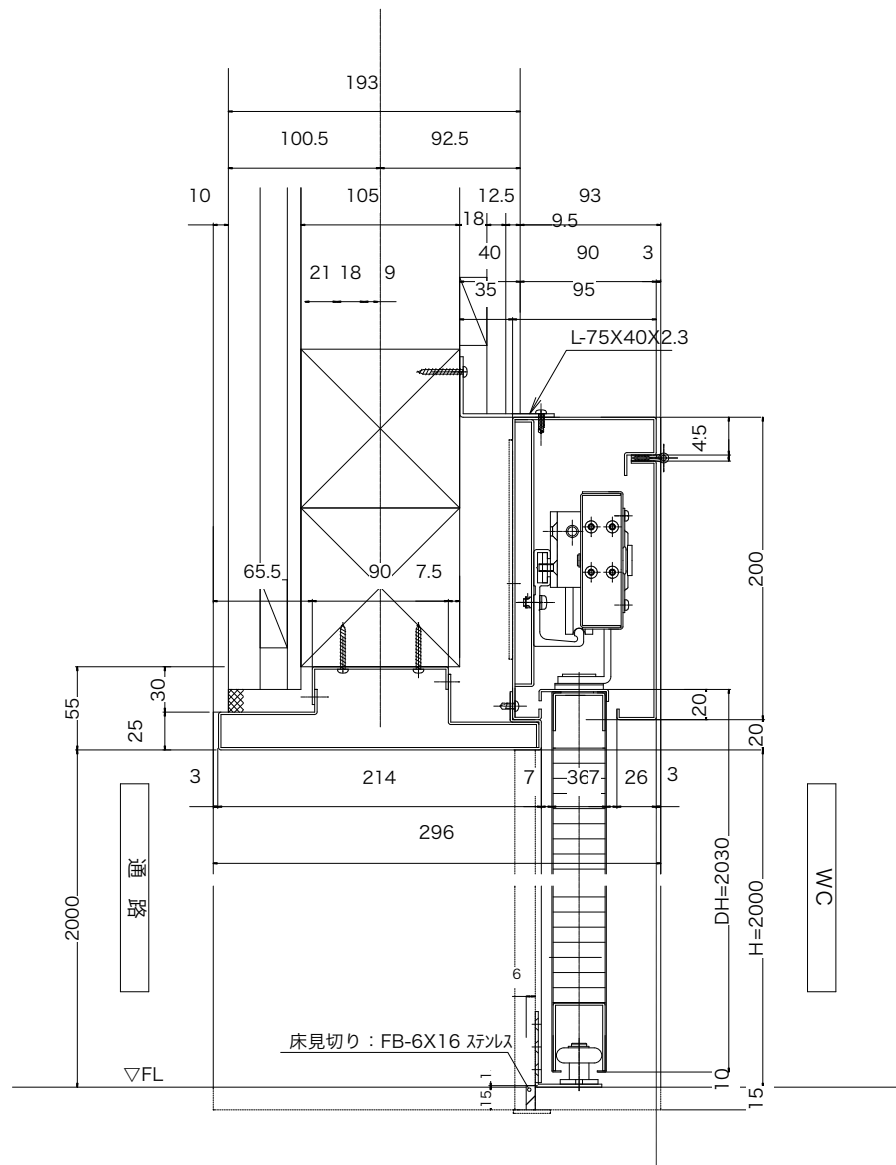


符号	数量	仕様	材料	備考
LSD 1R	1	枠: 焼付塗装 扉: 焼付塗装	特防・防火・一般	
金具品名	メーカー	品番型式	単位 数量	備考
ドアハンドル	文化	BH-725-PW	1	L=450
管理錠(上部)	ミワ	BR FG3-2	1	
ガイドローラー	文化	制定品	1	
駆動装置	NS	5C型	1	



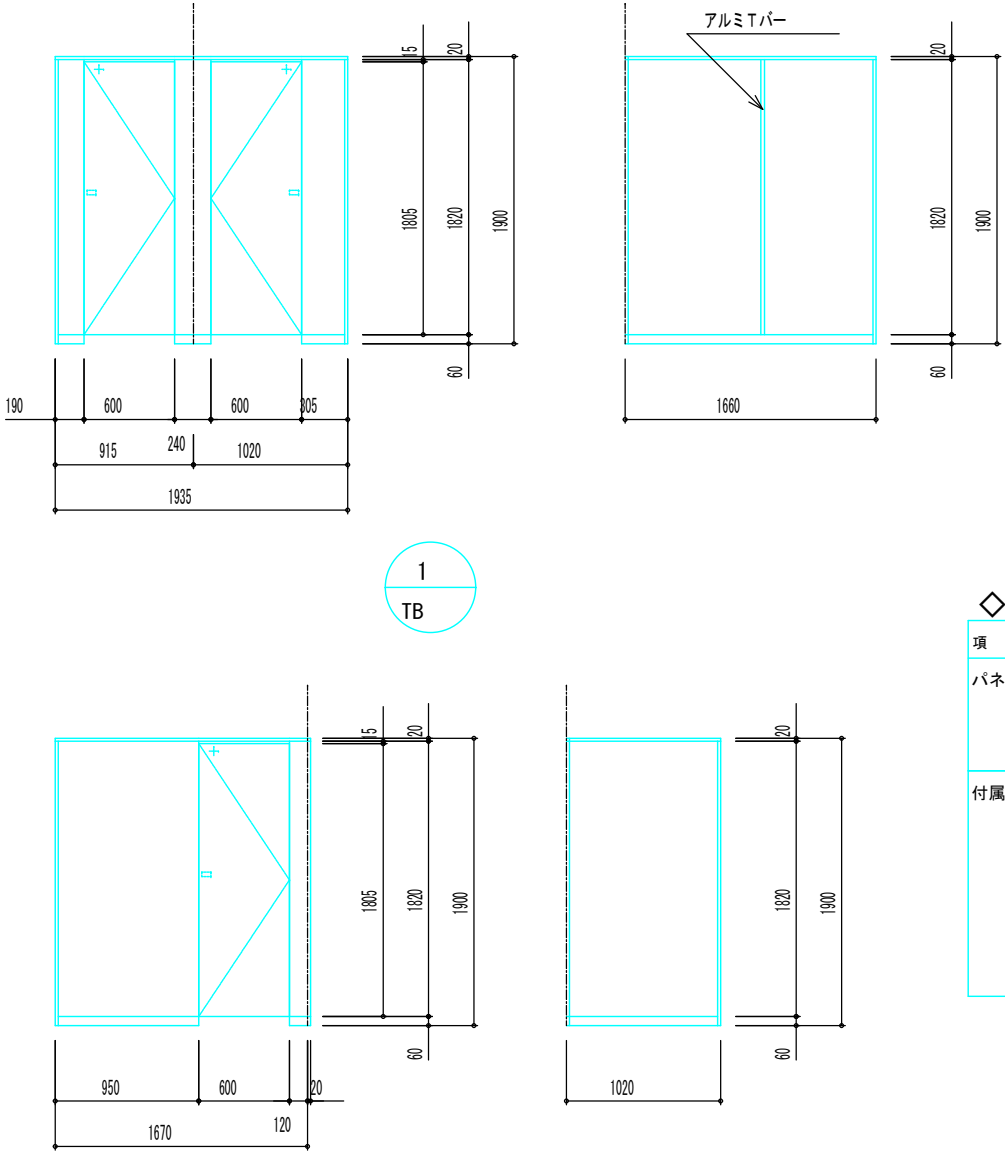
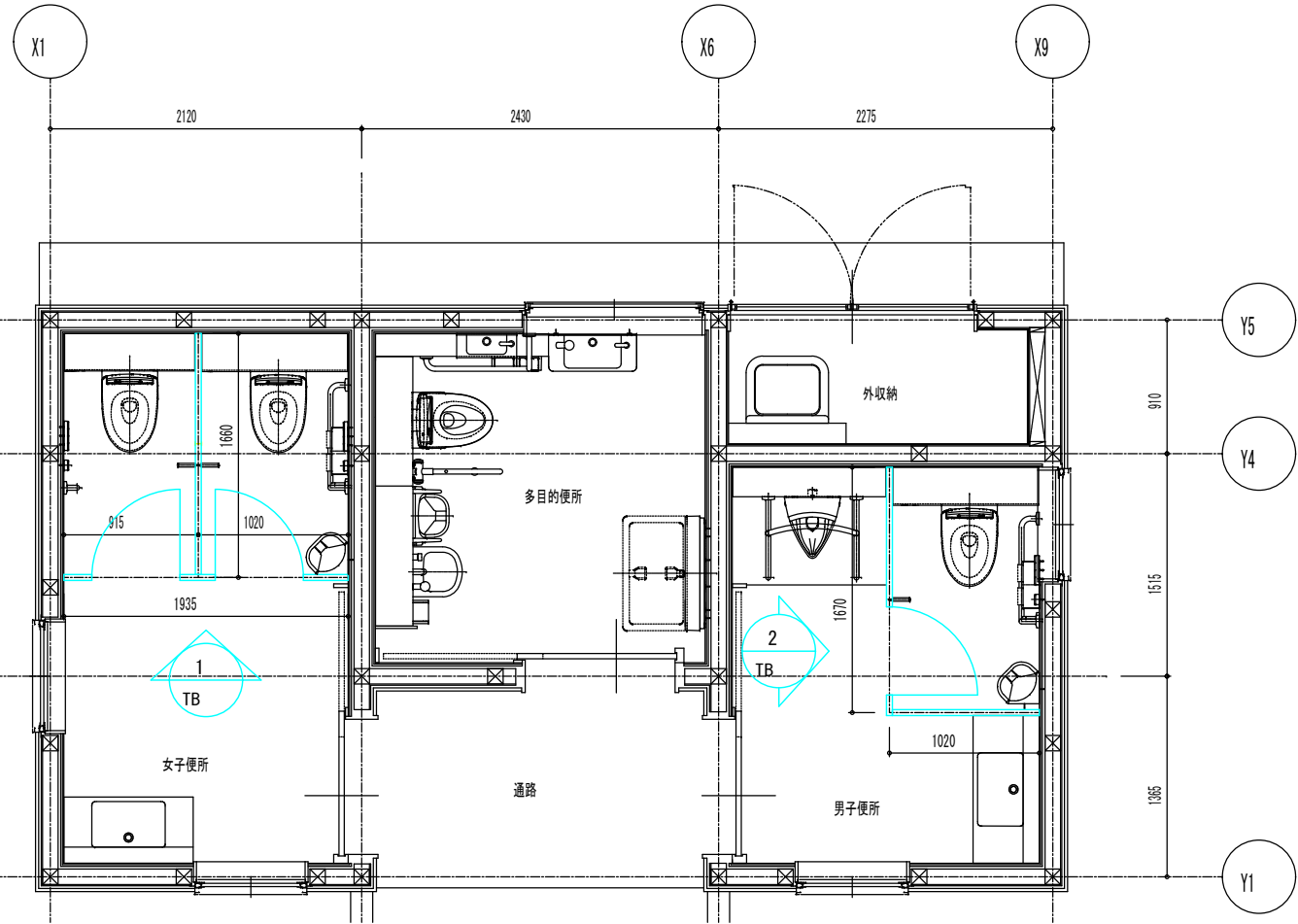


シーリング 当社外工事



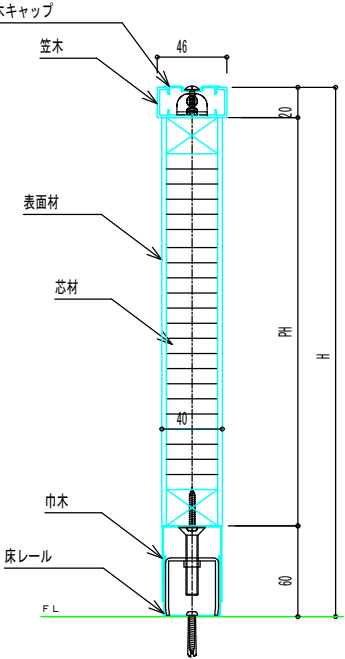
			2023.09	-	令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-24
					鋼製建具 詳細図 4	

平面図・展開図 (S = 1 / 5 0)

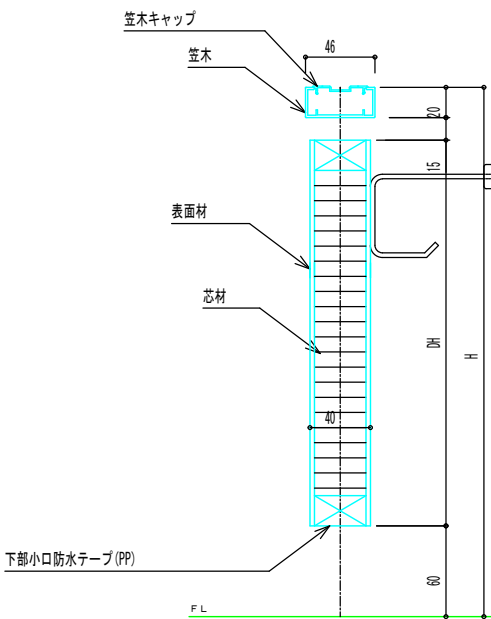


◇仕様表 (小松ウオール サニティTB-GPRタイプ)		
項 目	部 材	材 料 (板厚mm)
パネル	パネル表面材	高圧メラミン樹脂化粧板 (下地: MDF)
	芯 材	ペーパーコア
	目板/戸当り	アルミ押出形材 (アルマイトクリア処理仕上)
付属品	巾木/床レール	ステンレス 0.8mm (ヘアライン仕上)
	笠木/笠木キャップ	アルミ押出形材 (アルマイトクリア処理仕上)
	壁面レール/コーナーカバー	アルミ押出形材 (アルマイトクリア処理仕上)
	ヒンジ	中心吊グレビティヒンジ
	ロック	非常時表示付スライドロックHK
	その他金物	戸当り帽子掛けSK

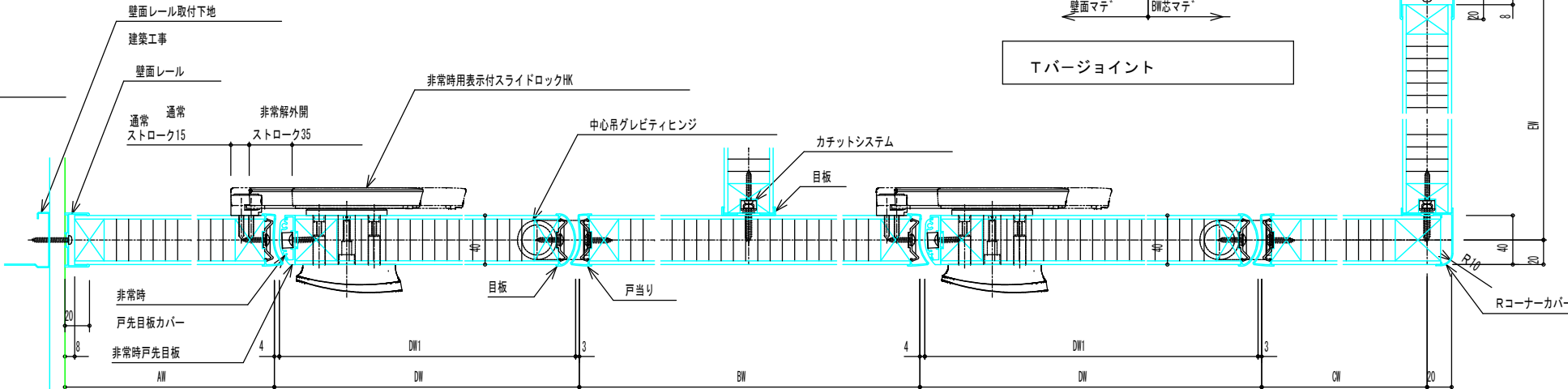
断面図 (S = 1 / 5)



パネル詳細



扉詳細



内開きトイレ用扉

非常時外開き対応ドア

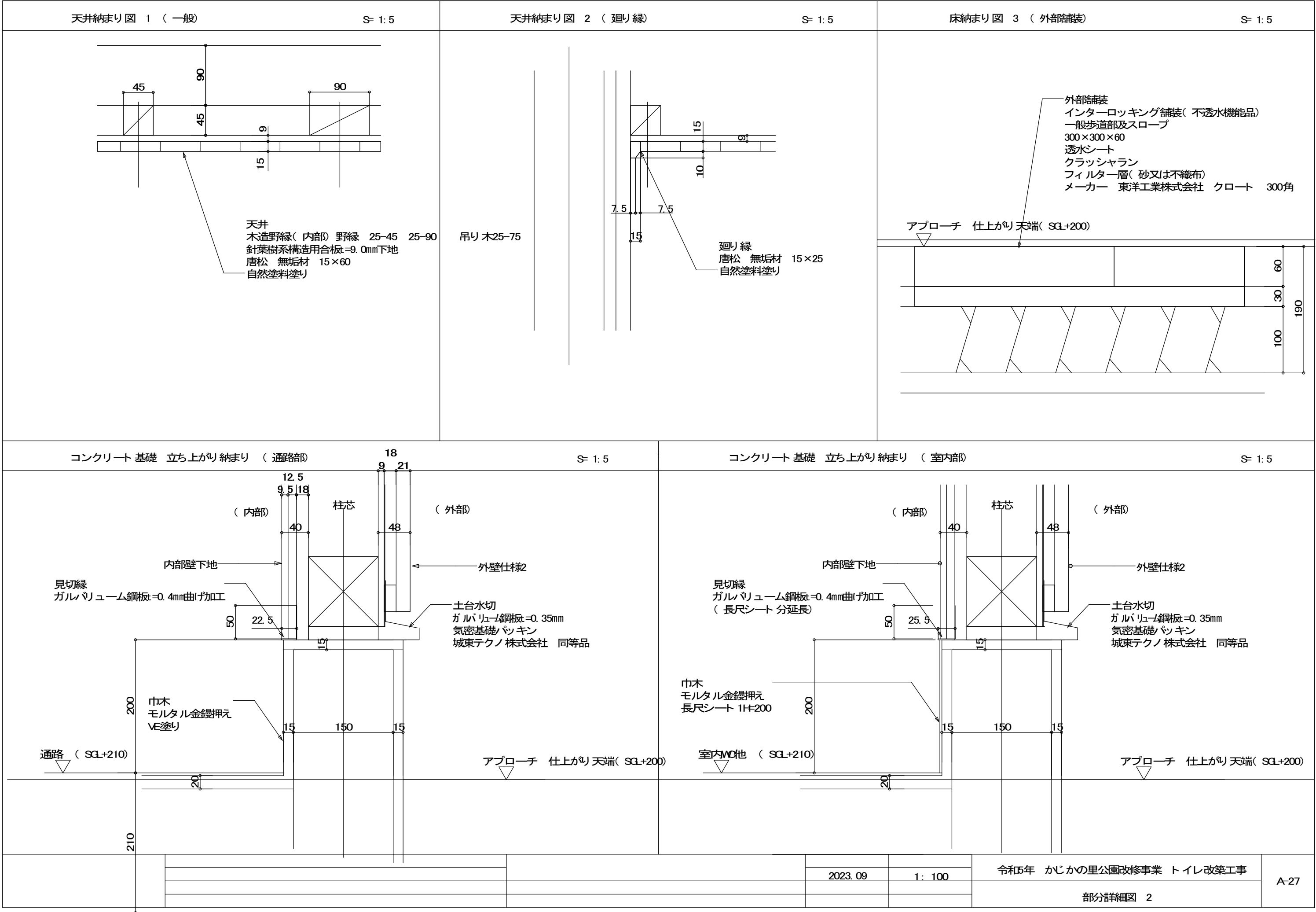
内開きトイレ用扉

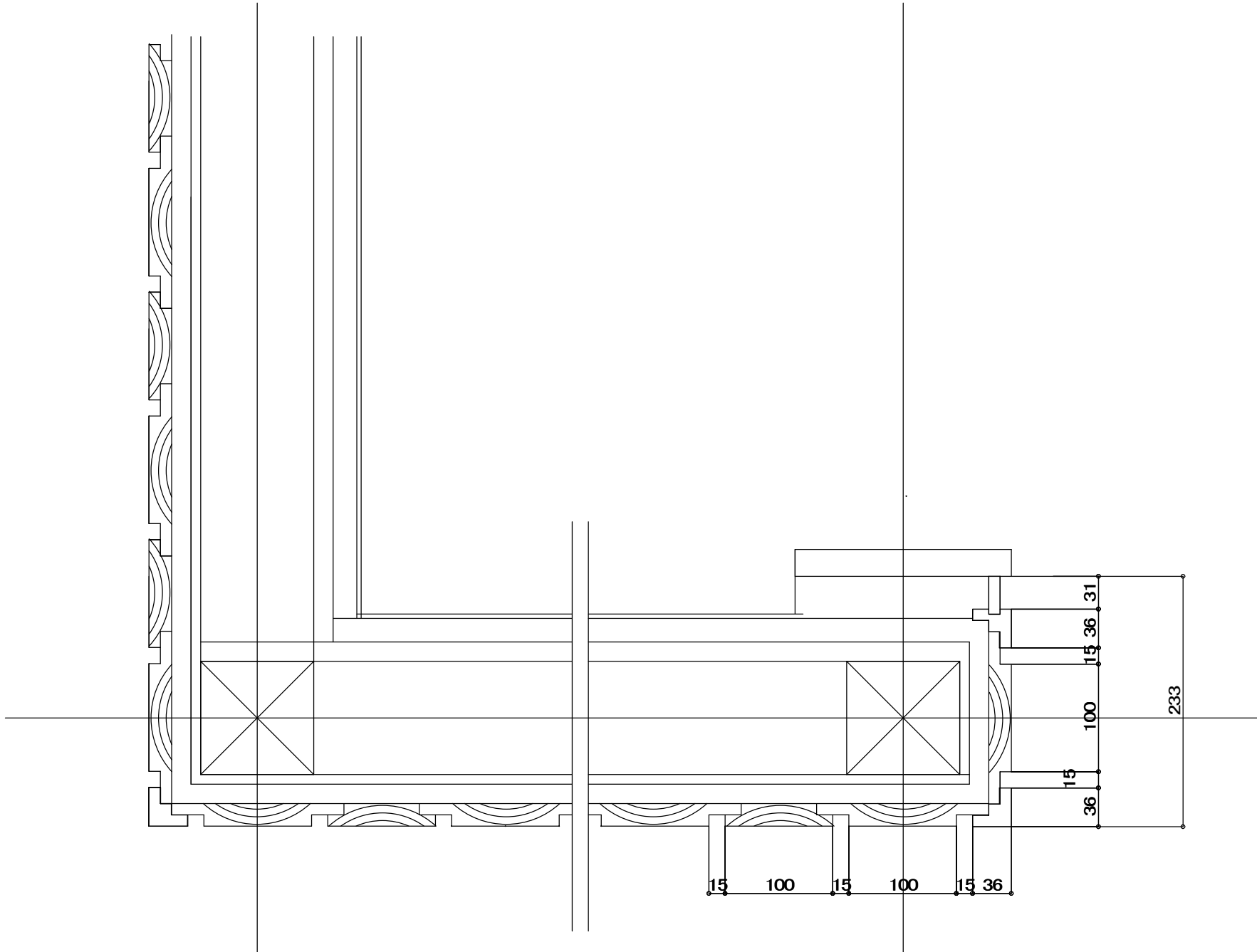
非常時外開き対応ドア

令和5年度 かじかの里公園改修事業
トイレ改築工事

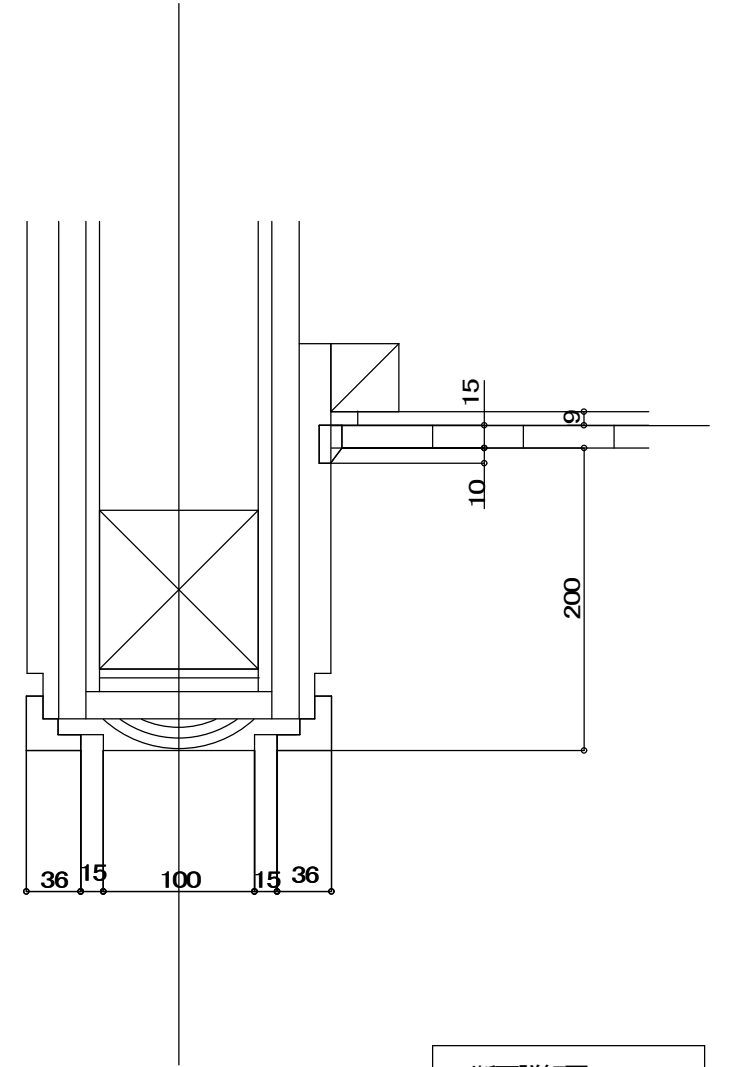
建具表 6 プース詳細図

[illegible]





平面詳細図 s. 1: 5

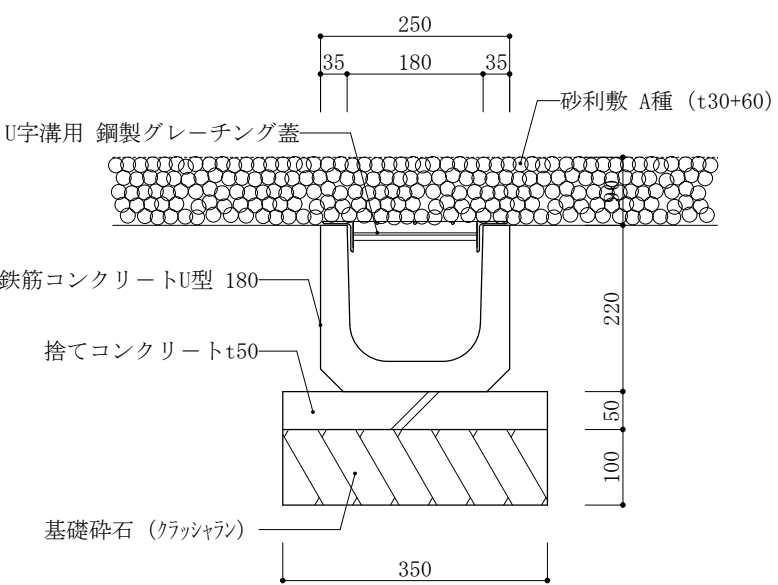


断面詳細図 s. 1: 5

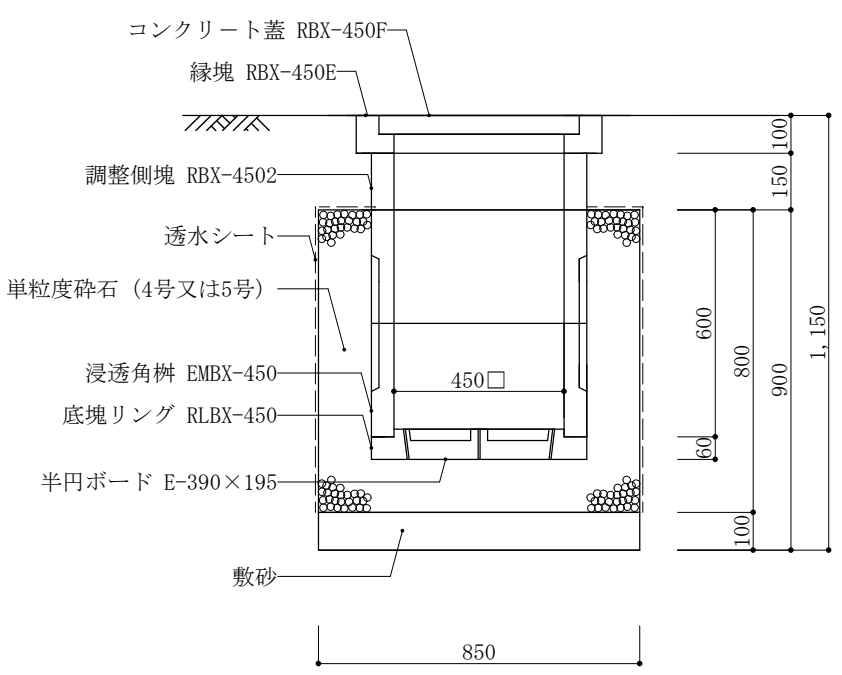
- 外壁仕様 1
- ・ 木製サイディング
カラマツ無垢材 木材浸透性保護塗料塗り
(カラマツT&Tパネル t=21mm)
 - ・ メーカー 林友ハウス工業KK 同等品
 - ・ コーナー部 同材 役物利用

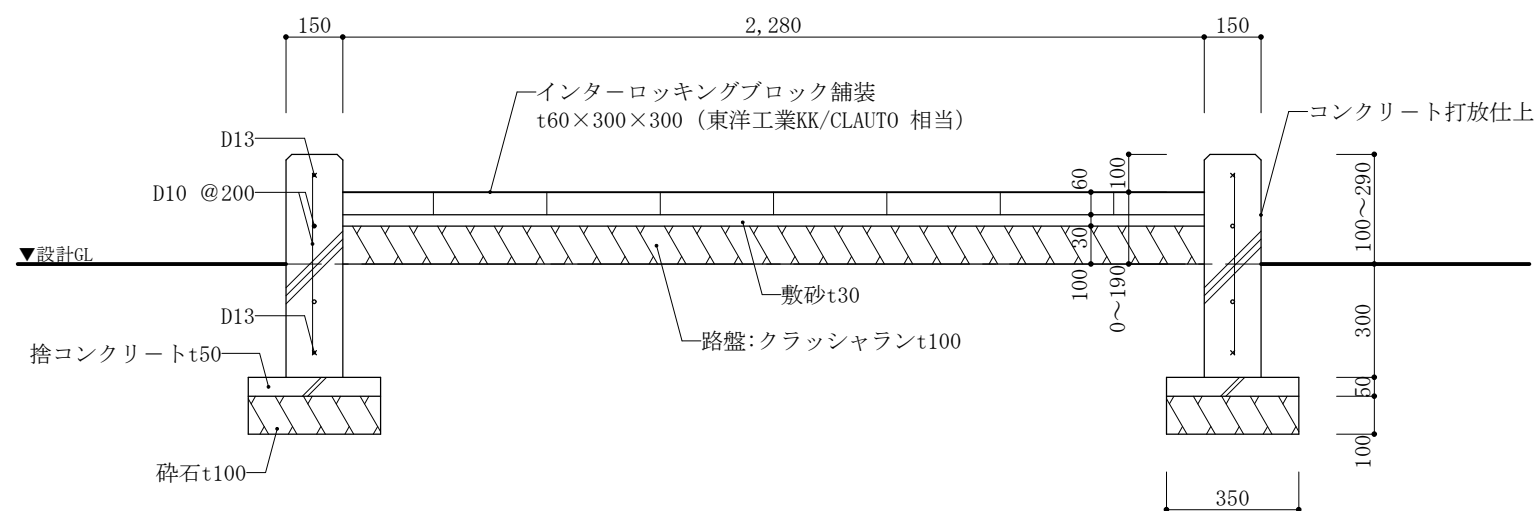
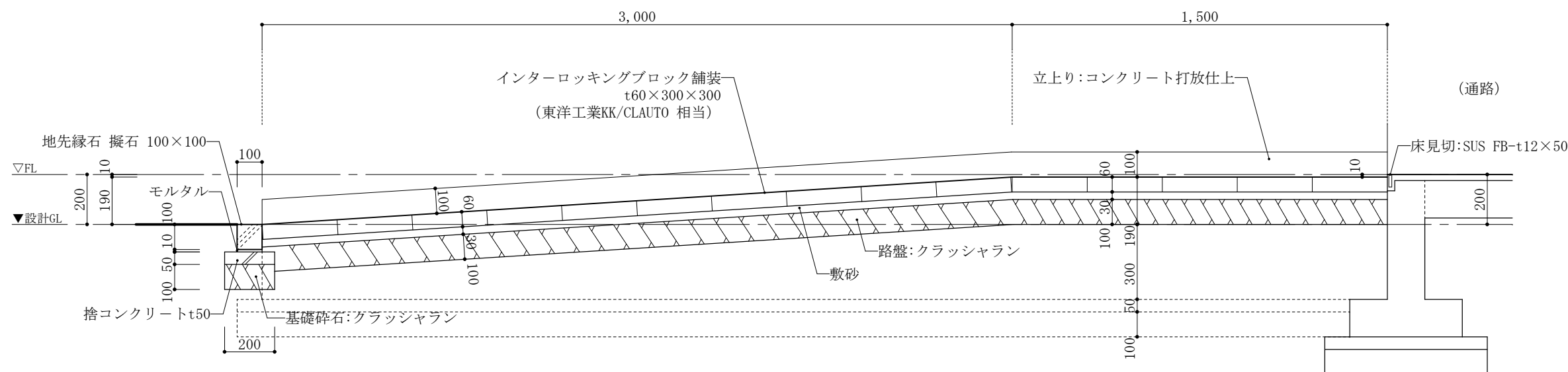
			2023. 09	1: 100	令和5年 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-28
					部分詳細図 3	

雨水排水：U字溝 詳細図 1:10

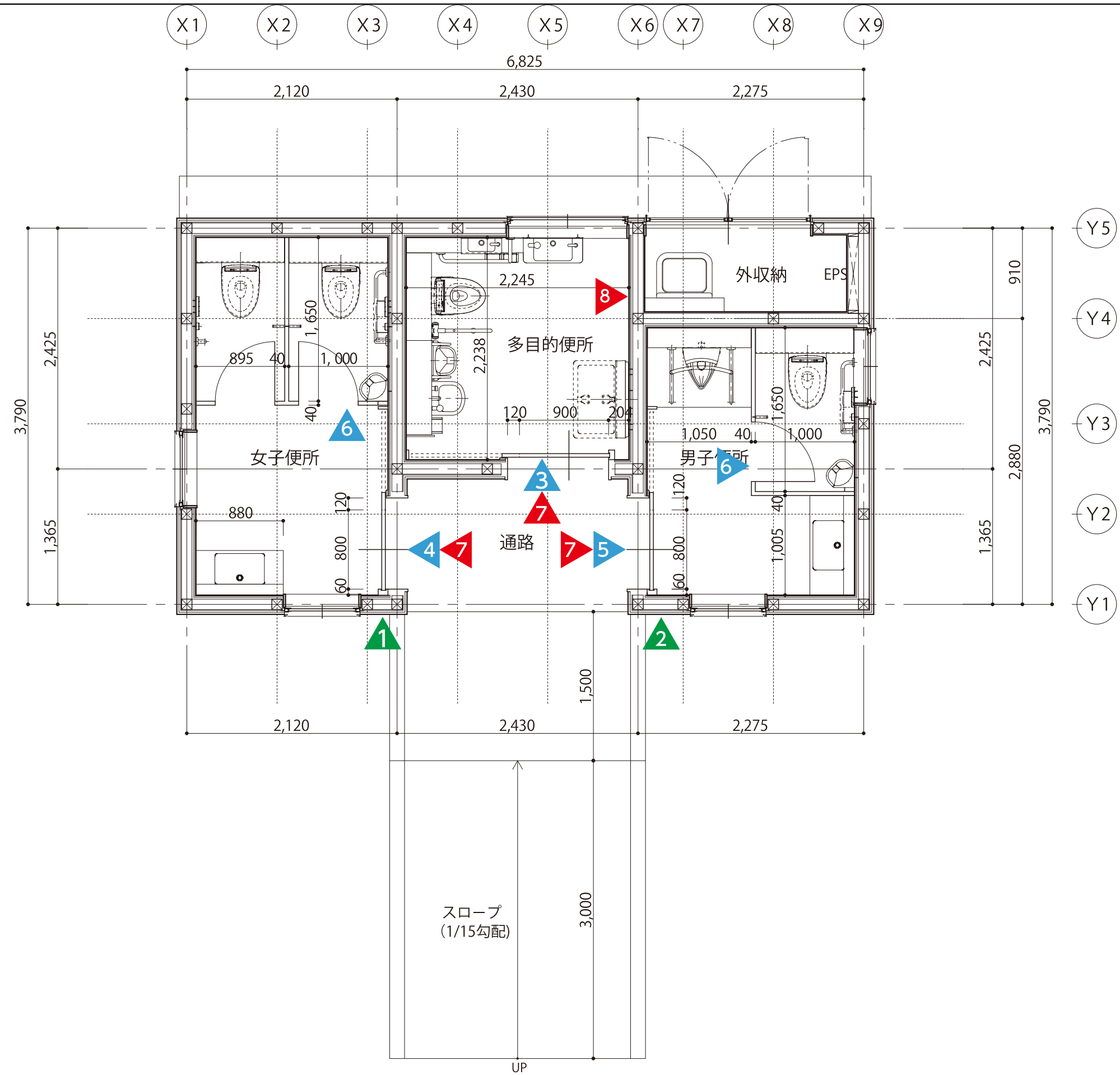


雨水枳：浸透角枳 詳細図 1:20





			2023.09	1 : 20	令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-31
					屋外スロープ詳細図	



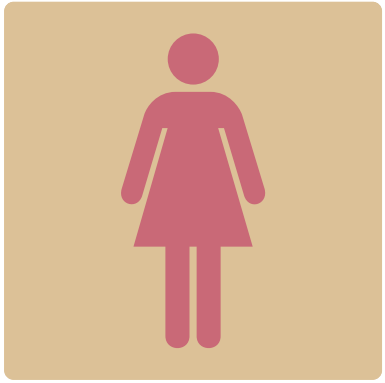
			2023.09	1 : 50	令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-32
					サイン工事 キープラン	

1

女子トイレピクト 平付け
木材にアクリル切り文字はめ込み

200

200




FANTAREX P-201M

2

男子トイレピクト 平付け
木材にアクリル切り文字はめ込み

200

200




FANTAREX P-213M

3

多目的トイレドアサイン
カッティングシート


132

150




125


90




90



90



90

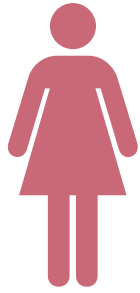


4


女子トイレ
ドアサイン
カッティングシート

74


150



90



90




5


男子トイレ
ドアサイン
カッティングシート

74


150



90



90



6

ベビーシート有り
ドアサイン
カッティングシート

122

90



8

多目的トイレ 1か所
白アクリル板 t=3~5mm 文字:UV印刷

100

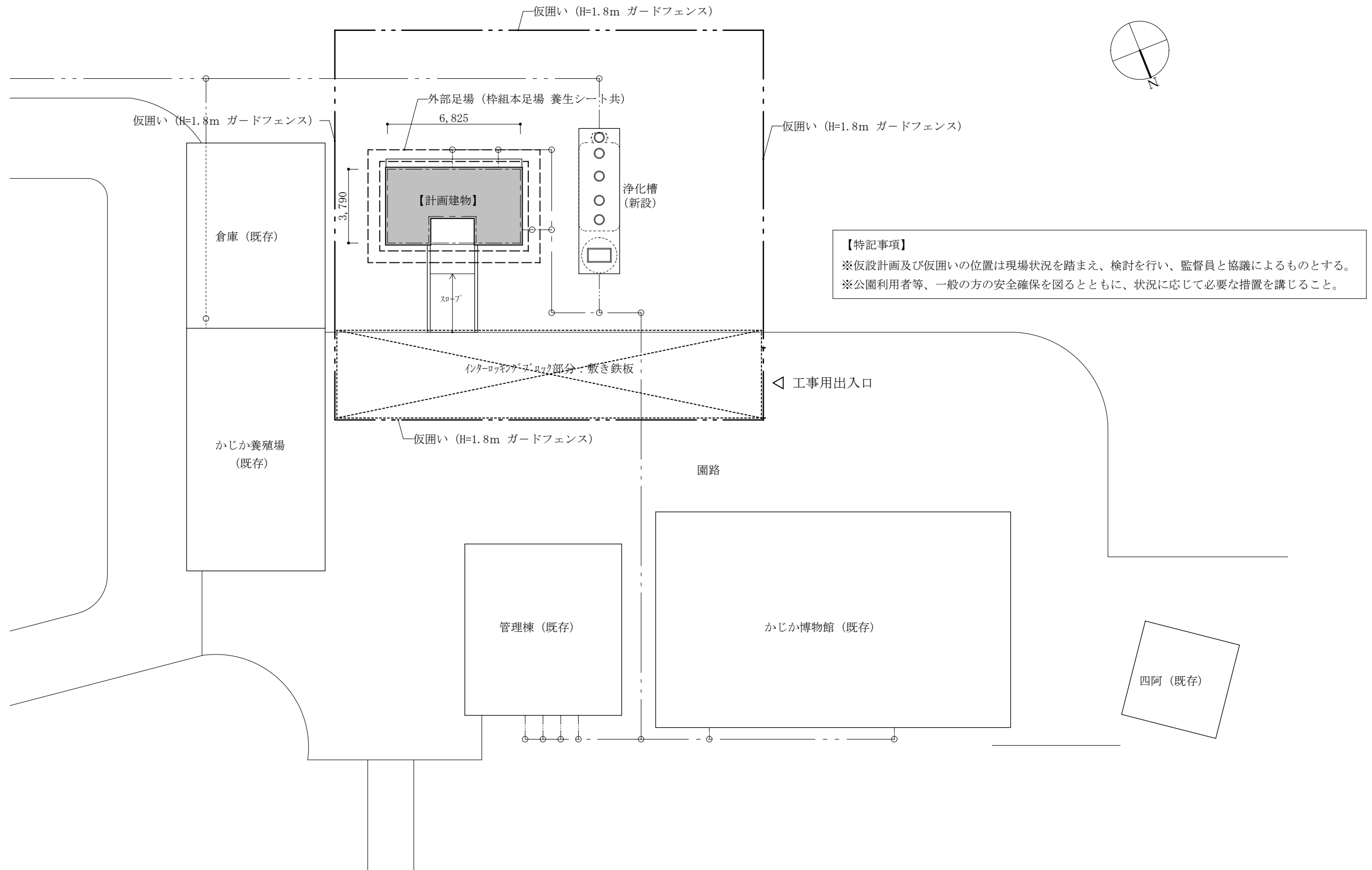
35

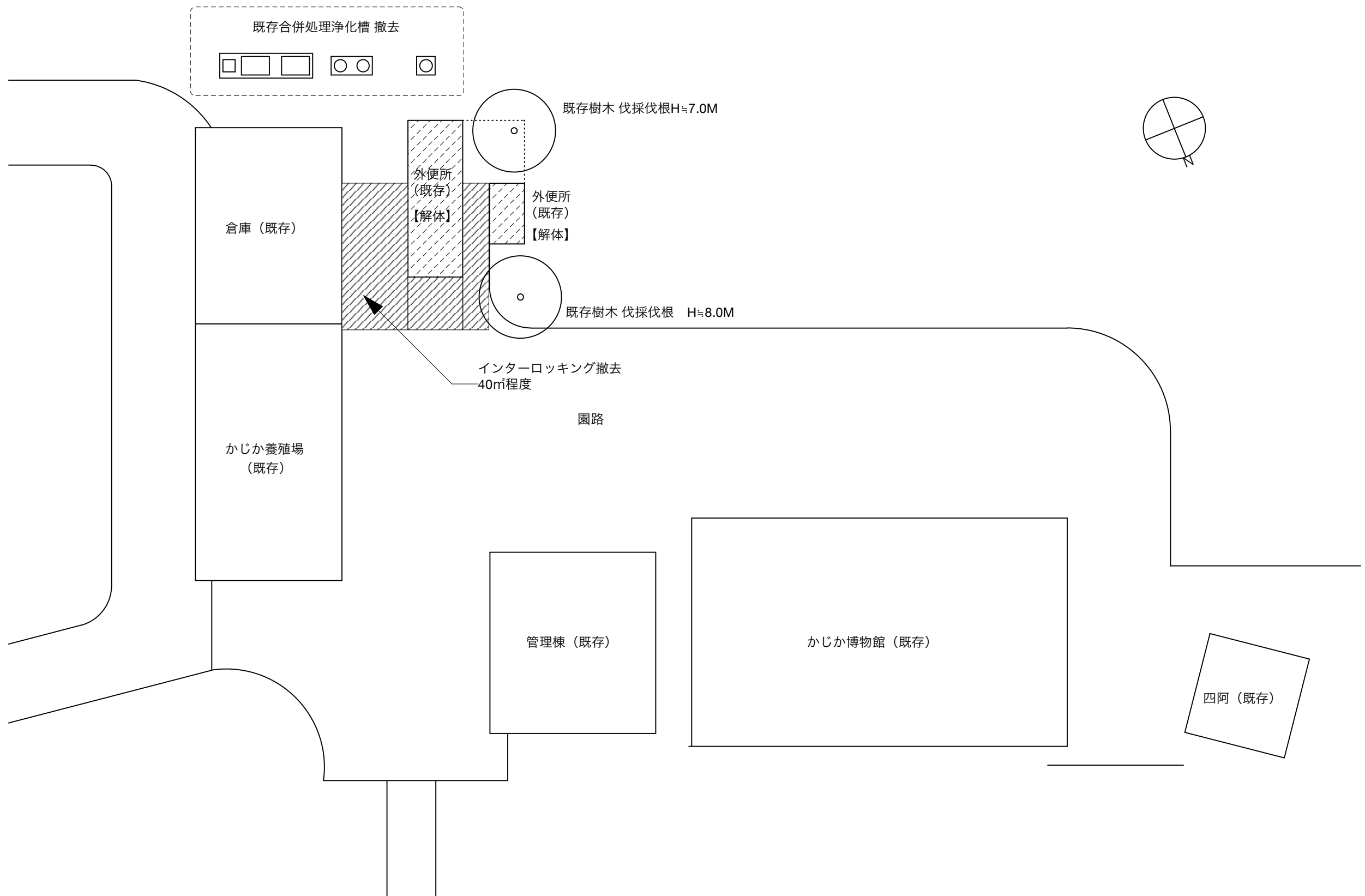
非常時にボタンを
押してください

R5

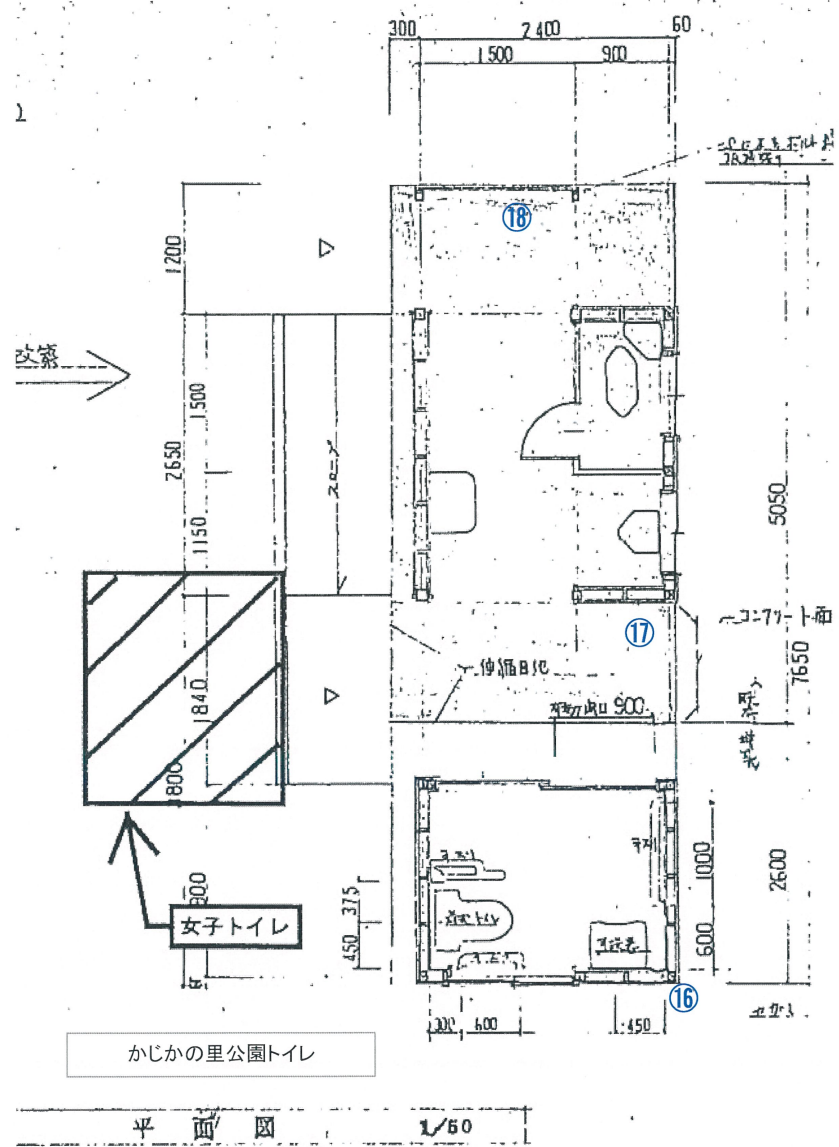
特記事項
本サイン計画図においてデザイン並びに色彩については現場にて再度協議を行い決定とする。

					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	A-33
			2023.09			
					ピクトサイン詳細図	

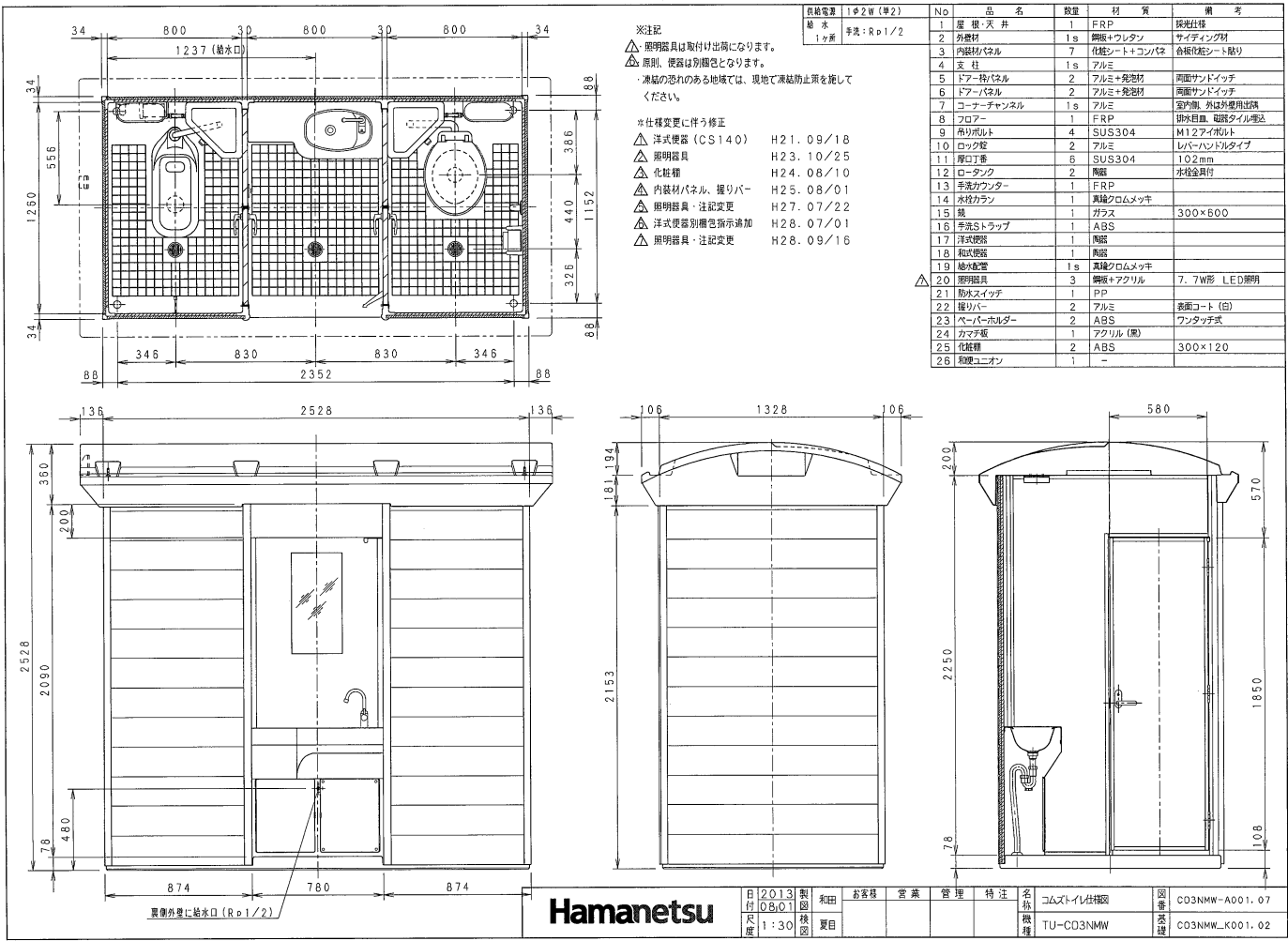


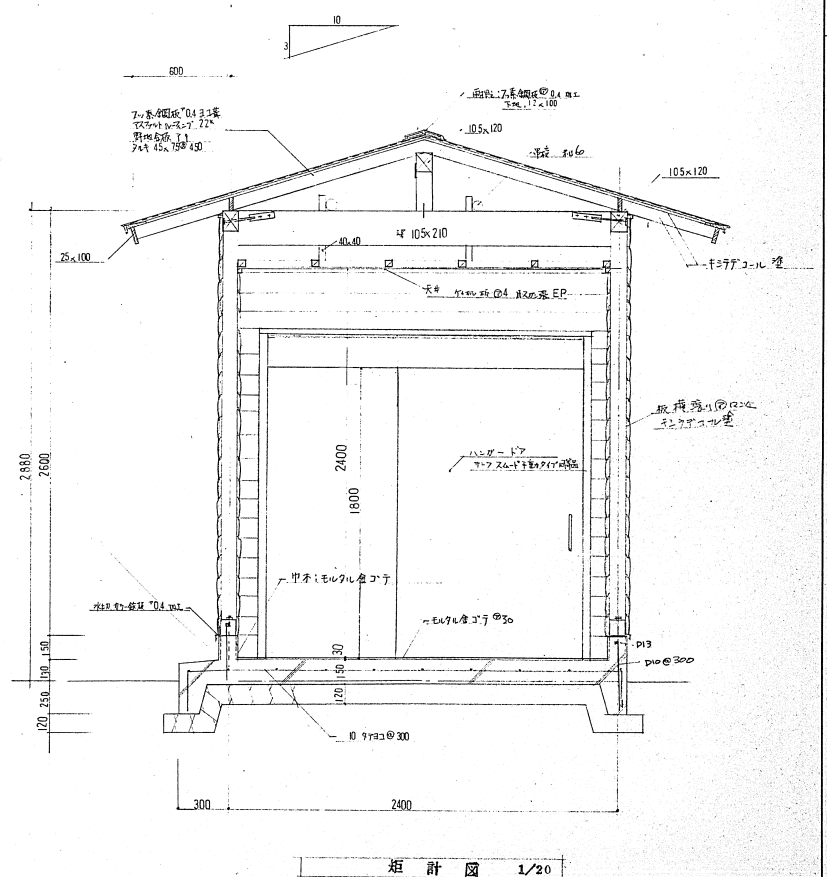
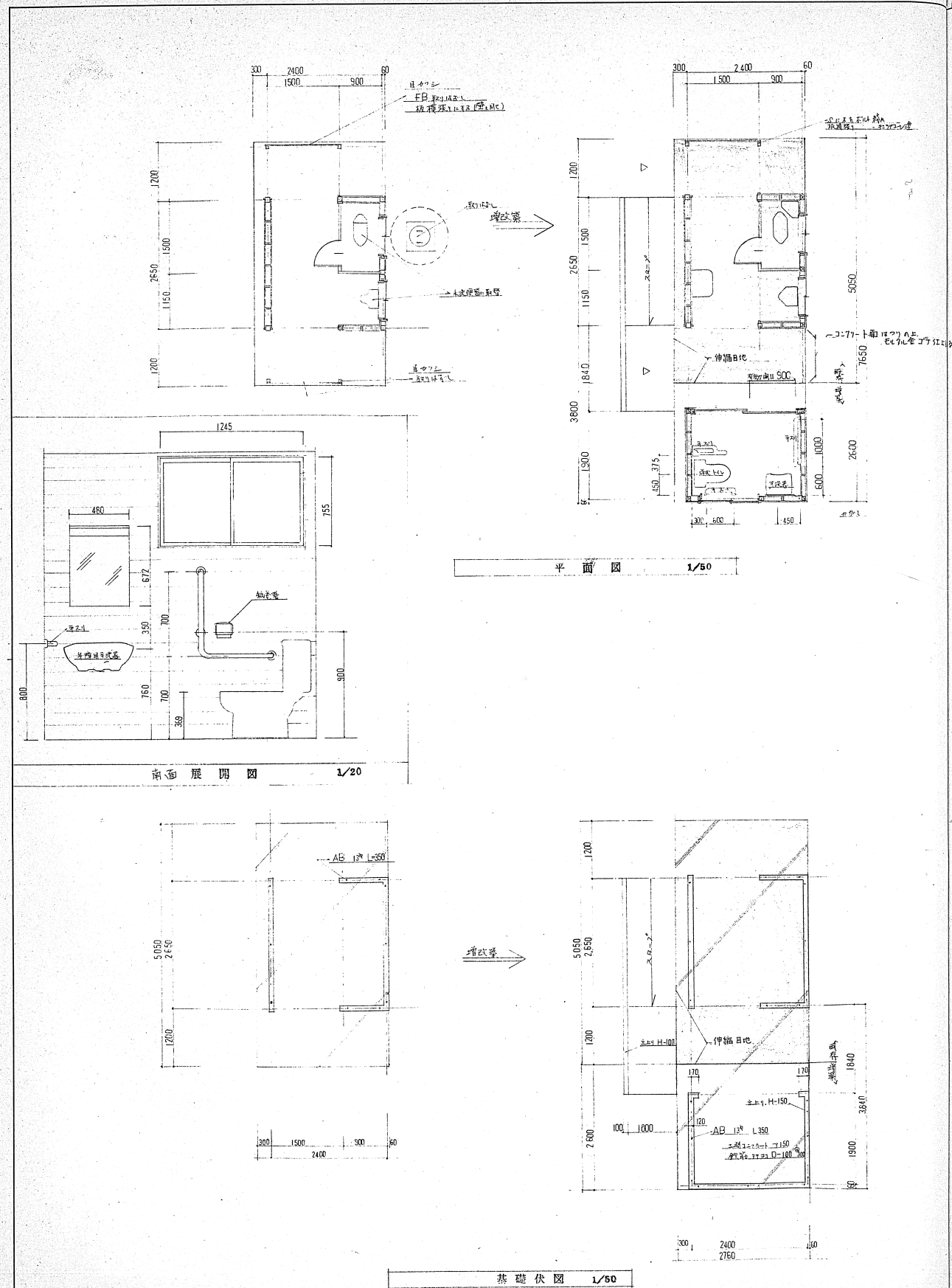


					令和5年度 かじかの里公園改修事業	K-01
			2023.09	1 : 200	トイレ改築工事	
					解体撤去 建物配置図	



今回採取場所
数字は採取場所の番号を示す





株式会社 摩工房

〒390 松本市大平1丁目3番地 TEL 0263-34-0111 FAX 0263-32-9494

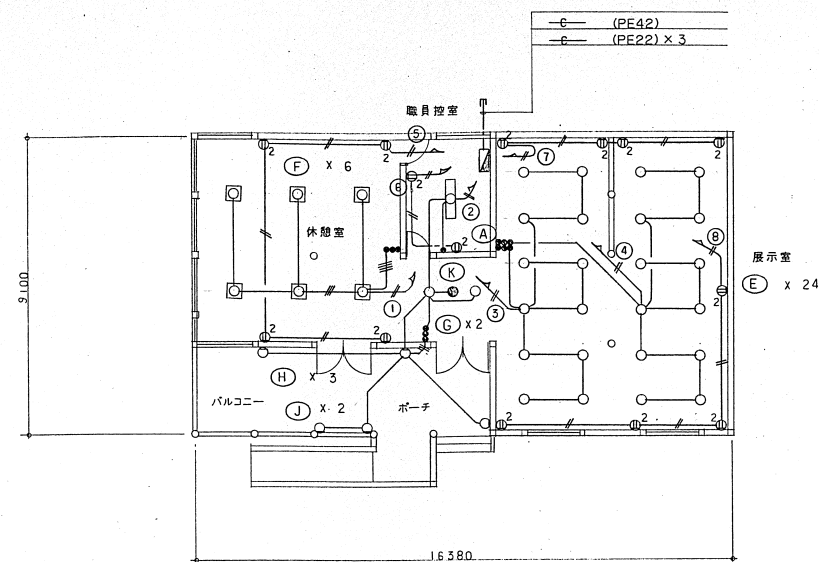
一級建築士事務所登録 (特) (B) 第31311号
一級建築士登録 第63755号
代表取締役 永田 洋明

※特記事項：既存部分の屋根は、本図面とは異なる。

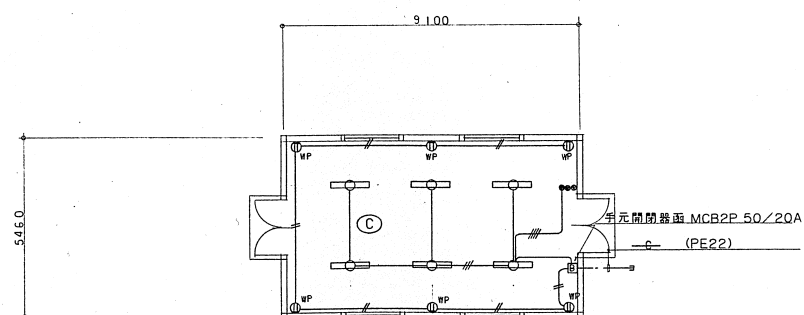
製図	検印	工事名称	かじかの里公園づくり事業・既存便所	年月日	図面番号 57
図面名称	増改築各図面	縮尺			A-17

令和5年度 かじかの里公園改修事業
トイレ改築工事
解体建物 参考図2

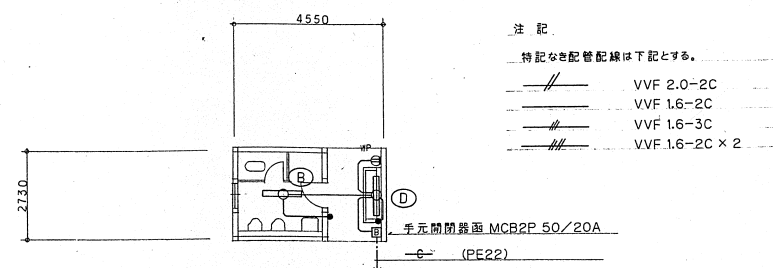
K-03



かじか博物館平面図 S=1/100

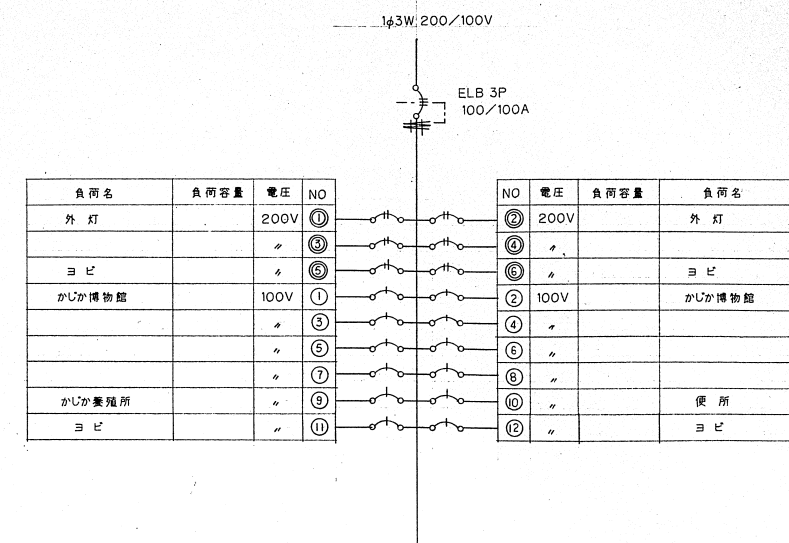


かじか養殖場平面図 S=1/100

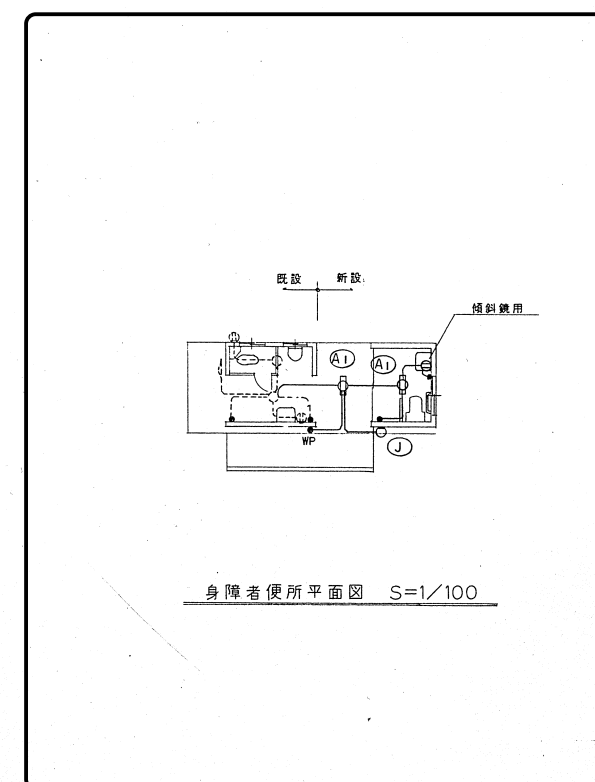


便所平面図 S=1/100

Ⓐ FL 40W X 2	Ⓑ FL 40W X 1
Ⓐ FL 20W X 1	
Ⓒ FL 40W X 1	Ⓓ FL 40W X 1
Ⓔ IL 85W	Ⓕ FL 36W X 3
Ⓖ IL 60W	Ⓖ FL 9W X 1
Ⓙ IL 60W	Ⓚ ハロゲン電球 10W
	バッテリー内蔵



分電盤結線図



身障者便所平面図 S=1/100

株式会社 筑摩工房

〒390 松本市大手1丁目3番18号 TEL 0263-34-0111 FAX 0263-32-9494

一級建築士事務所登録 (チ) (B) 第31311号
一級建築士登録 第63755号
代表取締役 永田 洋明

製図 検印 工事名称 かしかの里公園づくり事業
図面名称 電気設備工事

年月日 図面番号 62
縮尺 1/100

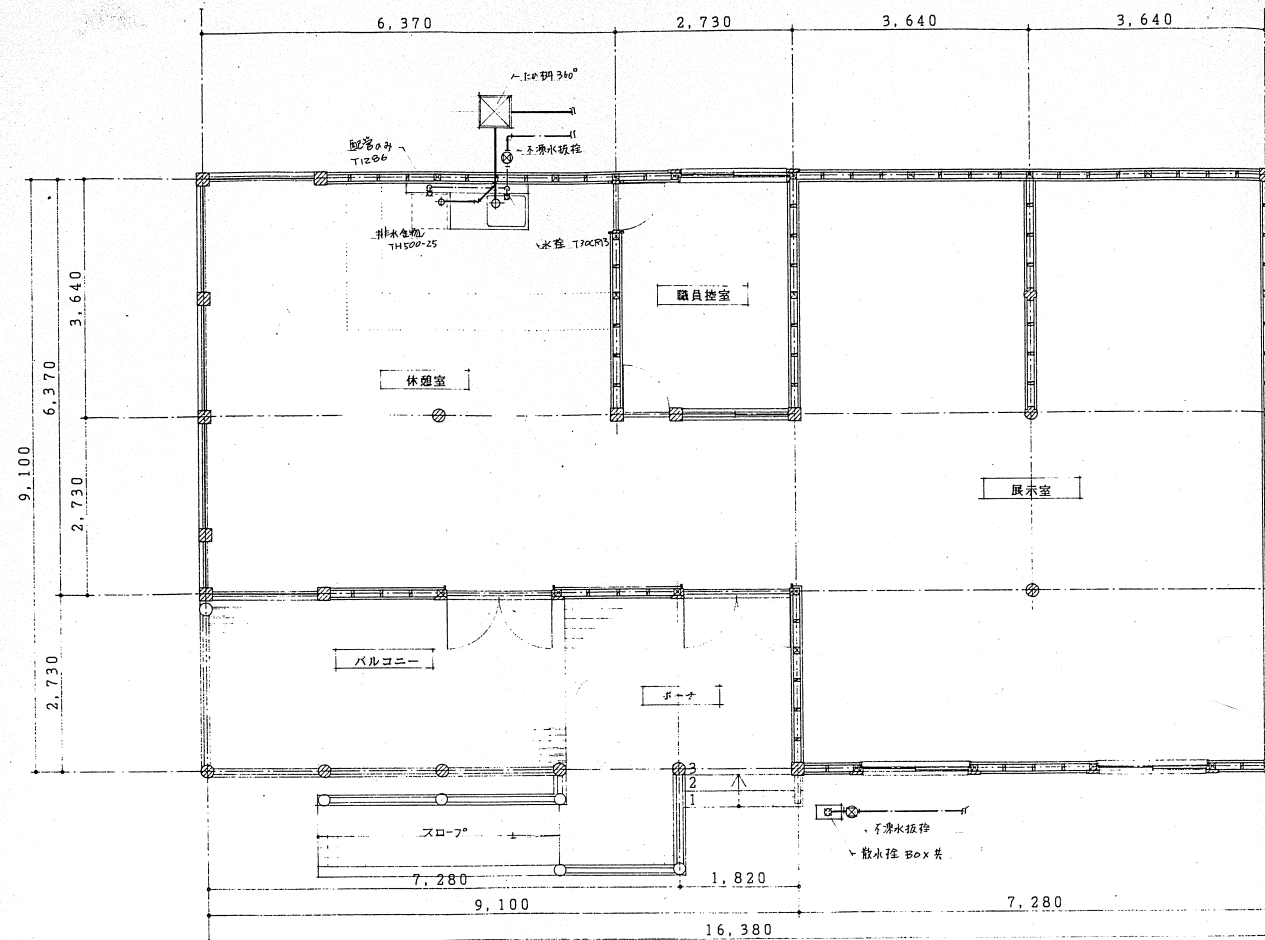
2023.09

1:100

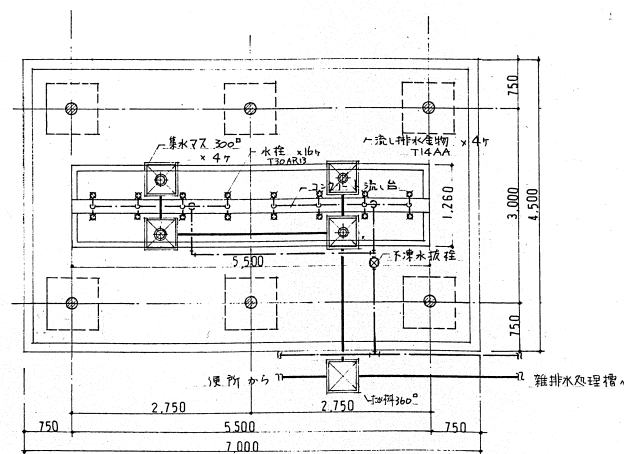
令和5年度 かしかの里公園改修事業
トイレ改築工事

解体建物 参考図3

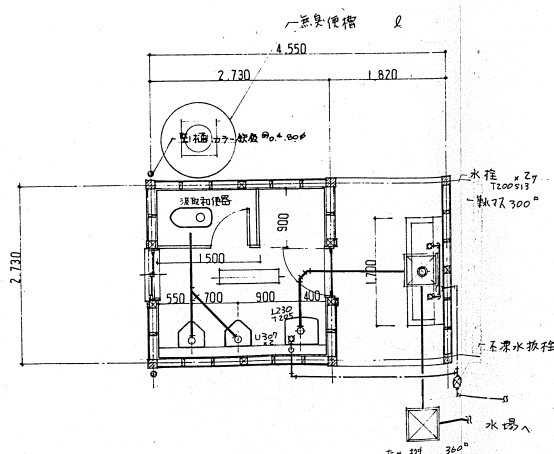
K-04



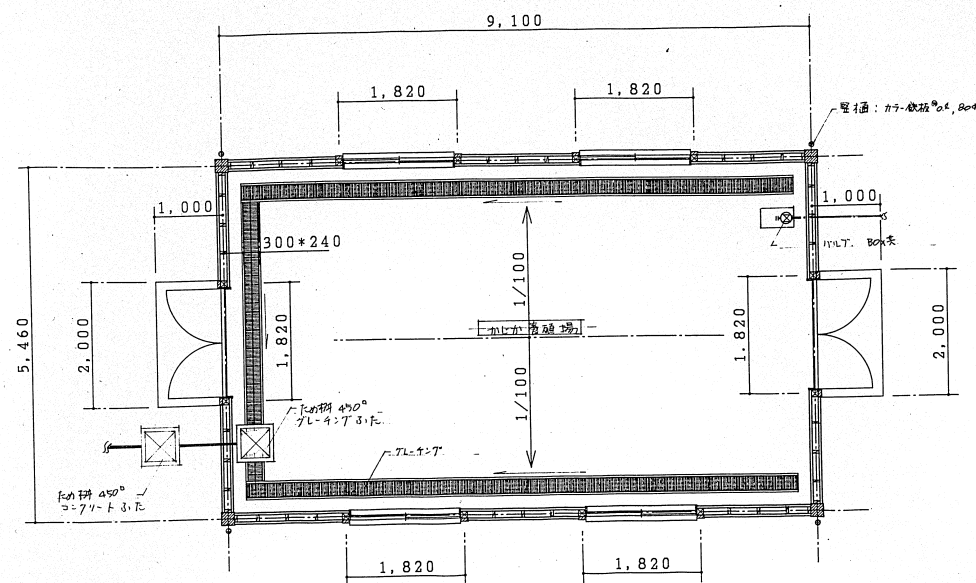
かじの博物館 平面図 1/50



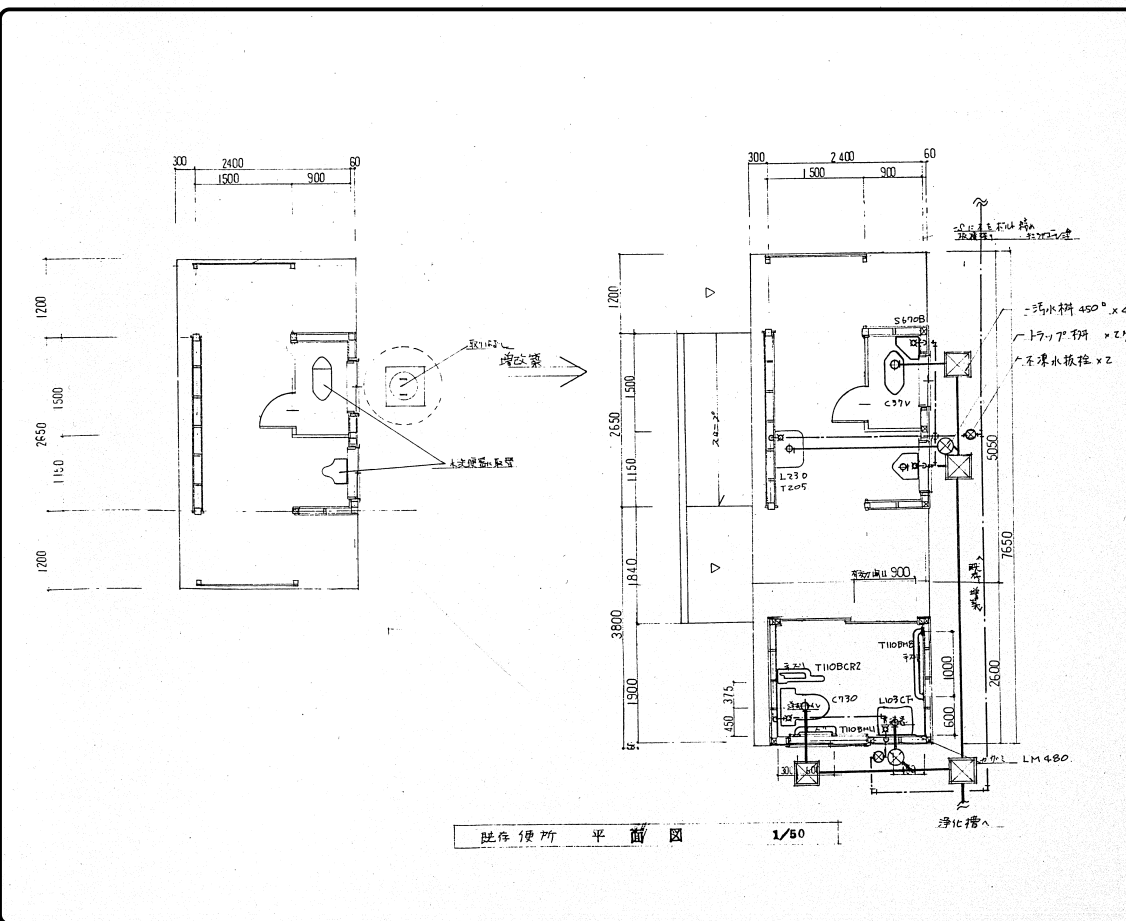
水場 平面図 1/50



トイレ 平面図 1/50



かじの博物館 平面図 1/50



トイレ 平面図 1/50

株式会社 筑摩工房

〒390 松本市大手1丁目3番地-101 TEL 0263-34-0111 FAX 0263-32-9494

一級建築士事務所登録 (〒) (B) 第31311号
一級建築士登録 第61755号
代表取締役 永田 洋明

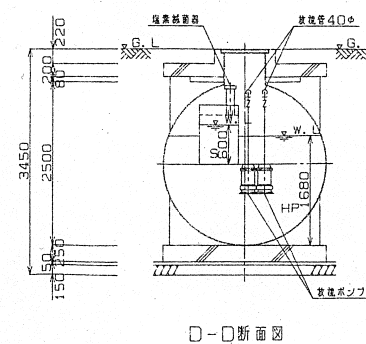
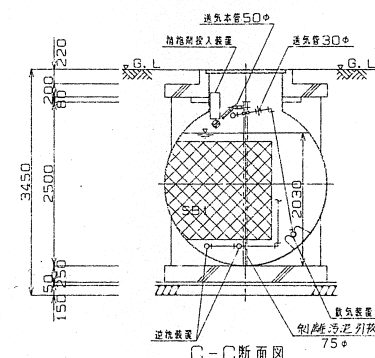
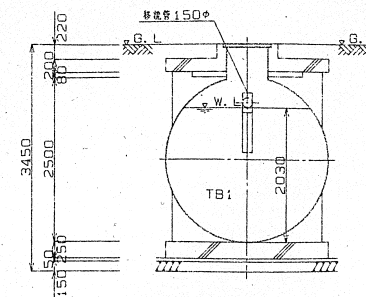
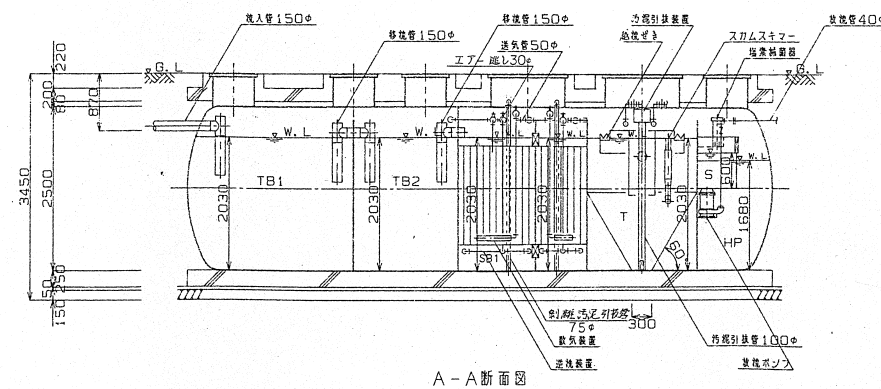
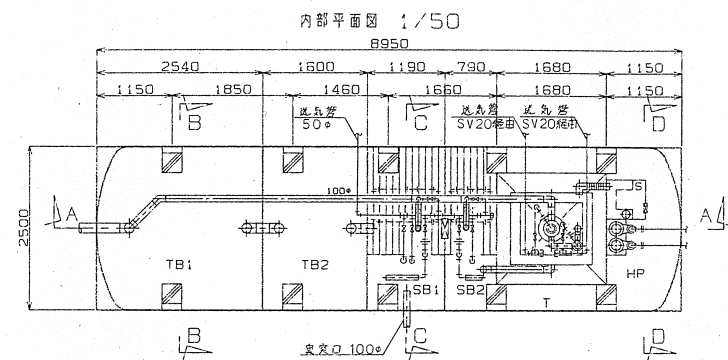
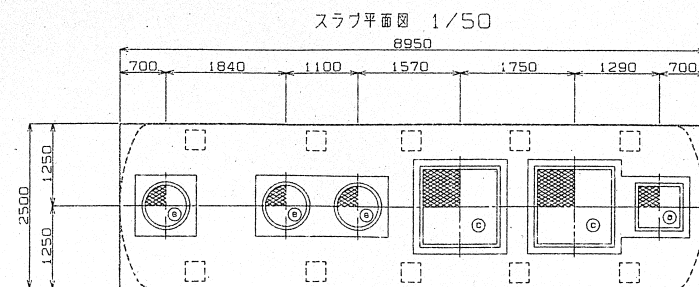
図面 除印 工事名称 かじの里公園づくり事業
図面名称 松本市・松本市・松本市

年月日 図面番号 63
縮尺 1/50

令和5年度 かじの里公園改修事業
トイレ改築工事

解体建物 参考図4

K-05

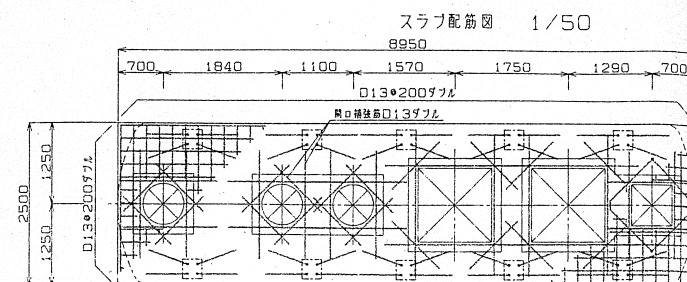


既存助床層解体処理方法

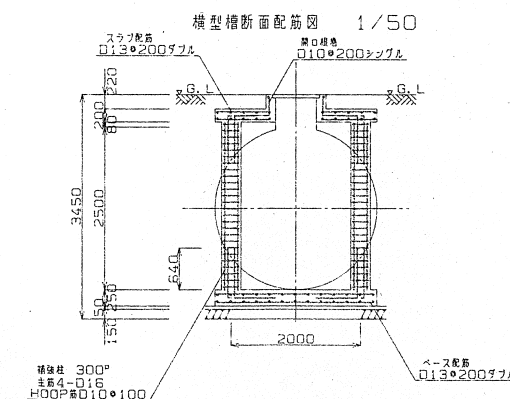
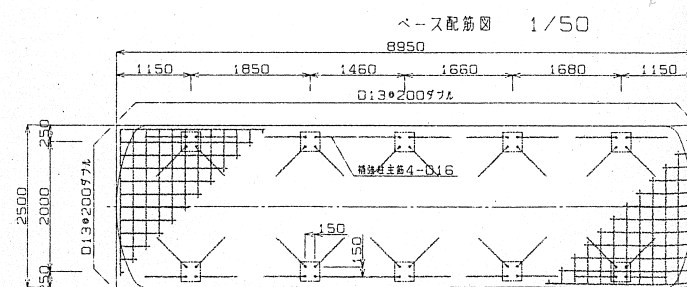
- 1.上版スラブ解体撤去
- 2.FRP本体解体 炉内部品撤去 処分
- 3.混合廃棄物搬出処分 清掃
- 4.埋め戻し
- 5.整地整頓

(型式名 PT201 - 60A型)				
記号	寸 法	流 量	仕 様	種 類
n	700 x 700	2	T2	マンホール
c	1,200 x 1,200	2	T2	マンホール
e	600φ	3	T2	マンホール

接続曝気方式 (花散分脈方式)	
合符処理装置	建設省告示第1292号第6条第2号 処理対象人員 60 人相当
	許容汚濁負荷 9.60 m ³ /d
花散分脈槽	T 1号 容積 9.69 m ³ (第1槽)
	T 2号 容積 6.45 m ³ (第2槽)
接続曝気槽	S 1号 容積 3.19 m ³ (第1槽)
	S 2号 容積 3.19 m ³ (第2槽)
花 散 槽	容 積 3.43 m ³
	水面積 2.82 m ²
消 毒 槽	延長尺 4.70 m
	S 容 積 0.21 m ³
臭気ポンプ槽	H P 容 積 3.08 m ³
曝気フロー	25A x 0.41 m ³ /min x 0.75KW x 2台
鼓風ポンプ	40A x 0.15 m ³ /min x 0.25KW x 2台



一般事項	
コンクリート	$F_c = 210 \text{ kgf/cm}^2$
鉄筋	SD295A
鉄筋かぶり	スラブ 40
	ベース 60
定着及継手	40d



株式会社 筑摩工房

〒990 松本市大手1丁目3番18-10号 TEL 0263-34-0111 FAX 0263-32-9494

一級建築士事務所登録 (チ) (B) 第31311号
一級建築士登録 第63755号

代表取締役 永田 洋明

製図 検印

工事名称 かじかの里公園づくり事業

図面名称 合併処理槽

年月日

縮尺

図面番号 66

J-2

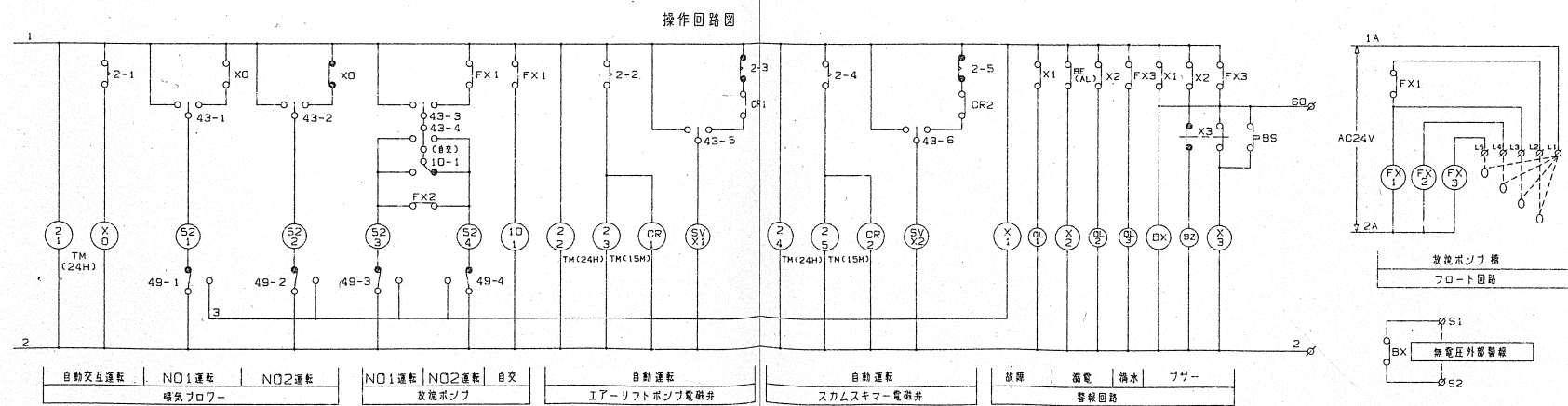
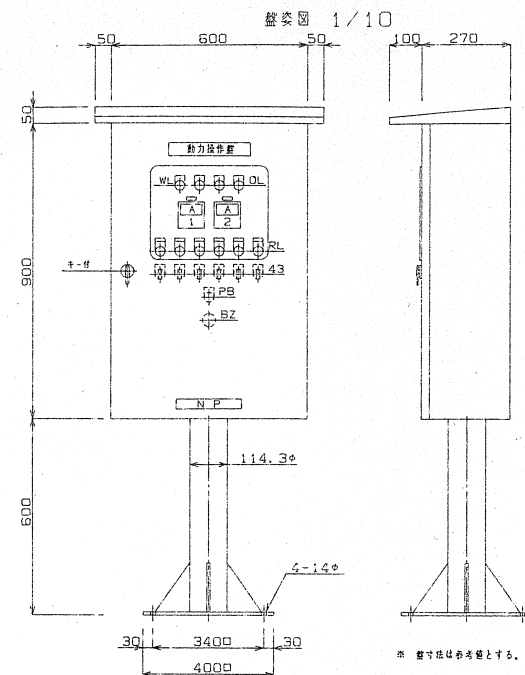
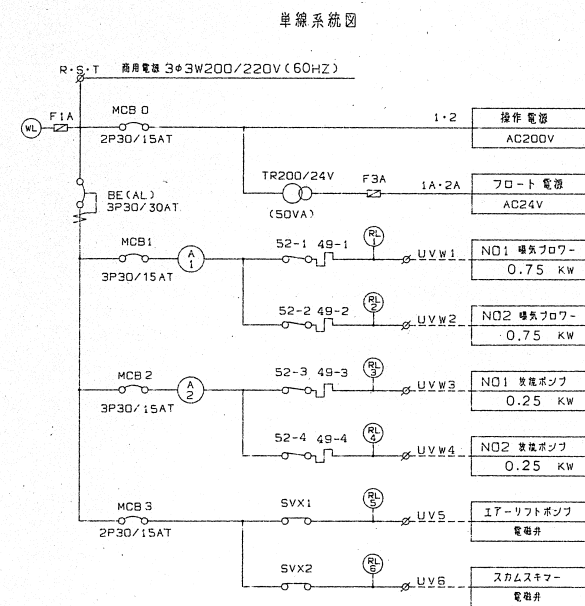
2023.09

1:100

令和5年度 かじかの里公園改修事業
トイレ改築工事

解体既存浄化槽 参考図 2

K-07



株式会社 筑摩工房

〒390 松本市大手1丁目3番18-201号 TEL 0263-34-0111 FAX 0263-32-9494

一般建築士事務所登録 (チ) (B) 第 31311 号
一般建築士登録 第 63755 号
代表取締役 永田 洋明

製図 検印

工事名称 かじかの里公園づくり事業
図面名称 合併処理槽

年月日
縮尺

図面番号 67
J-3

2023.09

1:100

令和5年度 かじかの里公園改修事業
トイレ改築工事

解体既存浄化槽 参考図 3

K-08

構造特記仕様書

1. 構造特記仕様書に記載されていない事項は、住宅金融公庫監修木造住宅工事共通仕様書による。

2. 図面に特記なき部分は以下の仕様を用いる。

3. 接合金物はZマーク表示金物又は、Zマーク表示金物と同様の性能を有する（財）日本住宅木材技術センター認定の同等品とする。

4. 公共建築工事標準仕様書は現場に常備しておくこと。

§ 1 コンクリート

- 1.1 適用範囲
- 普通コンクリートを使用する工事に適用する。
- 1.2 一般事項
- 1) 施工に先だちコンクリートの施工計画書、製造と製造管理計画書及び品質管理計画書を製作し、監督員に提出する。
- 2) 本特記に記載なき事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修建築工事共通仕様書（平成16年版）（以下「工・共・仕」という）の6章による。

1.3 材 料

- 1) セメント セメントは、工・共・仕 6.3.2 による。
- 2) 骨 材 骨材は、JASS 5 4.3 による。
- 3) 練混ぜ水 練混ぜ水は、JASS 5 4.4 による。
- 4) 混 和 剤 混和剤は、JASS 4.5.1 による

1.4 調 合

- 1) 規 則
- ①コンクリートの調合は、所用のワーカビリティ・強度・耐久性及びその他の必要な性能が得られるように定める。
- ②調合は、使用材料の品質条件及び施工時の条件によるコンクリートの品質変化を考慮して、試し練りによって定める。
- ③構造体コンクリートの強度管理の材令は 28日とする。
- 2) 調合強度
- ①調合強度は、標準養生、材令 28日の供試体の圧縮強度で表すものとし、次のそれぞれの式を満足するように定める。

$$F_{28} \geq F_c + \Delta F + T + 1.73\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$
$$F_{28} \geq 0.85 \text{ (} F_c + \Delta F + T \text{)} + 3\sigma \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

ここに

F_{28} : コンクリートの調合強度(28日圧縮強度) (N/mm²)

F_c : コンクリートの設計基準強度 (28日圧縮強度) (N/mm²)

ΔF : 構造体コンクリートの強度と供試体の強度との差を考慮した割増し (N/mm²)

T : コンクリート打込みから28日までの期間の予想平均気温によるコンクリート強度の補正值 (N/mm²)

σ : コンクリート強度の標準偏差 (N/mm²)

②コンクリート強度の標準偏差 σ の値は、JASS 5 18.4.g による。

③予想平均気温によるコンクリート強度の補正值は、工・共・仕 6.4.5による。

- 3) ス ラ ン プ
- スランブは、一般の場合、普通コンクリートで品質基準強度が33N/mm³以上の場合21cm以下、33N/mm³未満の場合18cm以下とする。
- 空気量は、4.5%とし許容差は±1.5%とする。
- 4) 空 気 量
- 水セメント比
- 単位水量
- 単位セメント量
- また、最小値は290kg/m³ とする。
- 8) 塩 化 物 量
- コンクリート中に含まれる塩化物量は、塩化イオン量として、0.30kg/m³ 以下とする。
- 9) 高性能AE減水剤を使用する場合の使用量
- 高性能A E減水剤の使用は、製造メーカーが定める標準添加量の範囲とし、所用のスランブ及び空気量が得られるように定める。

1.5 製 造

- 1) レデーミクストコンクリート工場の選定及び発注はつぎによる。
- ①工場の選定は、工・共・仕 6.4.1 による。
- ②発注にあたっては、JIS A 5308（レデーミクストコンクリート）の規定に準じて生産者と協議し、必要事項を指示する。
- 2) 製 造
- レデーミクストコンクリートの製造設備、材料の計量、練混ぜ、運搬はJIS A 5308 の規定に準じる。
- 3) 荷卸し
- コンクリートは、均一となるように荷卸し直前にアジデータを高速回転させた後荷卸しする。

1.6 施 工

- 1) 練混ぜから打込み終了
- コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間の制限は、外気温までの時間の限界が25℃未満の場合は120分、25℃以上の場合は90分とする。
- 2) 打込み及び締固め
- ①打込み後の沈降が大きいと思われるときは、梁下でいったん打ち止め、コンクリートが落ちついてから、梁・スラブのコンクリートを打込む。
- ②打込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は150分、25℃以上の場合は120分とし、かつ、先に打込まれたコンクリートの再振動可能時間内とする。

- 3) 養 生
- 養生は、工・共・仕 6.7.1 による。
- 4) 型枠の取りはずし
- 型枠の取りはずしは、工・共・仕 6.9.5 による。

§ 2 鉄 筋

2.1 総 則

- 1) 表示記号
- ①鉄筋の品質、径の値、に表示がなければ（表2. 1）の記号による。ただし、記号と径の値を併記したものは、径の値による。

（表2. 1） 表示記号

異形鉄筋	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
記 号	・	×	♠	●	○	●	⊗	○

2) 継手表示

鉄筋の継手（余長を含む）の表示方法は次による。

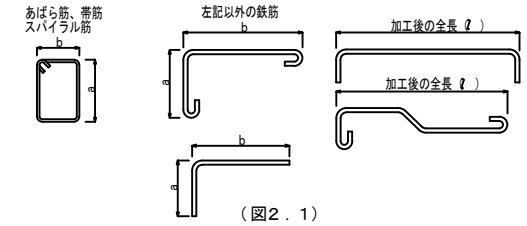
- ①フックがない場合
- ②フックがある場合
- ③圧接継手の場合

3) 曲げ加工

- ①加工寸法の許容差
- 加工寸法精度の目標は、（表2. 2）による。また、各部の寸法、全体の寸法は（図2. 1）により、折曲げの内法寸法を除き、全て外観寸法ではかる。

（表2. 2） 曲げ加工の突当寸法許容差

項 目		符 号	許容差 (mm)
各加工寸 法	あばら筋・帯筋・スパイラル筋	a, b	±5
	D25以下	a, b	±15
	D29以上D41 以下	a, b	±20
加 工 後 の 全 長		l	±20



- ②鉄筋の折り曲げは、（表2. 3）及び（表2. 4）による。

（表2. 3） 鉄筋の折り曲げ（末端部）

折り曲げ角 度	折曲げ図	曲げ内法直径	SD295A、SD295B SD345 SDR295、SDR345		SD390	使用箇所 (→)
			D16 以下	D19 ~D38	D10 ~D38	
180°		D	3d 以上	4d 以上	5d 以上	柱・梁の主筋 杭基礎のベース筋 D16 以上の鉄筋
135°		D	3d 以上	4d 以上	5d 以上	あばら筋・帯筋 スパイラル筋 D13 以下の鉄筋
90°		D	3d 以上	4d 以上	5d 以上	T形及びL形の 梁のあばら筋
135° 及び 90°		D	3d 以上	4d 以上	5d 以上	幅止め筋

（表2. 4） 鉄筋の折曲げ（中間部）

折り曲げ角 度	折曲げ図	曲げ内法直径	SD295A、SD295B SD345、SD390 SDR295、SDR345			使用箇所 (→)
			D16 以下	D19 ~D25	D29 ~D38	
90° 以下		D	3d 以上	4d 以上	—	あばら筋・帯筋 スパイラル筋
		D	4d 以上	6d 以上	8d 以上	その他の鉄筋

4) 重ね継手及び定着長さ

重ね継手及び定着長さは、次による。なお、径が異なる鉄筋の継手長さは、細い鉄筋の径による。

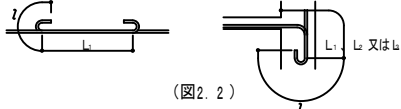
①鉄筋の継手及び定着

鉄筋の継ぎ手及び定着長さは、（表2. 5）による。なお、コンクリートの設計基準強度（Fc）が2 1 N/mm² 以上3 6 N/mm² 未満の場合に適用し、Fcが1 8 N/mm² の場合のL 1 及びL 2 は（表2. 5）のFcが2 1 N/mm² の場合の値に5 dを加えたものとする。

（表2. 5） 鉄筋の継手及び定着長さ

鉄筋の種 類	設計基準強度 Fc (N/mm ²)	フックなし				フックあり			
		L ₁	L ₂	L ₃		L ₁	L ₂	L ₃	
				小梁	スラブ			小梁	スラブ
SD295A SD295B SD345 SDR295 SDR345	21 24 27・30 33・36	40d 40d	40d 40d	25d かつ 150mm 以上		40d 40d	40d 40d	15d	—
SD390	21 24	45d 40d	40d 40d			40d 40d	40d 40d		
	27・30 33・36	40d 40d	40d 40d			40d 40d	40d 40d		

- （注）
1. L₁ : 継手並びに2. 及び3. 以外の定着長さ。
2. L₂ : 割裂破壊の恐れのない箇所への定着長さ。
3. L₃ : 小梁及び床版の下端部の定着長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。
4. フックのある場合のL₁ , L₂ 及びL₃ は（図2. 2）に示すようにフック部分lを含まない。

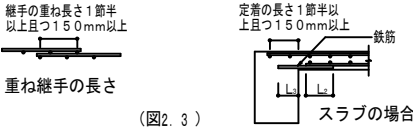


- ②隣合う継手の位置は、（表2. 6）による。ただし、スラブ及び壁の場合でD 1 6 以下は除く。

（表2. 6） 隣合う継手の位置

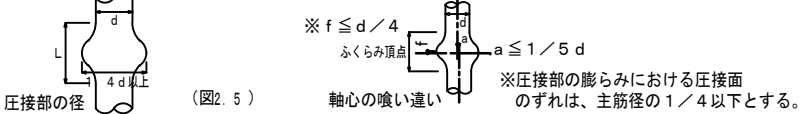
フックのある場合	
フックのない場合	
圧接継手の場合	

- ③溶接金網の継手及び定着は（図2. 3）による。



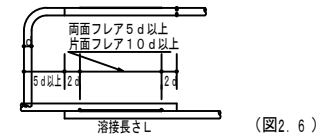
5) ガス圧接する場合

- ①形状及び軸心のくい違いは、（図2. 5）による。
- ②鉄筋径の差が5 mm以下に適用し、径が異なるときの軸心のくい違いは、細い鉄筋径による。



6) フレア溶接する場合

- ①鉄筋相互の溶接長さし、重ね長さ、折曲げ位置よりの寸法は、（図2.6）による。
②溶接材料は、JIS規格品とし、溶接の条件により選定する。



2.2 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

1) かぶり厚さ

- ①鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、特記のない場合（表2.7）による。ただし、柱及び梁の主筋に、D29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上として最小かぶり厚さを定める。
②柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに、10mmを加えた数値を標準とする。

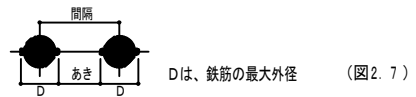
（表2.7） 鉄筋の最小かぶり厚さ 単位：（mm）

構 造 部 分 の 種 別			最小かぶり厚さ
土に接しない部分	スラブ、耐力壁 以外の壁	仕上げあり	20
		仕上げなし	30
	柱 梁 耐力壁	屋 内 仕上げあり	30
		屋 内 仕上げなし	30
		屋 外 仕上げあり	30
		屋 外 仕上げなし	40
土に接する部分	擁壁、耐圧スラブ		40
	柱、梁、スラブ、耐力壁	基礎、擁壁、耐圧スラブ	*40
		基礎、擁壁、耐圧スラブ	*60
	煙突等高温を受ける部分		60

- （注）1. *印のかぶり厚さは、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートの場合は、特記による。
2. 「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ（仕上塗材、吹付け又は塗装等）のものを除く。
3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で直接土に接する部分のかぶり厚さには、均しコンクリートの厚さを含まない。
4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭天端からとする。
5. 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所には（表2.7）は適用しない。

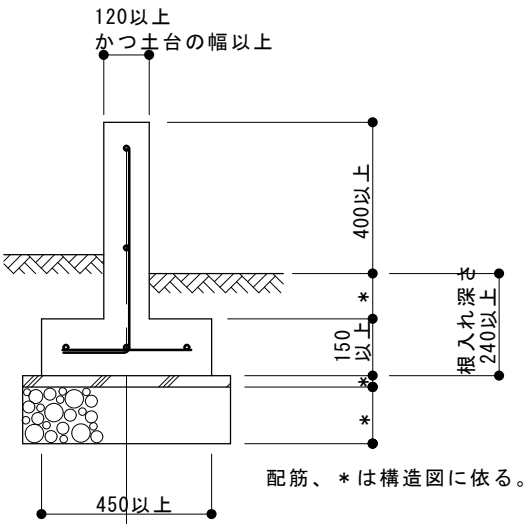
2) 間 隔

- ①鉄筋相互のあきは、次の値のうち最大のもの以上とする。ただし、特殊な鉄筋継手の場合のあきは、特記による。
（i） 粗骨材の最大寸法の1.25倍
（ii） 25mm
（iii） 鉄筋の径（呼び名に用いた数値d）の1.5倍とし、（図2.7）による。

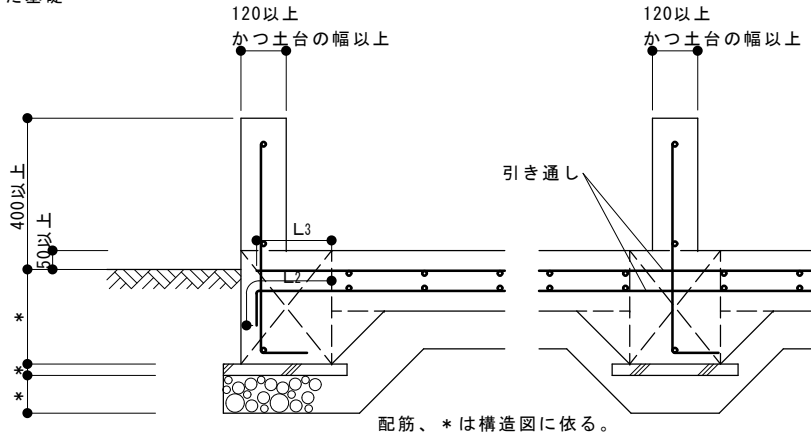


§ 3 基礎 基礎梁 土台

3.1 布基礎配筋図

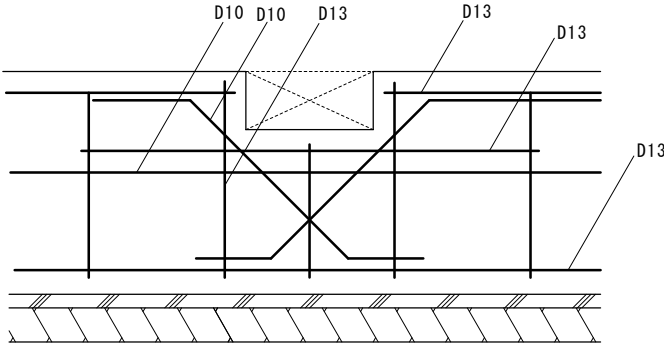


3.2 ベた基礎

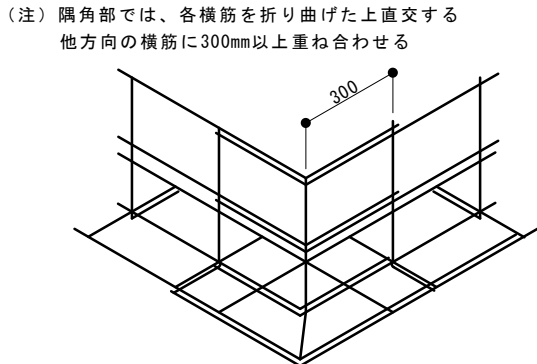


- ①スラブ配筋は中央から割付け、端部は定められた間隔の1/2以下とする。
②スラブ鉄筋の重ね継手長さはL1とする。
③スラブのスペーサーは、原則として鉄製とする。

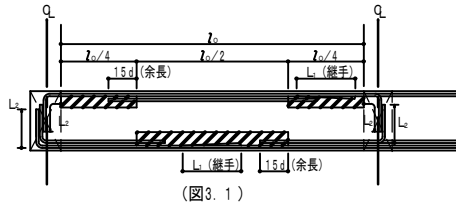
3.3 換気口周りの補強



3.4 コーナー部補強

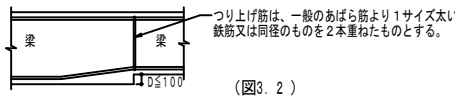


3.5 基礎梁（異形鉄筋で連続基礎及びべた基礎の場合）



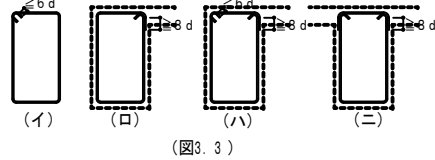
1) 一般事項

- ①継手長さはL1とし、定着長さ及び余長は（図3.1）による。
②梁主筋を取り付く相手梁内に定着する場合は、梁の中心軸を超えてから曲げる。
③梁にハンチをつける場合その傾斜は、特記がなければ1:4とする。
④段違い梁は、監督員の承認を受けて、次によることができる。



2) あばら筋、腹筋及び幅止め筋

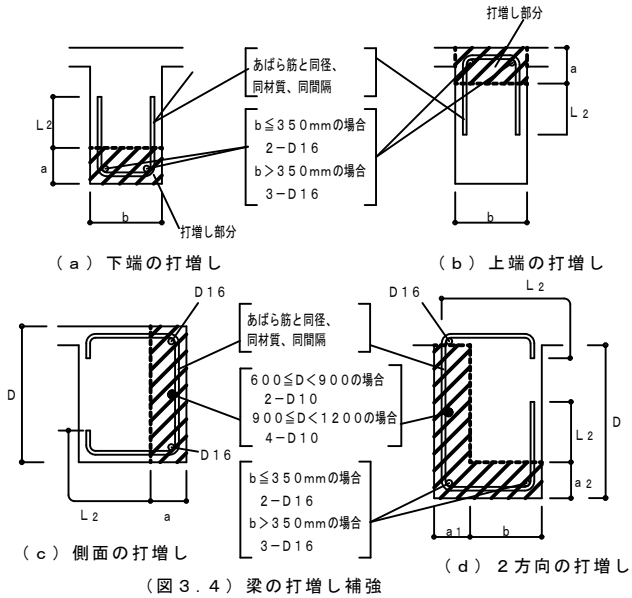
- ①一般事項
（i）幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1000@程度とする。
（ii）腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
②あばら筋、組立ての形及びフックの位置
（i）形は（図3.3（イ））とする。ただし、L形梁の場合は（ロ）又は（ハ）とすることができ、T形梁の場合は（ロ）～（ハ）とすることができる。
（ii）フックの位置、（イ）の場合は交互とし、（ロ）の場合はL形ではスラブのつく側、T形では交互とする。なお、（ハ）の場合はスラブのつく側を90°折曲げとする。



3.6 打増し配筋

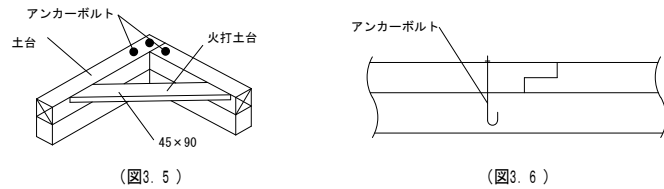
1) 一般事項

- ①梁の打増しは（図3.4）により、打増し幅が70mm以上200mm以下に適用し、200mmを超える場合は特記による。
②梁、スラブの鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。



3.7 土 台

- 1) 断面寸法は、柱と同じ寸法以上かつ 105mm×105mm以上とする。
2) 継手は、柱及び床下換気孔の位置を避け、腰掛けあり継ぎ又は、腰掛けかま継ぎとする。
3) 隅部取合部は、大入れこねぼ差し割りくさび締め、又は、片あり掛けとする。
4) T字取合部 及び 十字取合部は、大入れあり掛けとする。

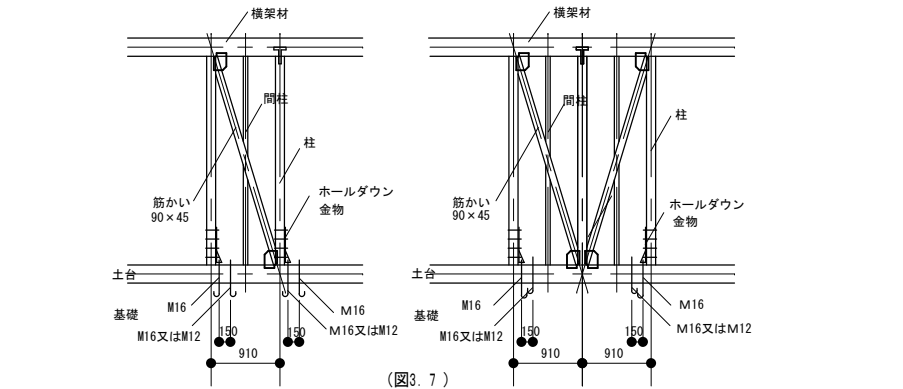


3.8 火打ち土台

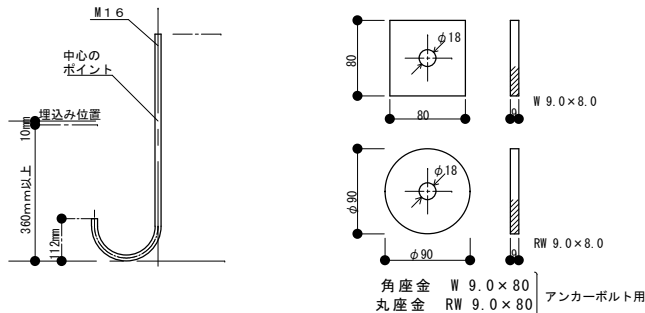
- 1) 木材を火打ち土台とする場合は、次による。
① 断面寸法は45mm×90mm以上とする。
② 見付平使いとし、土台と仕口はかたぎ大入れとし、N90釘2本打ちとする。
2) 鋼製火打ち及び火打ち土台を省略する工法を採用する場合は、管理者の承諾を得ること。

3.9 基礎と土台の緊結

- 1) アンカーボルトの配置
アンカーボルトは構造計算の結果に基づいて風圧力や地震力に有効に働くように次の位置に配置する。
①筋かいを設けた耐力壁の部分は、両端の柱の下部に近い位置とする。
（i）ホールダウン金物をアンカーボルト（M16）で直接直結する場合は（図3.7）による。
②構造用合板を張った耐力壁の部分は上記の①に準ずる。



- ③土台切れ箇所土台継手及び土台仕口箇所の上木端部に配置するとし、当該箇所（図3. 7）が出隅部の場合はできるだけ柱に近接した位置とする。
- ④上記① ②および③以外の部分においては、間隔2m以内となるような位置とする。
- 2) アンカーボルトの施工
- ①アンカーボルトのコンクリート基礎への埋め込み長さは、M16を使用する場合（図3. 8）は560mm以上、M12を使用する場合は360mm以上とする。
- なお、アンカーボルトの先端は、土台の上端よりナットの外にねじが3山以上出るように固定する。
- ②アンカーボルトの芯出しは、型板を用いて、基準墨に正しく合わせ、適切な機器などで正確に行う。
- ③アンカーボルトの保持は、型板を用いるなどして正確に行い、移動、下部の振れなどのないように、十分固定する。
- ④アンカーボルトの保持及び埋込み工法の種別は特記による。特記無き場合は鉄筋などを用いて組み立て、適切な補助材で型枠の類に固定して、コンクリートの打ち込みを行う。
- ⑤アンカーボルトは、衝撃などにより有害な曲がりが生じないように取り扱う。
- また、ねじ部の損傷は、さびの発生、汚損を防止するために、布、ビニールテープなどを巻いて養生を行う。
- 3) アンカーボルトを専用アンカーボルトで直接緊結する場合
- 1 取り付く柱面より40mm(±5mm)の位置に専用アンカーボルトを正確に埋め込む。
- 2 ホールダウン金物を座金付きボルトで緊結する場合はモーメントを生じさせないようにすることと土台材に亀裂が生じないように、座金付きボルトの芯より150mm内外の距離を取ってアンカーボルトを埋め込む。
- 4) アンカーボルトの定着のチェック方法
- 埋め込み位置のマークを確認する。（埋込みマークの中心のポイント）



（図3. 8） アンカーボルト

§ 4 軸 組

4.1 柱

- 柱の断面寸法は105mm×105mm以上とする。
- 通し柱の断面寸法は、120mm×120mm以上とする。
- すみ柱（出すみ、入すみ）の断面寸法は、120mm×120mm以上とする。

4.2 間柱

- 横架材との仕口は、上部はほぞ差し下部つきつけ、下部はN75釘斜打ちとする。
- 筋かい当たりは、間柱を切り欠き N75 釘2本水平打ちとする。
- 通しぬき当たりは、添え付けて N65釘2本を平打ちする。

4.3 胴差

- 断面寸法は、特記による。
- 継ぎ手は、梁及び筋かいを受ける柱間を避け、柱より持出し、追掛け大せん継ぎ又は、腰掛けかま継ぎとする。
- 通し柱との仕口は、かたぎ大入れ短ほぞ差しとし、金物の補強は下記のいずれかによる。
 - 短冊金物当て六角ボルト締め、スクリュー釘打ちとする。
 - かね折り金物当て六角ボルト締め、スクリュー釘打ちとする。
 - 羽子板ボルト締めとする。

4.4 軒けた

- 断面寸法は、特記による。
- 継手は、梁を受ける柱間を避け、柱より持出し、腰掛けかま継ぎ又は、腰掛けあり継ぎとする。

4.5 間仕切げた（頭つなぎ）

- 断面寸法は、特記による。
- 継手は、梁を受ける柱間を避け、柱より持出し、腰掛けかま継ぎ又は、腰掛けあり継ぎとする。
- 主要の間仕切りげたとけた又は、胴差とのT字取合い部の仕口は大入れあり掛けとし、羽子板ボルト締めとする。

4.6 柱と基礎（土台）の緊結

柱は構造計算による引き抜き応力に耐えられるように接合金物（ホールダウン金物）を0.5t用、1t用、1.5t用、2.0t用、2.5t用から選択し、基礎又は土台と緊結する。（図4. 1）

ホールダウン金物は、柱の下部に締め代を30mm程度とり、六角ボルト（M12）ラグスクリュー（LS12）又はZN90にて柱に固定する。

ホールダウン金物を用いて柱と土台を緊結する場合

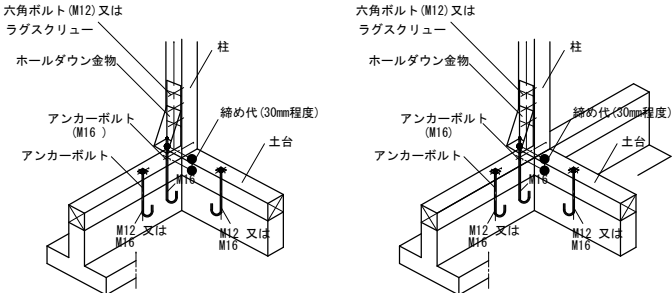


図4. 1 ホールダウン用金物を用いたアンカーボルトの緊結

4.7 下階管柱と上階柱の緊結

- 上階の柱および下階の柱にホールダウン金物を用い、柱の下部および上部に締め代を取り六角ボルト（M12）、ラグスクリュー（LS12）または太め釘（ZN90）で各々取り付ける。
 - ホールダウン金物相互は六角ボルト（M12またはM16）を用いて緊結する。（図4. 2）
- ホールダウン金物を用いて柱と胴差しを緊結する場合

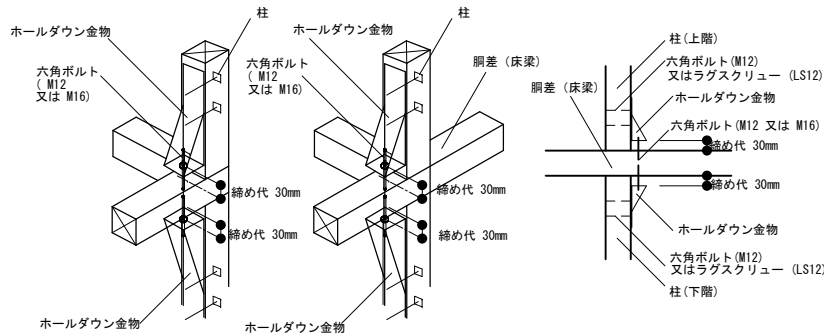


図4. 2 通し柱に変わる管柱の補強

4.8 横架材の納まり

- 出隅
 - 直交する胴差がほぼ同寸で、かつ同一高さで取り合う場合。（図4. 3）
 - 直交する胴差の寸法が異なり段違いに取り合う場合。（図4. 4）
- 入隅
 - 出隅の場合に準ずる。ただし、準ずることが困難な場合には通し柱とする。
- 隅柱に準ずる柱の補強方法
 - 胴差と同寸法程度の間仕切けてが、胴差と直交して取り合う場合（図4. 5）
 - 胴差と直交する梁があり、上端が揃う場合（図4. 6）

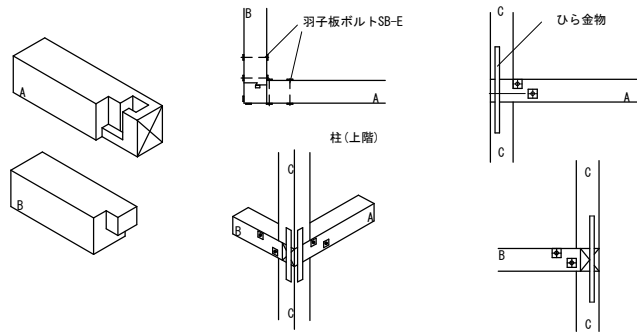


図4. 3 すみ柱、出すみ（直交する胴差がほぼ同寸でかつ同一高さで取り合う場合）

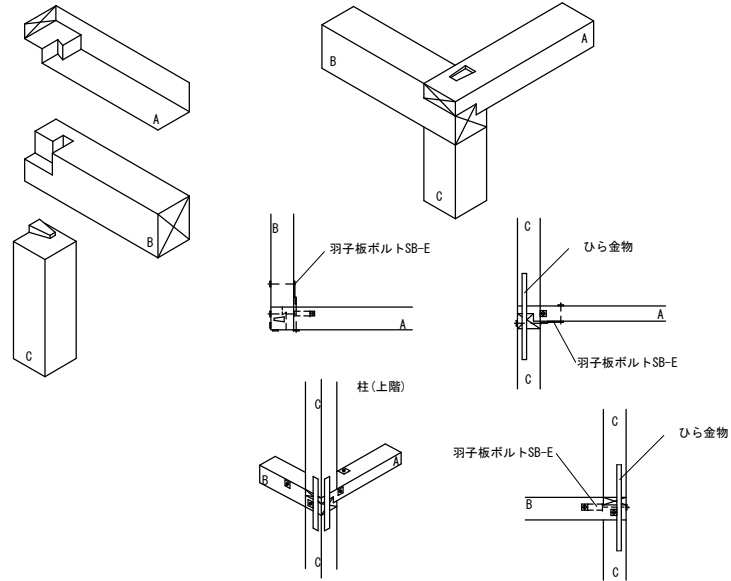


図4. 4 すみ柱、出すみ（直交する胴差のせいが異なり段違いに取り合う場合）

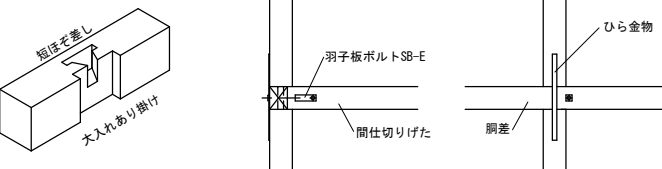


図4. 5 すみ柱に準ずる柱（胴差と同寸程度の間仕切りげたが胴差と直行して取合う場合）

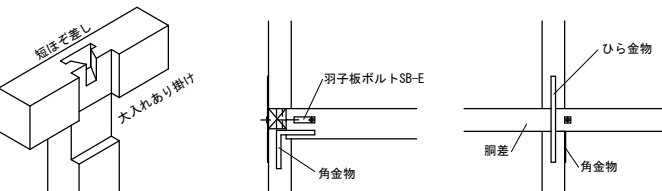


図4. 6 すみ柱に準ずる柱（胴差と直行より梁あり上端とそろう場合）

4.9 取り付く壁の倍率に応じた柱の接合部の仕様（特記無き場合）

耐力壁の倍率	平屋建ての柱 2階建ての2階の柱 2階建ての1階の下屋部分の柱		2階建ての1階の下屋部分以外の柱		
	出隅の柱	その他の柱	1階柱＝出隅 2階柱＝出隅	1階柱＝平部 2階柱＝出隅	1階柱＝平部 2階柱＝平部
～0.5	(イ)	(イ)	(イ)	(イ)	(イ)
～1.0	(ロ)	(イ)	(ロ)	(イ)	(イ)
～1.5	(ロ)	(ロ)	(ニ)	(ロ)	(イ)
～2.0	(ロ)	(ロ)	(ト)	(ハ)	(ロ)
～2.5	(ホ)	(ロ)	(チ)	(ヘ)	(ハ)
～3.0	(ト)	(ハ)	(リ)	(ト)	(ニ)
～3.5	(ト)	(ニ)	(リ)	(チ)	(ト)
～4.0	(ト)	(ニ)	(ヌ)	(チ)	(チ)
～4.5	(チ)	(ヘ)	—	(リ)	(チ)
～5.0	(チ)	(ト)	—	(ヌ)	(チ)

注）表内の記号は下表の接合番号

接合 記号	接合部の仕様	接合部倍率
(イ)	短ぼぞ差し	0.0
	かすがい打ち	
(ロ)	長ぼぞ差し込み栓打ち	0.7
	Ｌ字型かど金物	
(ハ)	山型プレート	1.0
	Ｔ字型かど金物	
(ニ)	羽子板ボルト	1.4
	短冊金物	
(ホ)	スクリュー釘50+羽子板ボルト	1.6
	スクリュー釘50+短冊金物	
(ヘ)	10kN用引き寄せ金物	1.8
(ト)	15kN用引き寄せ金物	2.8
(チ)	20kN用引き寄せ金物	3.7
(リ)	25kN用引き寄せ金物	4.7
(ヌ)	15kN用引き寄せ金物×2	5.6
(ル)	腰掛け蟻 若しくは 大入れ蟻掛け ＋羽子板ボルト、短冊金物	1.9
(ヲ)	腰掛け蟻 若しくは 大入れ蟻掛け ＋羽子板ボルト、短冊金物×2	3.0

4.10 筋かい

- 1) 一般事項
- ①断面寸法は、30mm×90mm以上とする。
- ②見付け平使いとする。
- ③筋かいが間柱と取り合う部分は、間柱を筋かいの厚さだけ欠き取って筋かいを通す。
- 2) 筋かい端部の仕口
- 筋かいの端部における仕口は、筋かいの種類に応じて、次の接合方法によるか又はこれらと同等以上の引張耐力を有する接合方法による。

①厚さ30mm以上で幅90mm以上の木材による筋かいの場合

筋かいプレート（厚さ1.6mmの鋼板添え板）を、筋かいに対して六角ボルト（M12）（JIS B1180（六角ボルト）に規定するうち強度区分4.6に適合する12mmのボルト又は、これと同等以上の品質を有するものをいう。以下同じ）締め及びCN65釘（長さ65mmの太め鉄丸くぎ。以下同じ）を3本平打ち、柱に対してCN65釘を3本平打ち、横架材に対してCN65釘を4本平打ちしたもの。

②厚さ45mm以上で幅90mm以上の木材による筋かいの場合

筋かいプレート（厚さ2.3mmの鋼板添え板）を、筋かいに対して六角ボルト（M12）締め及び長さ50mm、径4.5mmのスクリューくぎ（以下スクリューくぎという。）7本の平打ち、柱及び横架材に対してそれぞれスクリューくぎ5本の平打ちとしたもの。

③厚さ90mm以上で幅90mm以上の木材による筋かいの場合は特記による。

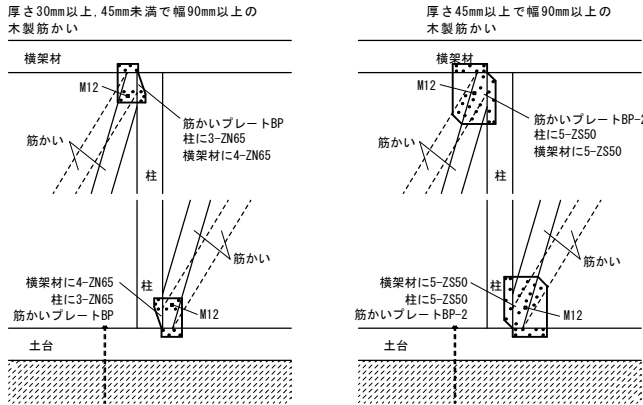


図 4. 7 筋かいの端部の仕口

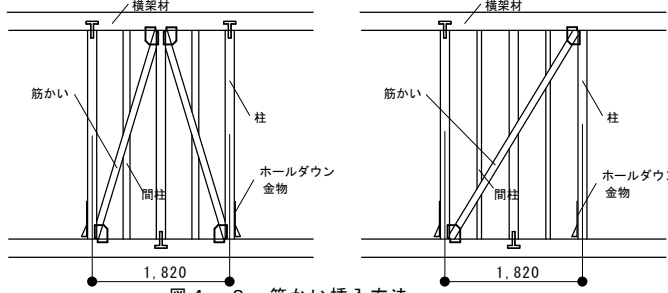


図 4. 8 筋かい挿入方法

4.11 木ずり

- 1) 断面寸法は、12mm×75mm以上とする。
- 2) 継ぎ手は柱・間柱心で突付け、5枚以下毎に乱継ぎとする。
- 3) 柱・間柱等への留付けは、板そば20mm程度に目透かし張りとし、それぞれN50釘2本を平打ちする。

4.12 通しぬき

- 1) 柱に差し通し、両面からくさび締め又は、釘打ちとする。

§ 5 面材耐力壁

5.1 大壁造の面材耐力壁（ダイトはメーカー指定工法によること）

1)大壁耐力壁の種類等

構造用合板、各種ボード類（以下、構造用面材という。）による面材耐力壁の種類等は下表による。

面材耐力壁の 種類	材 料	くぎ打ちの方法		倍 率
		くぎの種類	くぎの間隔	
構造用合板	構造用合板のJASに適合するもので、種類は特類とし、厚さは7.5mm以上とする。	N50	15cm以下	2.5
パーティクル ボード	JIS A 5908(パーティクルボード)に適合するもので、種類は曲げ強さの区分が8タイプ以外のものとし、厚さは12mm以上とする。			
構造用パネル	構造用パネルのJASに適合するもの。			
ハードボード	JIS A 5905(繊維板)に適合するもので、曲げ強さの種類は、35タイプ又は45タイプとし厚さは5mm以上とする。			2.0
硬質木片 セメント板	JIS A 5404(木質系セメント板)に適合するもので、種類は硬質木片セメント板とし、厚さは12mm以上とする。			
せっこう ボード	JIS A 6901(せっこうボード製品)に適合するもので、厚さは12mm以上とする。	GNF40 又は GNC40	15cm以下	0.9
シーシング ボード	JIS A 5905(繊維板)に適合するもので、種類はシーシングゲインシュレーションボードとし、厚さは12mm以上とする。	SN40	1枚の壁材につき 外周部分は10cm 以下その他の部分 は20cm以下	1.0
ラスシート	JIS A 5524(ラスシート(角波亜鉛鉄板ラス))に適合するもので、種類はLS4(メタルラスの厚さが0.6mm以上のものに限る。)とする。	N38	15cm以下	

（注1）断面寸法15mm×45mm以上の胴縁を、310mm以内の間隔で、柱及び間柱並びにはり、けた、土台その他の横架材にN50釘で打ち付け、その上に上表の構造用面材をN32釘で間隔150mm以内に平打ちした場合の壁倍率は、すべて0.5とする。

2) 工法一般

- ①構造用面材は、柱、間柱及び土台、はり、けた、その他の横架材に確実に釘で留めつける。
- ②1階及び2階部の上下同位置に構造用面材の耐力壁を設ける場合は、胴差部において、構造用面材相互間に原則として、6mm以上のあきを設ける。
- ③構造用面材は横張り又は縦張りとする場合で、やむをえず、はり、柱等以外で継ぐ場合は間柱及び胴縁等の断面は45mm×100mm以上とする。

5.2 真壁造の面材耐力壁

1)真壁耐力壁の種類等

構造用合板、各種ボード類（以下、構造用面材という。）による真壁造の面材耐力壁は受材を用いる場合（受材タイプ）と貫を用いる場合（貫タイプ）があり、その種類等は下表による。

①受材タイプ

面材耐力壁の種類	材 料	くぎ打ちの方法		倍 率
		くぎの種類	くぎの間隔	
構造用合板	構造用合板のJASに適合するもので、種類は特類とし、厚さは7.5mm以上とする。	N50	15cm以下	2.5
パーティクルボード	JIS A 5908（パーティクルボード）に適合するもので、種類は曲げ強さの区分が8タイプ以外のものとし、厚さは12mm以上とする。			
構造用パネル	構造用パネルのJASに適合するもの。			
せっこうラスボード	JIS A 6901（せっこうボード製品）に適合するもので、厚さは9mm以上とし、その上にJIS A 6904（せっこうプラスター）に適合するものを厚さ15mm以上塗る。	GNF32 又は GNC32	15cm以下	1.5
せっこうボード	JIS A 6901（せっこうボード製品）に適合するもので、厚さは12mm以上とする。	GNF40 又は GNC40		

②貫タイプ

面材耐力壁の種類	材 料	くぎ打ちの方法		倍 率
		くぎの種類	くぎの間隔	
構造用合板	構造用合板のJASに適合するもので、種類は特類とし、厚さは7.5mm以上とする。	N50	15cm以下	1.5
パーティクルボード	JIS A 5908（パーティクルボード）に適合するもので、種類は曲げ強さの区分が8タイプ以外のものとし、厚さは12mm以上とする。			
構造用パネル	構造用パネルのJASに適合するもの。			
せっこうラスボード	JIS A 6901（せっこうボード製品）に適合するもので、厚さは9mm以上とし、その上にJIS A 6904（せっこうプラスター）に適合するものを厚さ15mm以上塗る。	GNF32 又は GNC32	15cm以下	1.0
せっこうボード	JIS A 6901（せっこうボード製品）に適合するもので、厚さは12mm以上とする。			

2) 工法一般（受材タイプ）

- ①受材は30mm×40mm以上とする。
- ②受材は柱及びはり、けた、土台、その他の横架材にN75以上の釘を30cm以下の間隔で平打ちとする。
- ③構造用面材は、受材並びに間柱及び胴つなぎ等に留めつける。
- ④構造用面材を受材以外で継ぐ場合は、間柱又は胴つなぎ等の断面は45mm×65mm以上とする。
- 3) 工法一般（貫タイプ）
- ①貫15mm×90mm以上とする。

②貫は5本以上設ける。

③最上段の貫とその直上の横架材との間隔及び最下段の貫とその直下の横架材との間隔は、おおむね30cm以下とし、その他の貫の間隔は61cm以下とする。

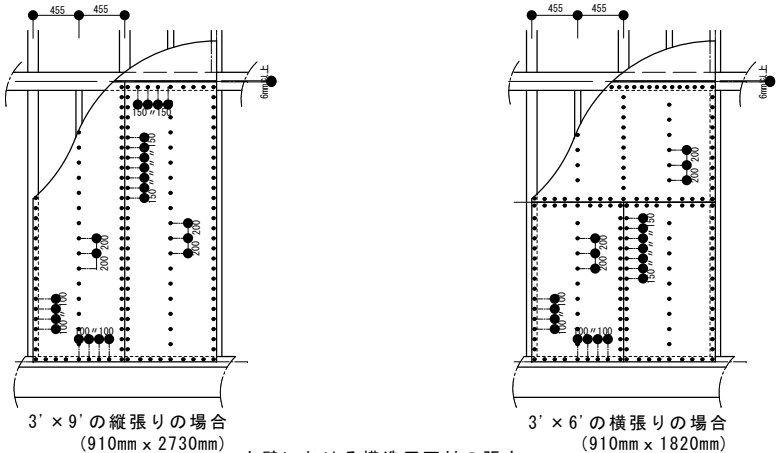
④貫を柱に差し通す場合は、両面からくさび締め又は釘打ちとする。

⑤貫の継手は、おおむね柱心で突付けとする。

⑥柱との仕口は、柱径の1/2程度差し込みくさび締め又は釘打ちとする。

⑦構造用面材は貫に確実に釘で留めつける。

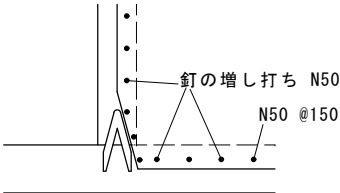
⑧構造用面材を継ぐ場合は、貫上で行う。



大壁における構造用面材の張方

※ アンカーボルトの位置は、柱心より200mm以内となるべく耐力壁の外側に設けるようにする。

※ 山形プレート取り付けのため面材の四隅を欠いた場合は、近郊にN50の補強用釘打ちを行う。



§ 6 床 組

6.1 大 引

- 1) 断面寸法は、図示による。
- 2) 継手は、床づか心から150mm内外持ち出し、相欠き継ぎのうえ、N75釘2本打ちとするか又は腰掛けあり継ぎとする。
- 3) 仕口は次による。
- ①土台との取り合いは、大入れあり掛け、腰掛け又は乗せ掛けとし、いずれもN75釘2本斜め打ちとする。

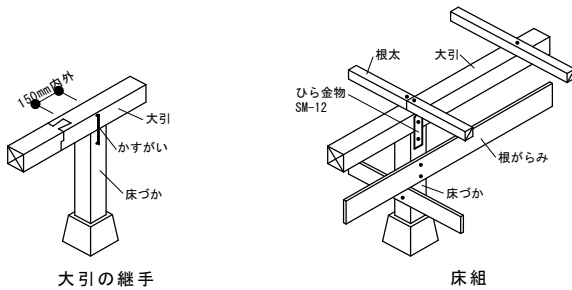
②柱との取り合いは、添木を柱に取り付けたのち、乗せ掛けとするか、柱に大入れとし、いずれもN75釘2本を斜め打ちとする。

6.2 床づか

- 1) 断面寸法は、図示による。
- 2) 上部仕口は、次のいずれかによる。
- ①大引に突付けとし、N75釘を斜め打ちのうえ、ひら金物を当て釘打ち又はかすがい打ちとする。

②大引へ一部びんた延ばしとし、N65釘2本を平打ちする。

③大引に目違いぼぞ差しとし、N75釘2本を斜め打ちする。
- 3) 下部は、つか石に突付けとし、根がらみを床づかに添えつけ釘うちとする。



大引の継手

床組

6.3 根太掛

- 1) 断面寸法は、図示による。
- 2) 継手は、柱心で突付け継ぎとし、N75釘 2 本を平打ちする。
- 3) 留めつけは、柱、間柱あたりにN75釘 2 本を平打ちとする。

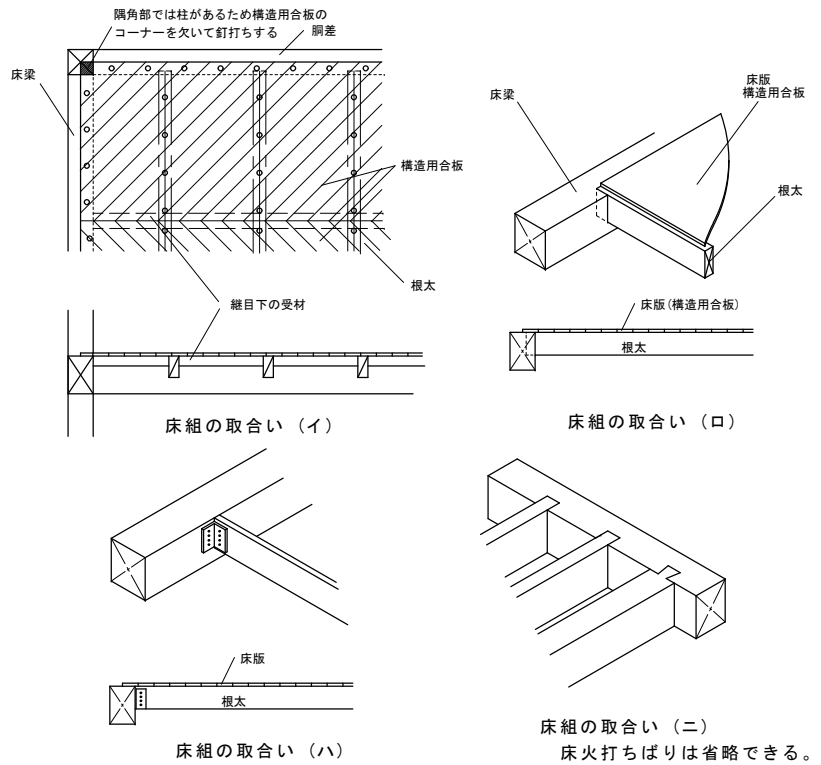
6.4 根 太

- 1) 断面寸法は、図示による。
- 2) 継手は、受材心で突付け継ぎとし、N90釘を平打ちする。
- 3) はり又は大引との取合いは、置渡しとし、N75釘 2 本斜め打ちとする。ただし、根太のせいが90mm 以上の場合は、大入れ又は渡りあご掛けとし、N75釘 2 本を斜め打ちする。

6.5 床はり

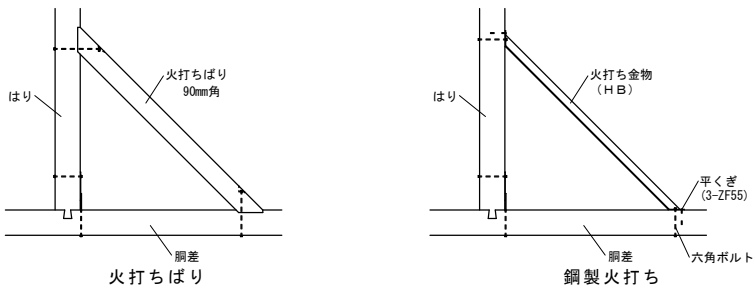
- 1) 断面寸法は、図示による。
- 2) 継手は、次のいずれかによる。
 - ①受材上で大材を下にして台持ち継ぎとし、六角ボルト 2 本締めとする。
 - ②受材より150mm内外持ち出し、追掛け大ぜん継ぎとする。
 - ③はりせいが120mm程度のものは、大材を受材心より150mm内外持ち出し上端をそろえ、腰掛けかま継ぎ又は腰掛けあり継ぎとし、短冊金物両面当て、六角ボルト締め釘打ちとする。

6.6 床組（2 階床、3 階床）



6.7 火打ちばり

- 1) 木製火打ちばりとする場合は、次による。
 - ①断面寸法は、90mm×90mm以上とする。
 - ②はり、胴差、けた等との仕口は、かたぎ大入れとし、六角ボルト締めとする。ただし、はり、胴差 けた等の上端又は下端に取り付ける場合は、渡りあご又はすべりあごとし、いずれも六角ボルト 締めとする。
- 2) 鋼製火打ちばりとする場合は、特記による。



§ 7 小屋組

7.1 小屋ばり

- 1) 断面寸法は特記による。
- 2) 軒桁または敷桁との仕口は、かぶとあり掛け又は渡りあごとし、いずれも 羽子板締めとする。

7.2 小屋づか

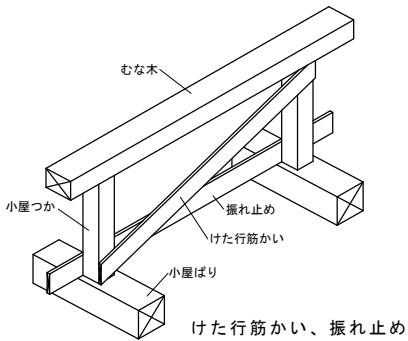
- 1) 断面寸法は、90mm×90mm以上とする。ただし多雪地域においては105mm×105mm以上とする。
- 2) 上部・下部の仕口は、短ほぞ差しとし、かすがい両面打ち 又は、ひら金物釘打ちとする。

7.3 棟木、もや

- 1) 断面寸法は、90mm×90mm以上とする。ただし多雪地域においては105mm×105mm以上とする。
- 2) 棟木の断面寸法は、もやの断面寸法以上とし、特記による。
- 3) 継ぎ手は、つかの位置を避け、つかより持出して、腰掛けかま継ぎ又は、腰掛けあり継ぎとし、 N75 釘2本打ちとする。
- 4) T 字部の仕口は、大入れあり掛けとし、上端よりかすがい打ちする。

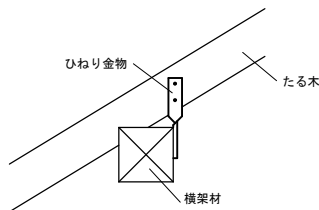
7.4 けた行筋かい、振れ止め

- 1) つかに添えつけ、N50釘 2 本打ちする。



7.5 垂 木

- 1) 断面寸法は、特記による。
- 2) 継ぎ手は乱に配置し、もや上端でそぎ継ぎとし、釘2本打ちとする。
- 3) 軒先部以外の留付けは、受材当たり N75釘で両面を斜め打ちとする。ただし、垂木のせいが45mm 程度の場合はN100釘を脳天打ちする事ができる。
- 4) 軒先部の留付けは、桁へひねり金物、折曲げ金物又は、くら金物を当て釘打ちとする。
- 5) 瓦棒葺屋根の場合の垂木間隔は、瓦棒の留付け幅と同一とする。



7.6 火打ちばり

- 1) 断面寸法は、90mm×90mm以上とする。
- 2) はり・胴差・けた等の仕口は、かたぎ大入れとし、六角ボルト締めとする。ただし、はり、胴差、 けた等の上端又は下端に取り付ける場合は渡りあご又はすべりあごとし、いずれも六角ボルト締め とする。
- 3) 鋼製火打ちとする場合は、特記による。

§ 8 屋根野地

8.1 挽板野地板

- 1) 挽板の厚さは9mm以上とする。
- 2) 継手は、板の登り約10枚毎に乱継ぎとし、継手は垂木心で突付けとする。
- 3) 取付けは、垂木に添え付け、垂木当たりN38釘 2 本を平打ちとする。なお、板そばは、見えがくれの 場合は添え付け、見えがかりの場合はすべり刃又は相じゃくりとする。

8.2 合板野地板

- 1) 合板の品質は、構造用合板のJASに適合するもので、接着の程度 1 類、厚さ9mm以上のもの、又は これと同等以上の性能を有するものとする。
- 2) 取付けは、間隔150mm内外に受材当たりN38釘を平打ちする。

8.3 パーティクルボード野地板

- 1) パーティクルボードの品質は、JIS A 5908(パーティクルボード)に適合するもので、種類は13P又は 13M以上とし、厚さ12mm以上とする。
- 2) 取付けは、間隔150mm内外に受材当たりN50釘を平打ちとし、継目部分は2～3mmの隙間をあける。 なお、軒及び妻側の部分に使用する広こまい、のぼりよど、破風板等には木材を使用する。

8.4 構造用パネル野地板

- 1) 構造用パネルの品質はJASに適合するもの又は、これと同等以上の性能を有するものとする。
- 2) 取付けは、間隔150mm内外に、受当たりN50釘を平打ちとし、継目部分は隙間をあける。なお、軒並 び妻側の部分に使用する広こまい、のぼりよど、破風板等には木材を使用する。

§ 9 軒まわり、その他

9.1 鼻かくし

- 1) 継手の位置は、垂木心とし、次のいずれかにより、垂木当たりに釘打ちとする。
 - ①突付け継ぎ又はそぎ継ぎとする。
 - ②厚木の場合は隠し目違い入れとする。
- 2) 破風板との取合いは、突付け釘打ちとする。

9.2 破風板

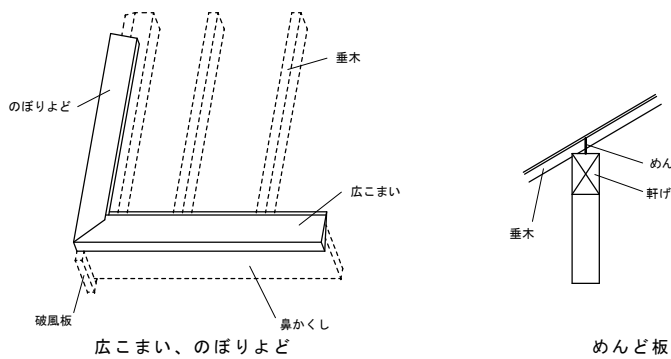
- 1) 継手の位置は、もや心とし、次のいずれかにより、むな木、もや及びけたあたりに釘打ちとする。
 - ①そぎ継ぎ又は突付け継ぎとする。
 - ②厚木の場合は隠し目違い入れとする。

9.3 広こまい、のぼりよど

- 1) 広こまいの継手は、鼻かくしの継手の位置を避け、垂木心で突付け継ぎとし、垂木当たり釘打ち とする。
- 2) のぼりよどの継手は、破風板の継手の位置を避け、もや心で突付け継ぎとし、受材当たり釘打ち とする。
- 3) 広こまいとのぼりよどの仕口は、大留めとし、釘打ちとする。
- 4) 広こまい及びのぼりよどの見えがかりの野地板との取合いは、相じゃくりとし、釘打ちとする。

9.4 めんど板

- 1) 垂木相互間へはめ込み、釘打ちとする。



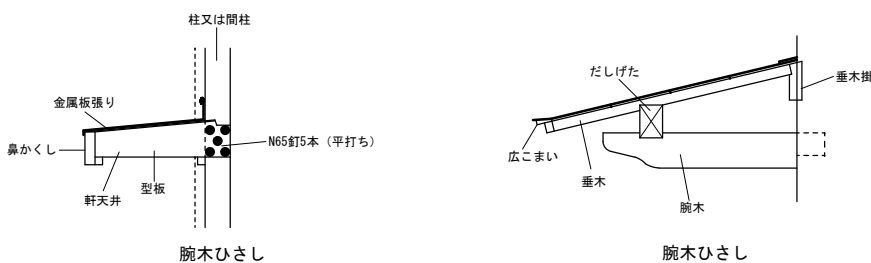
§ 10 ひさし

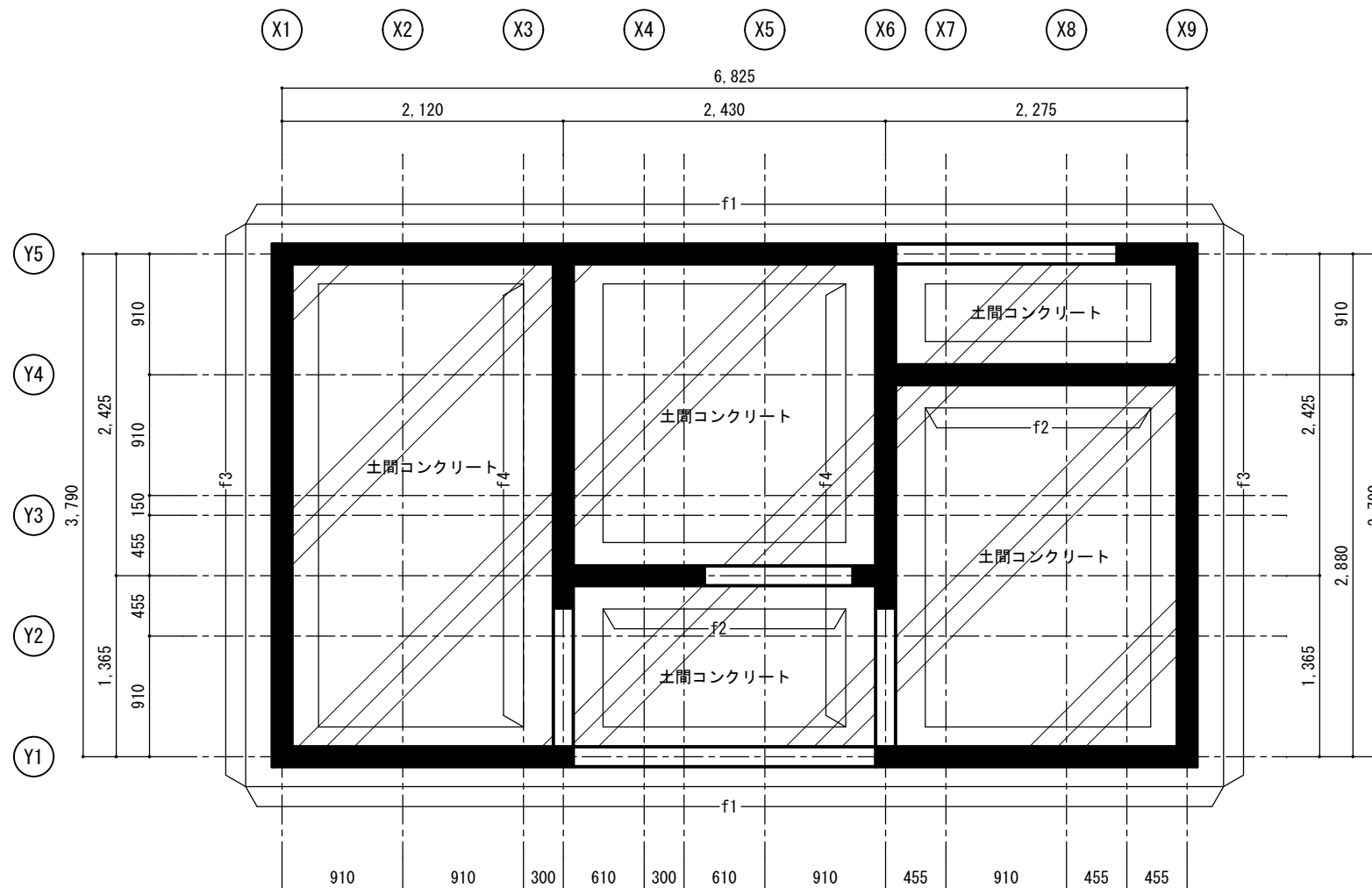
10.1 陸ひさし

- 1) 型板の取付けは、柱の側面を15mm程度欠き取ったのち、型板を柱にはめ込み、N65釘 5 本を平打ち する。なお、間柱へは、型板を添え付け、N65釘 5 本を平打ちする。
- 2) 鼻かくしの上端は、ひさし勾配に削る。継手及び取付けは、次のいずれかによる。
 - ①化粧の場合の継手は、型板心で相欠き継ぎとし、すみは下端を見付け留め 3 枚に組む。留めつけは、 型板に添え付け釘頭つぶし打ちとする。
 - ②見えがくれ(モルタル塗等)の場合の継手は、型板心で突付け継ぎとする。留めつけは型板に添え 付け、釘打ちとする。
- 3) 広こまいを取付ける場合は、型板心で突付け継ぎとし、型板に添え付け、釘打ちとする。
- 4) 野地板は、型板心で突付け継ぎとし、留めつけは、板そばを添え付け、型板当たり釘打ちとする。
- 5) 化粧天井板継手は、乱に型板心で相欠き継ぎとし、留めつけは、板そばを相じゃくりとし、型板 当たり釘打ちとする。

10.2 腕木ひさし

- 1) 腕木と柱の仕口は、次のいずれかによる。
 - ①柱へ下げかまほぞ差しとし、上端よりくさび締めのうえ、くさび抜け止め釘打ちとする。
 - ②柱へ短ほぞ差しとし、上端より斜め釘打ちとする。
- 2) だしげたは、腕木に渡りあご掛け、かくし釘打ちとする。
- 3) 垂木掛けは、上端をひさし勾配に削り、垂木彫りをして柱に欠き込み釘打ちとする。
- 4) 広こまいは、化粧野地板との取合いを板じゃくりとし、すみを大留めとする。また、垂木に添え 付け釘打ちとする。
- 5) ひさし板は、そば相じゃくりとし、垂木当たり釘打ちとする。





基礎伏図 1:50

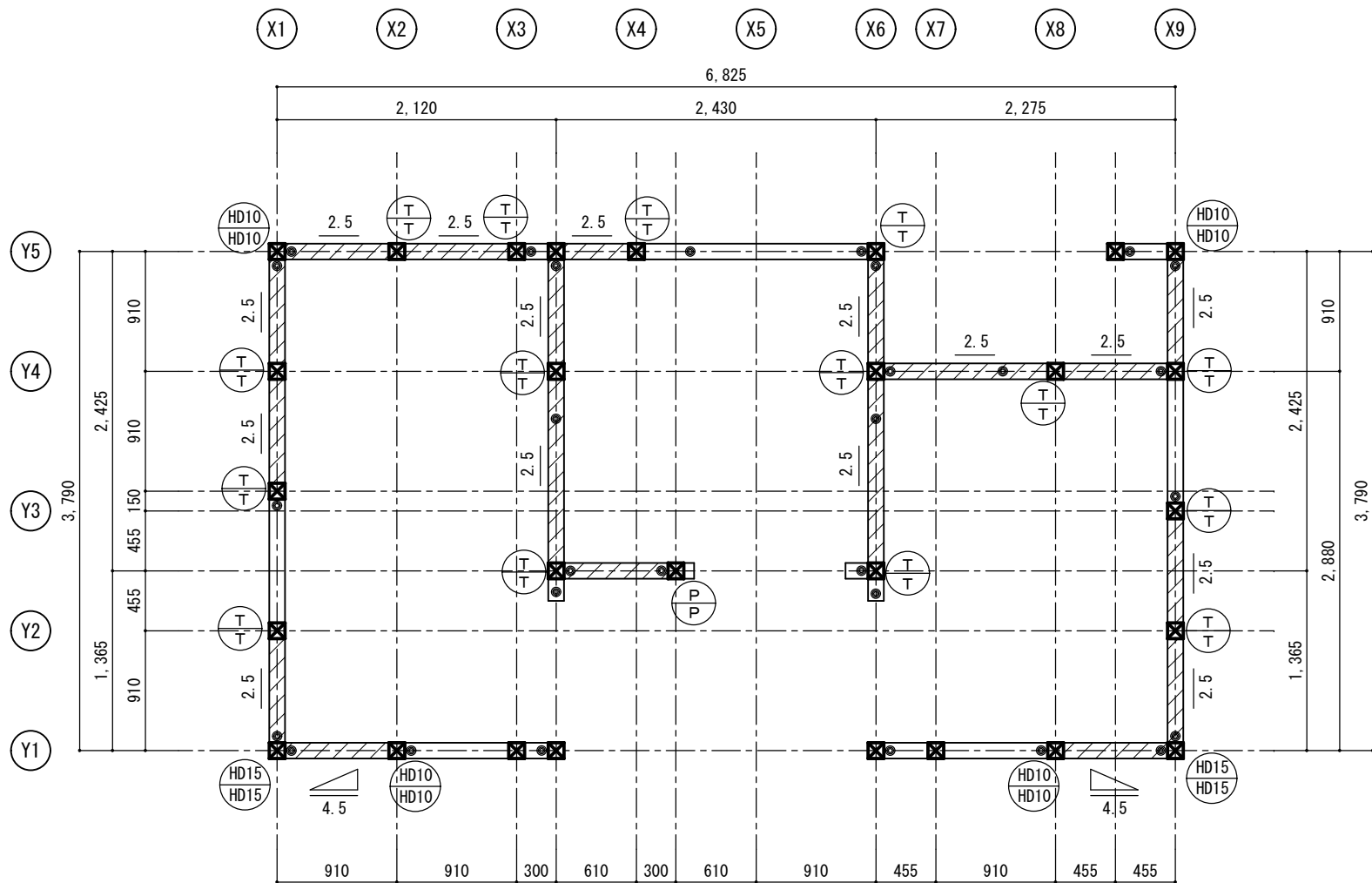
* 土間コン及び犬走コンは 厚み150mm D10 @150 モチアミシングル 目地は3m程度内に入れる 砕石厚100mm

RC立上り天端 GL+150
RC立上り天端 GL+400

一 般 事 項		
コンクリート		FC24N／mm ²
鉄筋	SD295	D16 以下
	SD345	D19～D25

地耐力	
長期	30kN/m ²
短期	60kN/m ²

* 地盤調査を行い地耐力の確認を行うこと。



土台伏図 1:50

- * ホールダウン金物 (HD15以上) のアンカーボルトの定着はRCに埋め込むこと。
- * ホールダウン金物アンカーボルト位置は建具などの納まりにより監理者と協議の上変更することがある。
- * 地盤面より1mの高さまで防腐防蟻処理を行う。

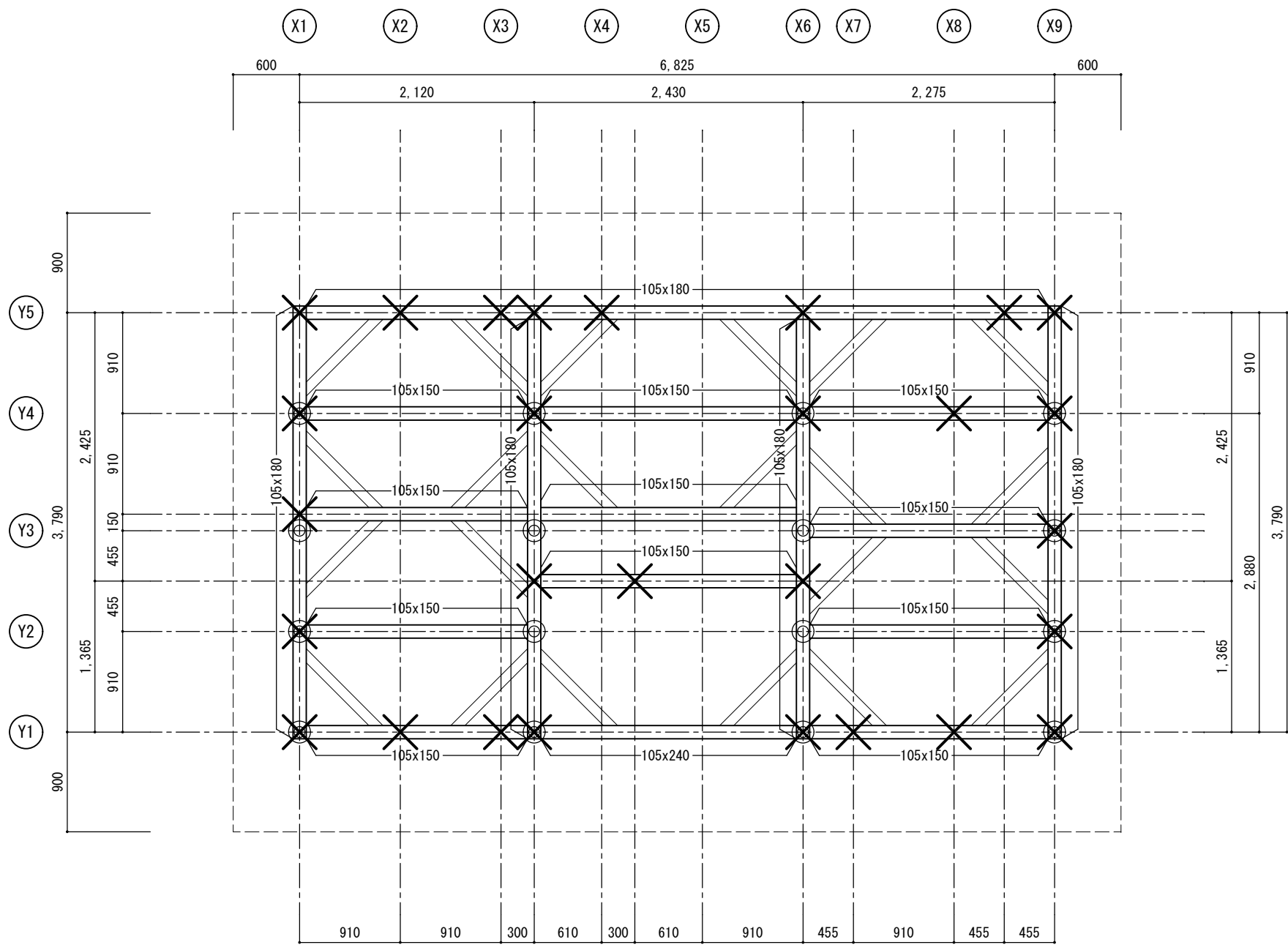
凡 例	
<div><div>a</div><div>b</div></div>	金物 aは柱頭金物を示す bは柱脚金物を示す
<div>■</div>	105x105 柱を示す
<div>●</div>	アンカーボルトM12を示す (@ 2,000以内)
壁倍率を示す	<div><div>2.5</div><div>n=2.5 構造用合板t9 (片面貼り)</div></div>
<div><div>柱頭</div><div>柱脚</div></div>	<div><div>4.5</div><div>n=4.5 構造用合板t9 (片面貼り) 両筋カイ 45x90</div></div>

部材リスト		
名称	部材	材種
土台	105×105	ヒノキ
柱	105×105	スギ

* 材種は監理者と協議の上、必要に応じて同等品 (同等耐力) 以上に
適宜調整可とする。

部材リスト	
表示記号	呼称
C	かすがい打
L	L字型かど金物
T	T字型かど金物
V	山形プレート
P	羽子板ボルト
Ps	羽子板ボルト+スクリュー釘
Is	短冊金物+スクリュー釘
HD10	ホールダウン金物 (引寄せ金物)
HD15	ホールダウン金物 (引寄せ金物)
HD20	ホールダウン金物 (引寄せ金物)
HD25	ホールダウン金物 (引寄せ金物)
無記載	平金物SM40、又は角金物

* 金物は監理者の承認を受け同等品 (同等耐力)
以上に変更することができる。

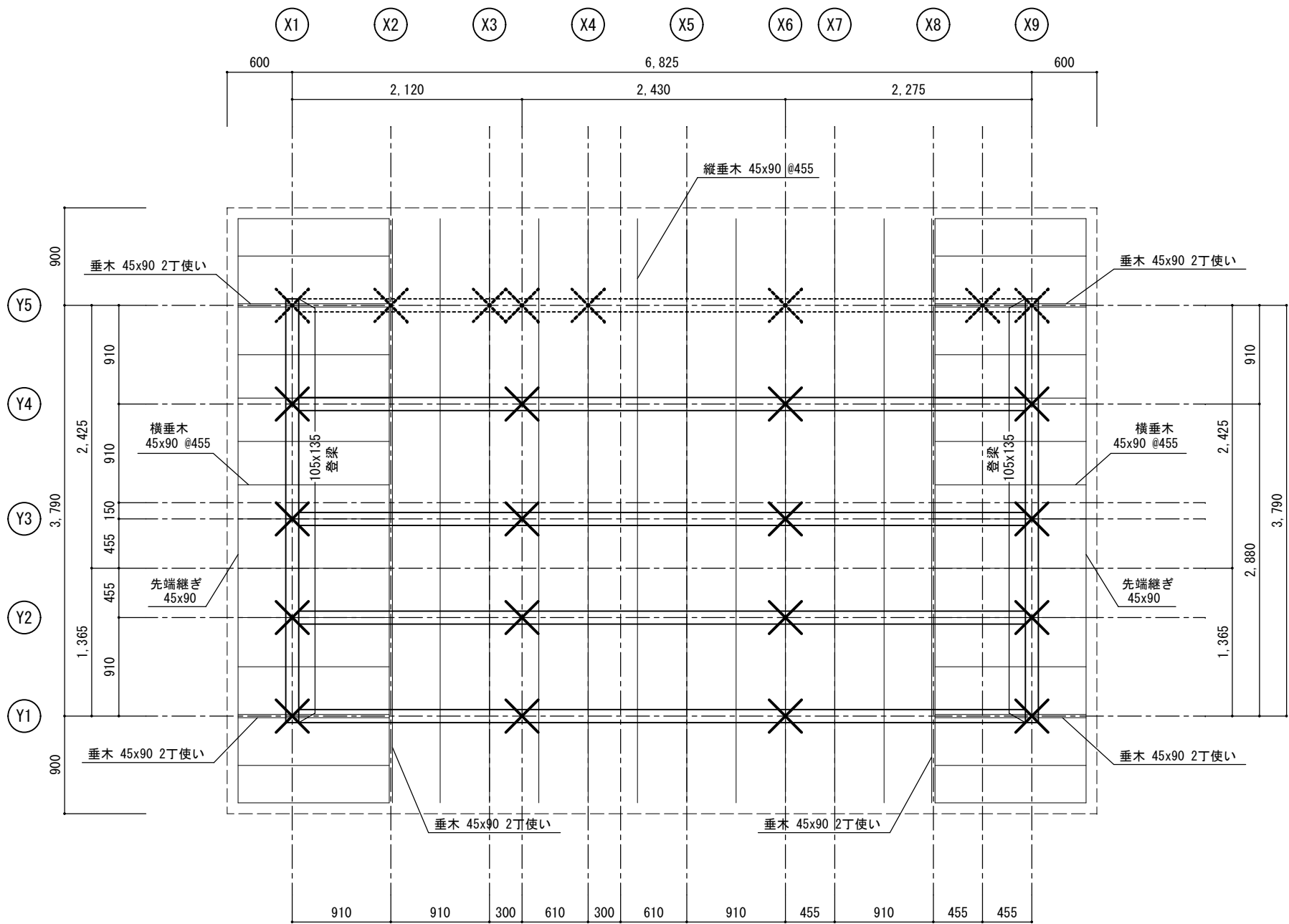


天井伏図 1:50

凡例	
×	下階柱を示す
○	屋根束を示す

部材リスト		
名称	部材	材種
梁	(伏図参照)	カラマツ
小屋束	105×105	スギ
火打ち	鋼製火打ち	

* 材種は監理者と協議の上、必要に応じて同等品(同等耐力)以上に
適宜調整可とする。

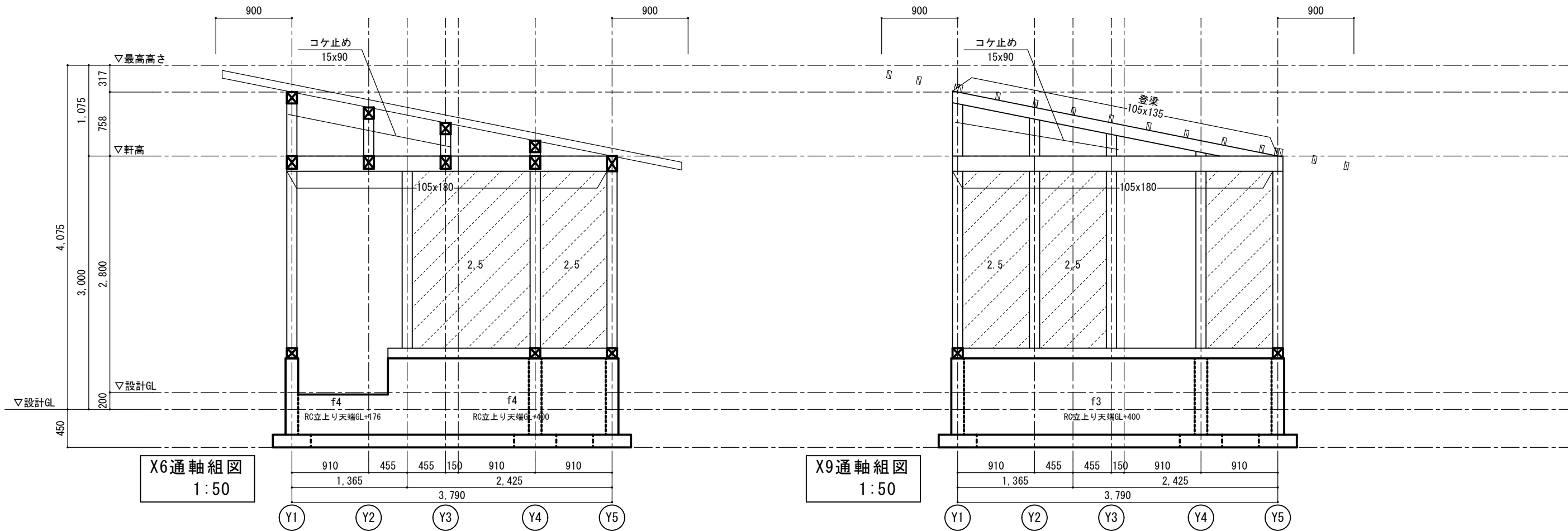
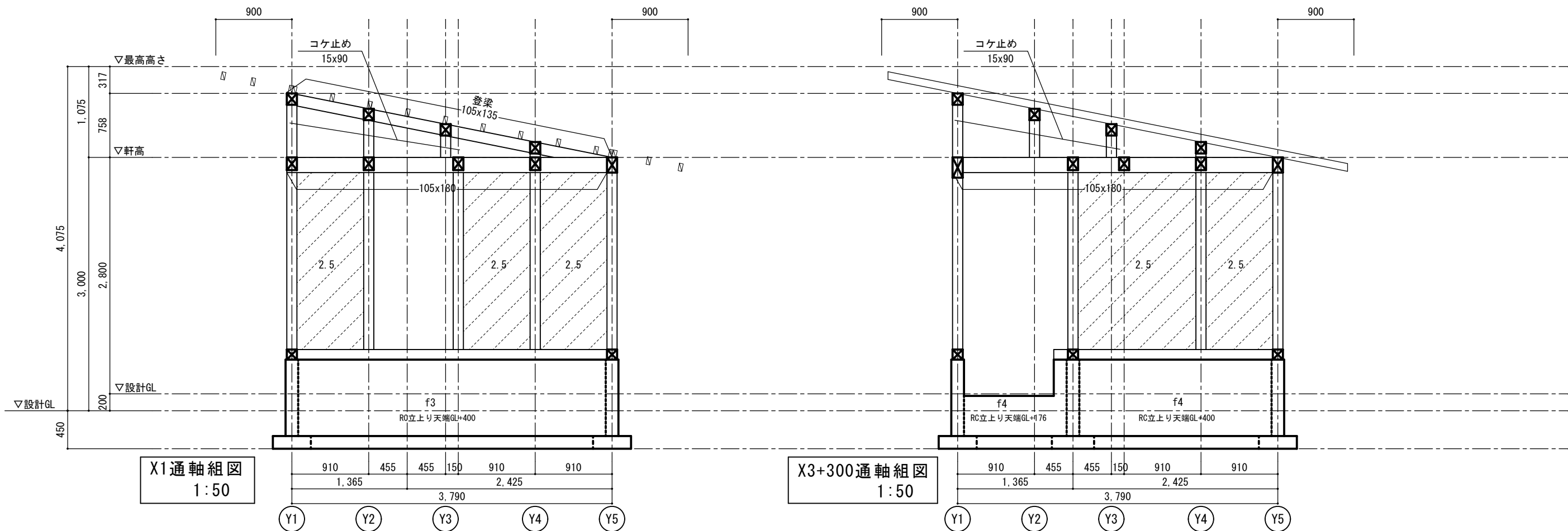


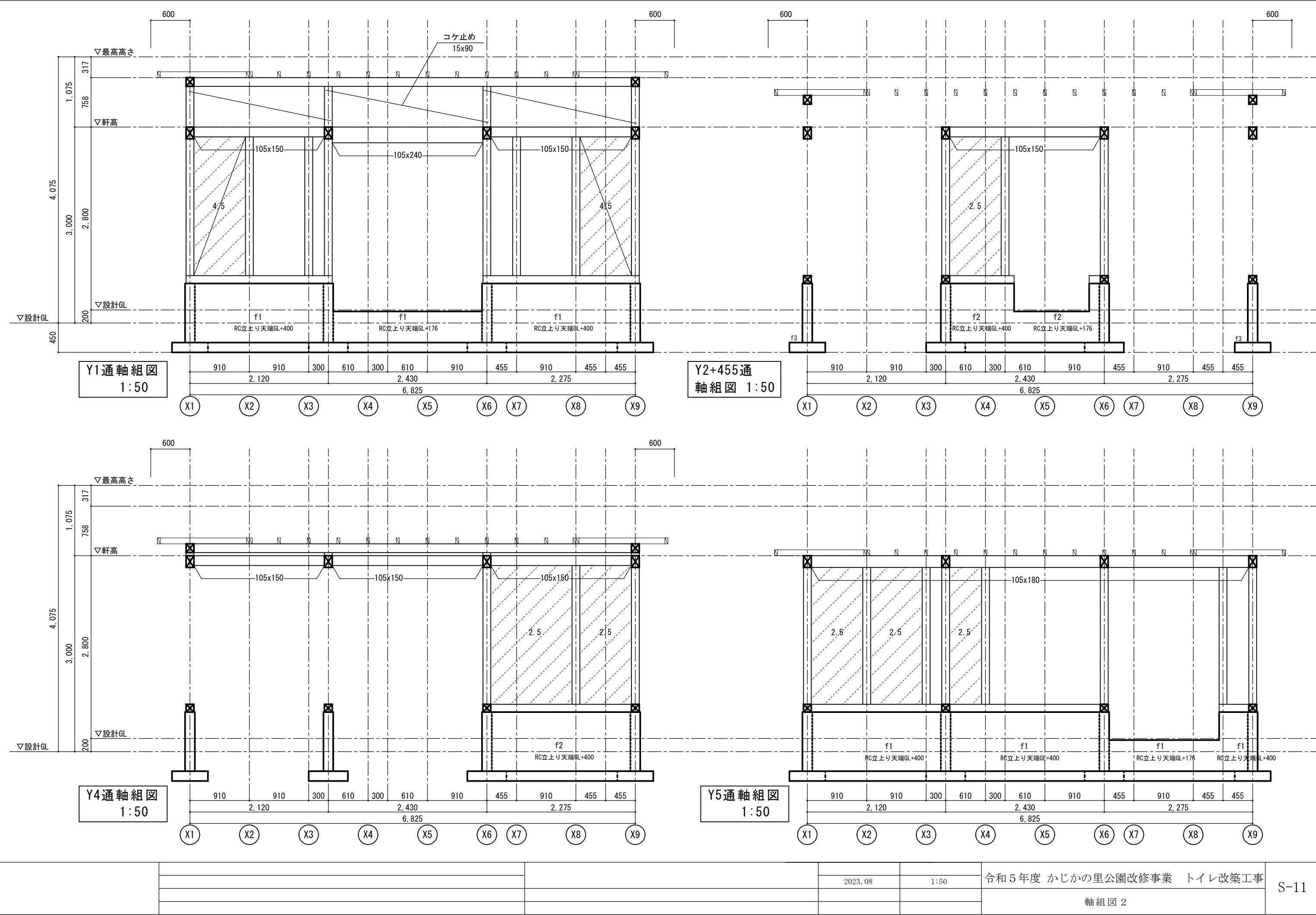
母屋垂木伏図 1:50

凡例	
×	下屋根束を示す
≡	母屋を示す (105x135)
—	垂木を示す (記入無き垂木 45x90 @455)
屋根組	構造用合板12mm以上 (千鳥) N50@150以下川の字釘打ち

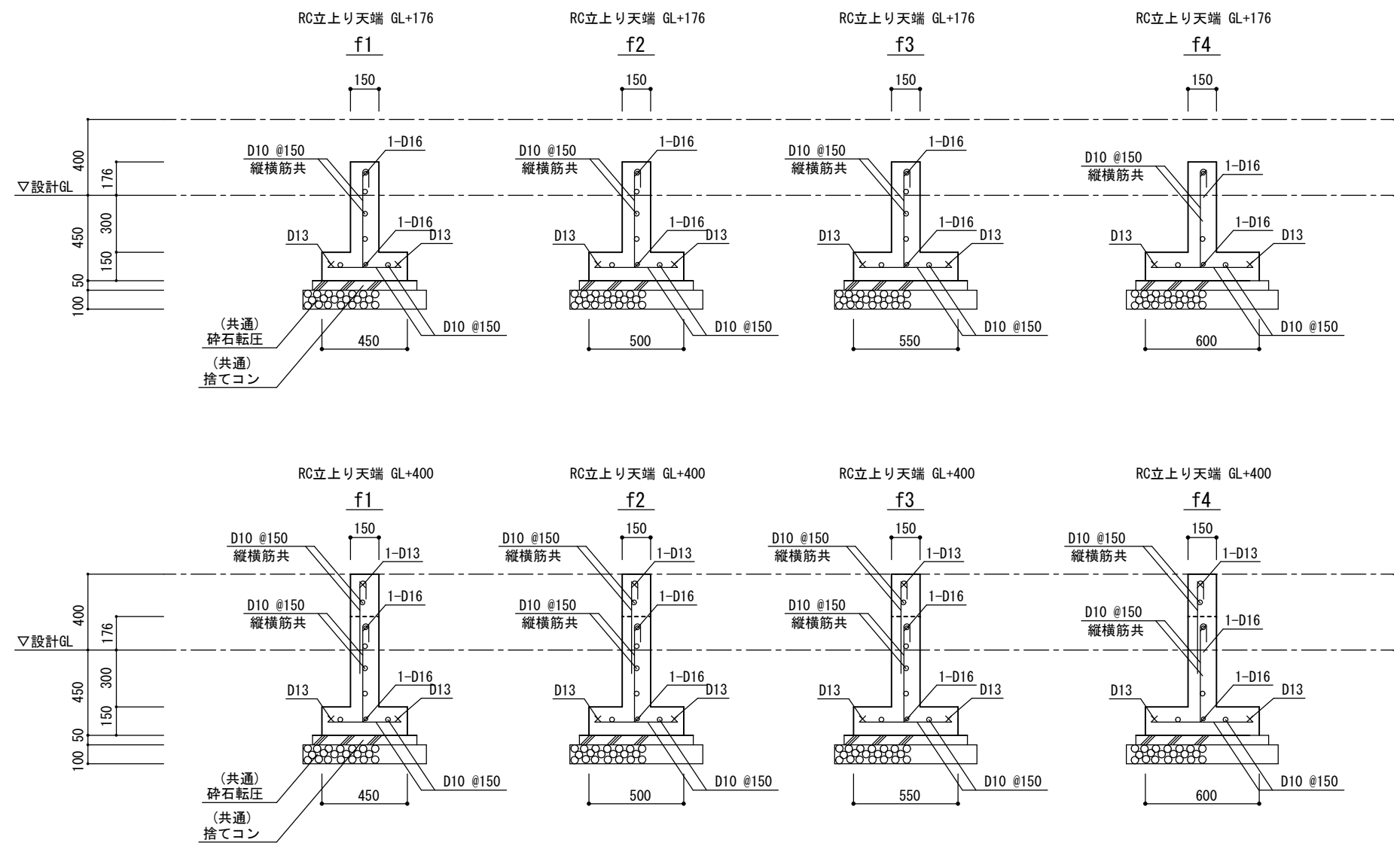
部材リスト		
名称	部材	材種
母屋	105×135	カラマツ
記入無き垂木	45×90	

* 材種は監理者と協議の上、必要に応じて同等品 (同等耐力) 以上に
適宜調整可とする。





布基礎リスト 1:30



一般事項		
コンクリート	FC24N/mm ²	
鉄筋	SD295A	D16 以下
	SD345	D19~D25

電 気 設 備 工 事

I. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所 安曇野市穂高北穂高 かじかの里公園内

2. 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備 考
かじかの里 外部トイレ	木造	1階	25.87㎡	一	

3. 工 事 種 目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		建 物	屋 外		
電 灯 設 備	幹線、分岐	○	・	・	
動 力 設 備	幹線、分岐	・	○	・	
電 熱 設 備	幹線、分岐	・	・	・	
雷 保 護 設 備		・	・	・	
受 変 電 設 備		・	・	・	
静 止 形 電 源 設 備	蓄電池	・	・	・	
発 電 設 備	太陽光発電	・	・	・	
構内情報通信網設備	LAN用配管	・	・	・	
構 内 交 換 設 備	電話設備	・	・	・	
情 報 表 示 設 備	時計設備	・	・	・	
映 像 ・ 音 響 設 備		・	・	・	
拡 声 設 備		・	・	・	
誘 導 支 援 設 備	インターホン・トイレ呼出し設備	○	・	・	
テレビ共同受信設備		・	・	・	
監視カメラ設備		○	・	・	
駐車場管制設備		・	・	・	
防犯・入退室管理設備	予備配管	・	・	・	
自動火災報知設備		・	・	・	
自動閉鎖設備		・	・	・	
非常警報設備	非常放送装置	・	・	・	
ガス漏れ警報設備		・	・	・	
中央監視制御設備		・	・	・	
構 内 配 電 線 路		・	・	・	
構 内 通 信 線 路		・	・	・	
昇 降 機 設 備		・	・	・	

4. 図 面 目 録

番号	図 面 名 称	番号	図 面 名 称
1	E-01 特記仕様書	21	
2	E-02 配置図	22	
3	E-03 盤図・電源系統図	23	
4	E-04 照明器具配置図	24	
5	E-05 電灯設備図	25	
6	E-06 コンセント設備図	26	
7	E-07 警報・監視カメラ設備図	27	
8	E-08 太陽電池・ジュール・蓄電池配置図	28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

II 工 事 仕 様

1. 共 通 仕 様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。),「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。))による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2. 特 記 仕 様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

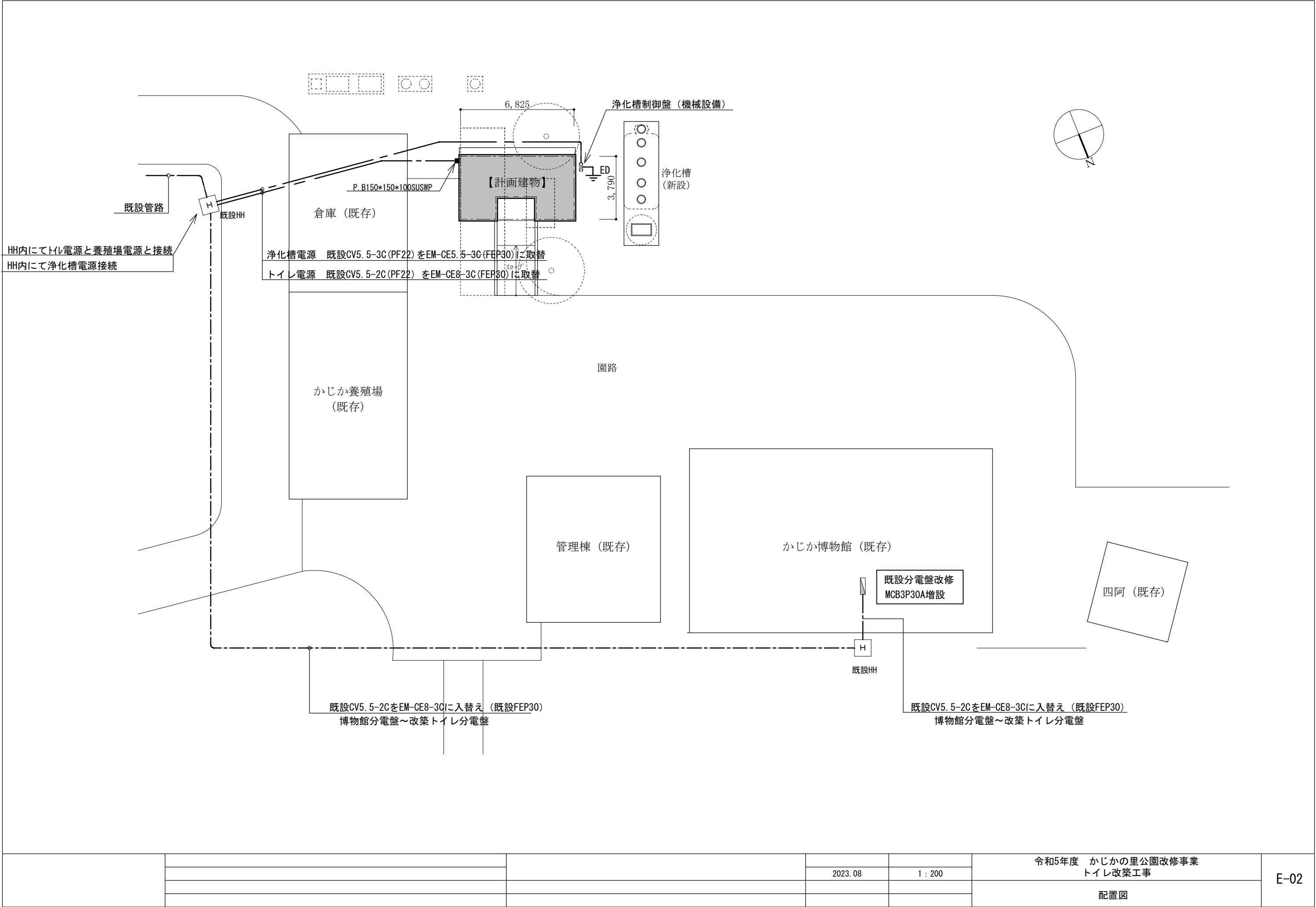
- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

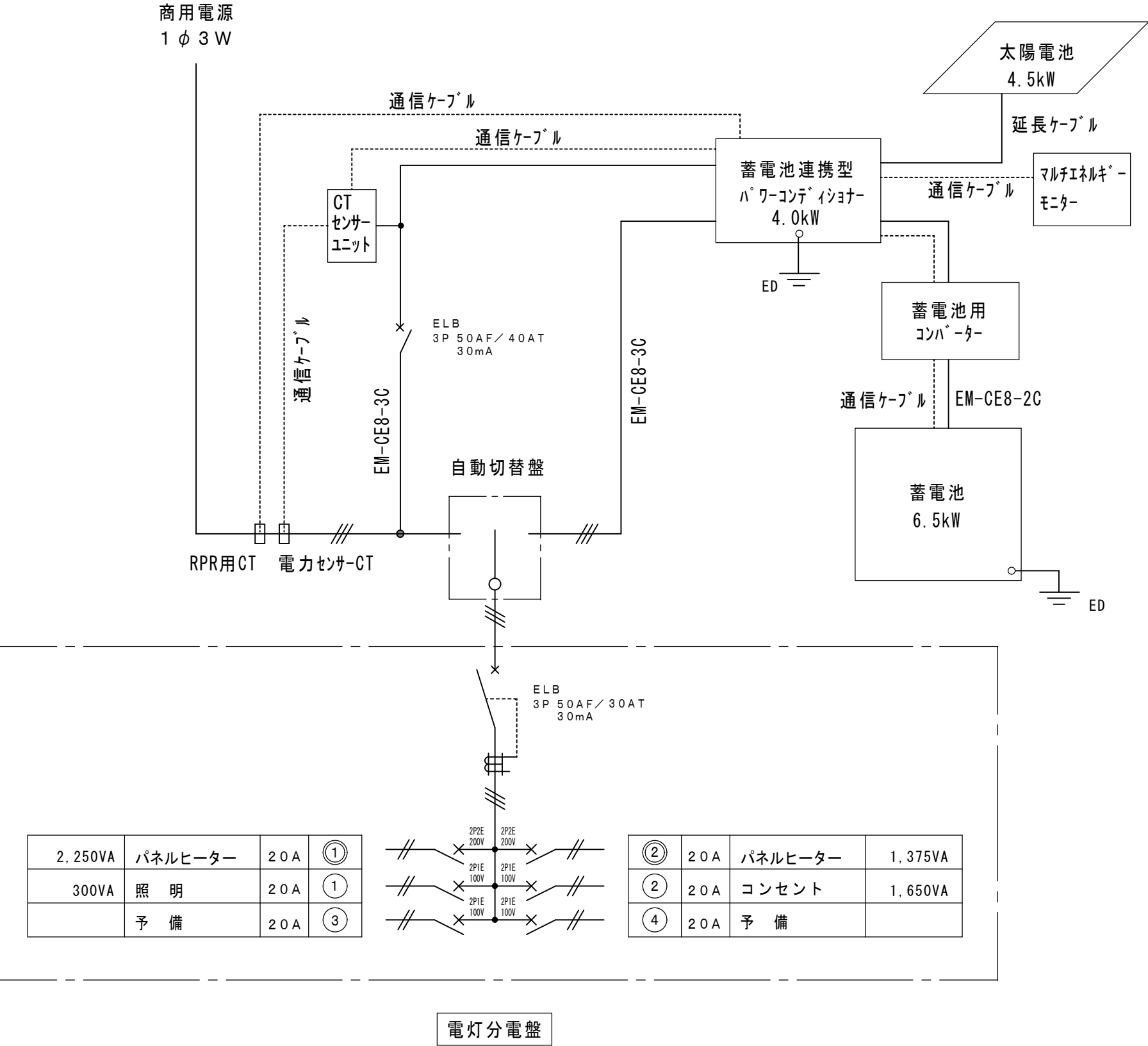
項 目	特 記 事 項
①機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の手承認を受ける。
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
③化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジエーテル及びフタル酸ジエーテルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものを用い、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料
規 制 対 象 外	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
第 三 種	①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのE〇規格品 ④旧JISのF〇〇規格品

4 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
5 電気工事士	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
⑥実施工程表及び施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承認を受けること。
⑦使用材料発注先圖書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した圖書を作成し提出する。
⑧発生材の処理	(1)引渡しを要するもの (無) ・有 () (2)引渡しを要するもの以外 ・構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物 (無) ・有 () (4)再利用又は再資源化を図るもの (無) ・有 (・コンクリート・木材・スファルト・金属くず・ダンボール類)
⑨監督員事務所	○設けない ・設ける (規模:) ・備品 ()
⑩工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ○できる ・できない
⑪足場・さん橋類	○別契約の関係請負者が設置したもの、は無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等 (・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場) ・外部仮設足場等 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種) ・防護シート ()
⑫工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
⑬工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑭しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
⑮耐 震 施 工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量 [kg] に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項 目	特 記 事 項
設計用標準水平地震度	設置場所 機器種別 特定の施設 一般の施設 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器 上層階、 機 器 2.0 1.5 1.5 1.0 防振支持の機器 2.0 2.0 2.0 1.5 屋上及び塔屋 水槽類(※1) 2.0 1.5 1.5 1.0 機 器 1.5 1.0 1.0 0.6 中 間 階 防振支持の機器 1.5 1.5 1.5 1.0 水槽類(※1) 1.5 1.0 1.0 0.6 機 器 1.0 0.6 0.6 0.4 地下・1階 防振支持の機器 1.0 1.0 1.0 0.6 水槽類(※1) 1.5 1.0 1.0 0.6

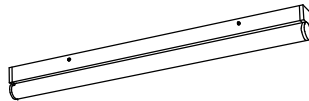
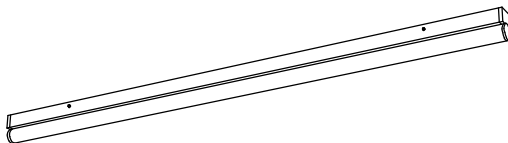
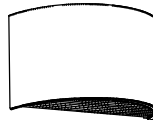

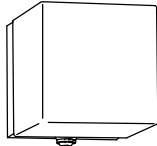
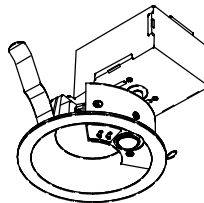
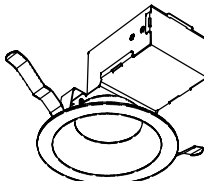
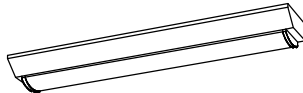
17 あと施工アンカー	(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。 ③重要機器の定義は次による。 ・変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ・ ③上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2節8.2.4及び11節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 (引抜き試験を ・実施する ・実施しない) 電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通個所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。 (1) EM-EFF は 素外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「913」で EM-EFF と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。 埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋 外 ・屋 内 () ・種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める ・構外搬出処理 ・構内の指定場所に敷き均し (1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地中線路にあっても地中線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・金属製 ○樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 (1) 地上線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ② 低圧地上線路にあっても地上線路設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地上線路設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふた
-------------	---



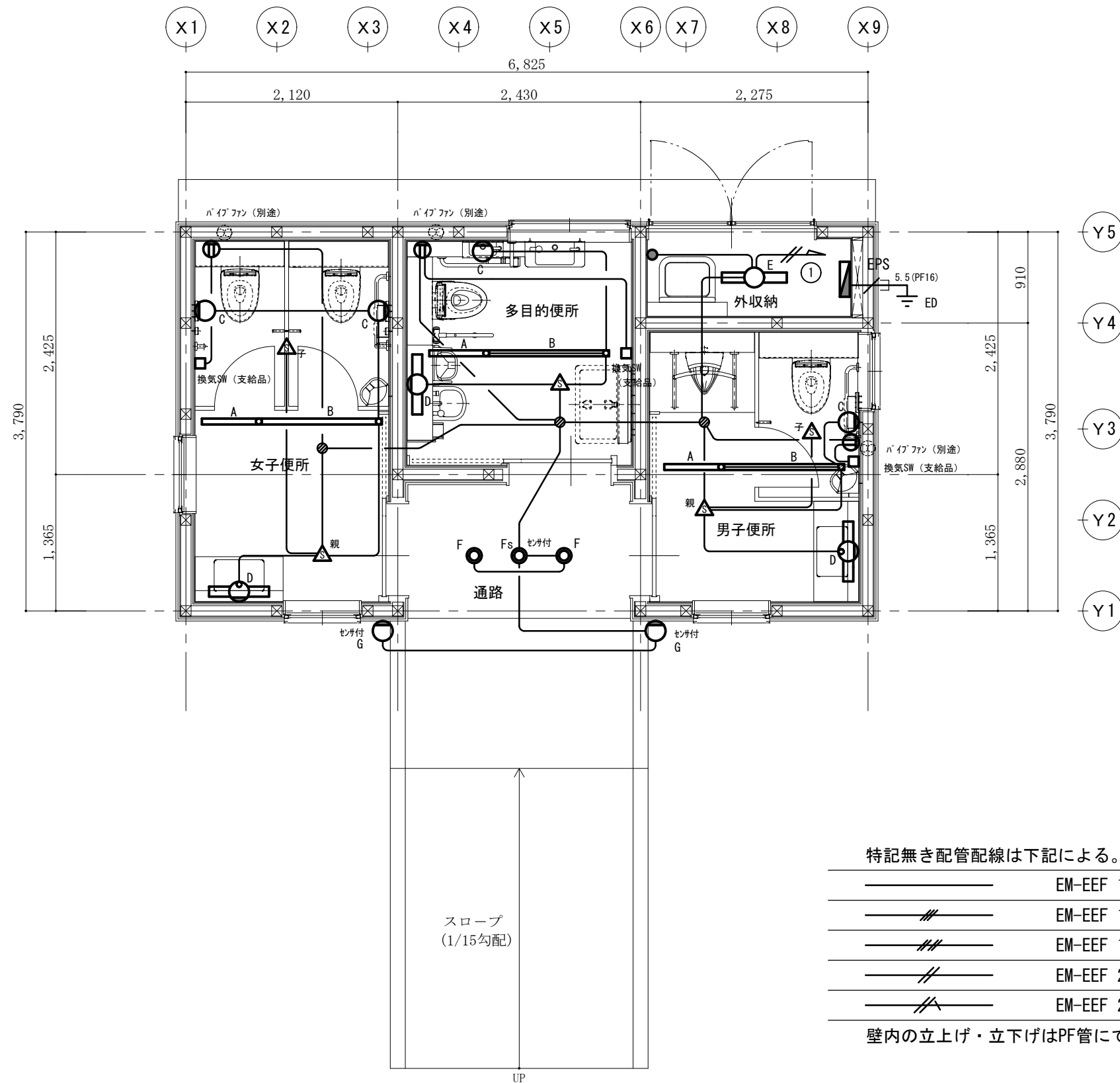


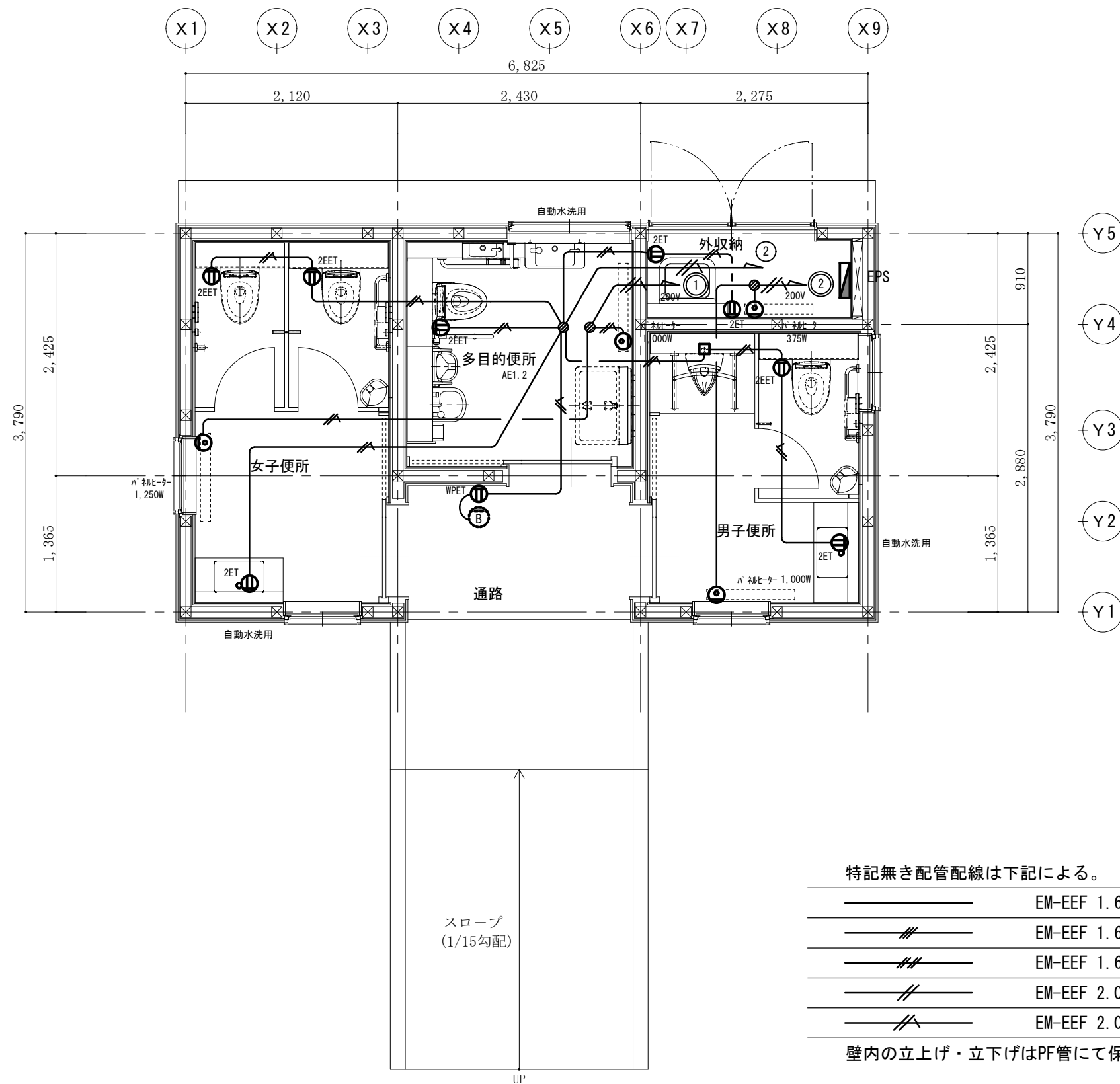
蓄電システム

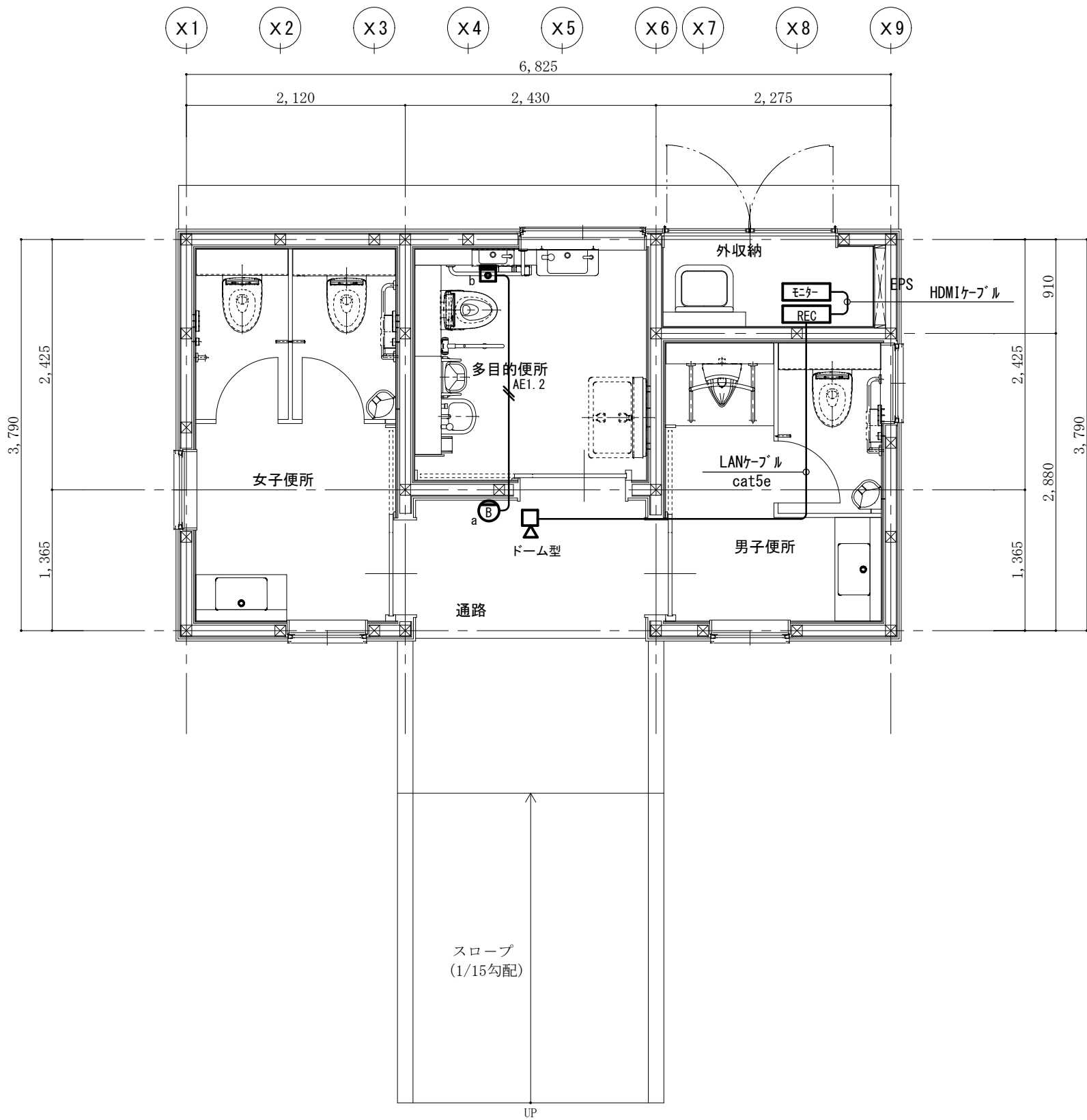
蓄電池本体	JH-WB1921
蓄電池モジュール	JH-AB06×2 6.5kW
蓄電池用コンバーター	JH-WD2111
蓄電池連携型パワコン	JH-40NF2 4.0kW
マルチエネルギーモニター	JH-RWL8
RPRセンサー	JH-AS50
電力センサー	JH-AS04
付属通信ケーブル	1式

A	ベースライト 20Wタイプ	B	ベースライト 40Wタイプ	C	ブラケット 白熱灯60W相当	D	ミラーライト
<div></div> <div>OL251884R LED 7.5W 2700K 巾48 長600 高63 高演色LED 調光 位相制御</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>OL251881R LED 14.8W 2700K 巾48 長1,200 高63 高演色LED 調光 位相制御</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>OB080958LR LED電球ミニクリプトン形 4.4W 2700K 幅190 高110 出93 高演色LED 調光器不可</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>OB255321R LED 9W 2700K 巾560 高45 出50 高演色LED 調光器不可</div> <div>同等品</div>	
E	外部 ブラケット 人感SW内蔵	F	ダウンライト 人感センサー付	F	ダウンライト センサー連動対応型	G	ベースライト 20Wタイプ 逆富士型
<div></div> <div>OG254290R LED 6.6W 2700K 巾口100 出138 高演色LED 人感センサー付 防雨型 調光器不可</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>OD261997 LED 6.5W 2700K 巾φ114 埋込穴φ100 埋込高83 人感センサー付 防雨型 調光器不可</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>OD261993 LED 5.8W 2700K 巾φ114 埋込穴φ100 埋込高80 防雨型</div> <div>同等品</div>		<div></div> <div>XL501001R1B LEDユニット UN4301RB 5.2W 5000K 巾150 長632 高53 高演色LED 調光器不可</div> <div>同等品</div>	

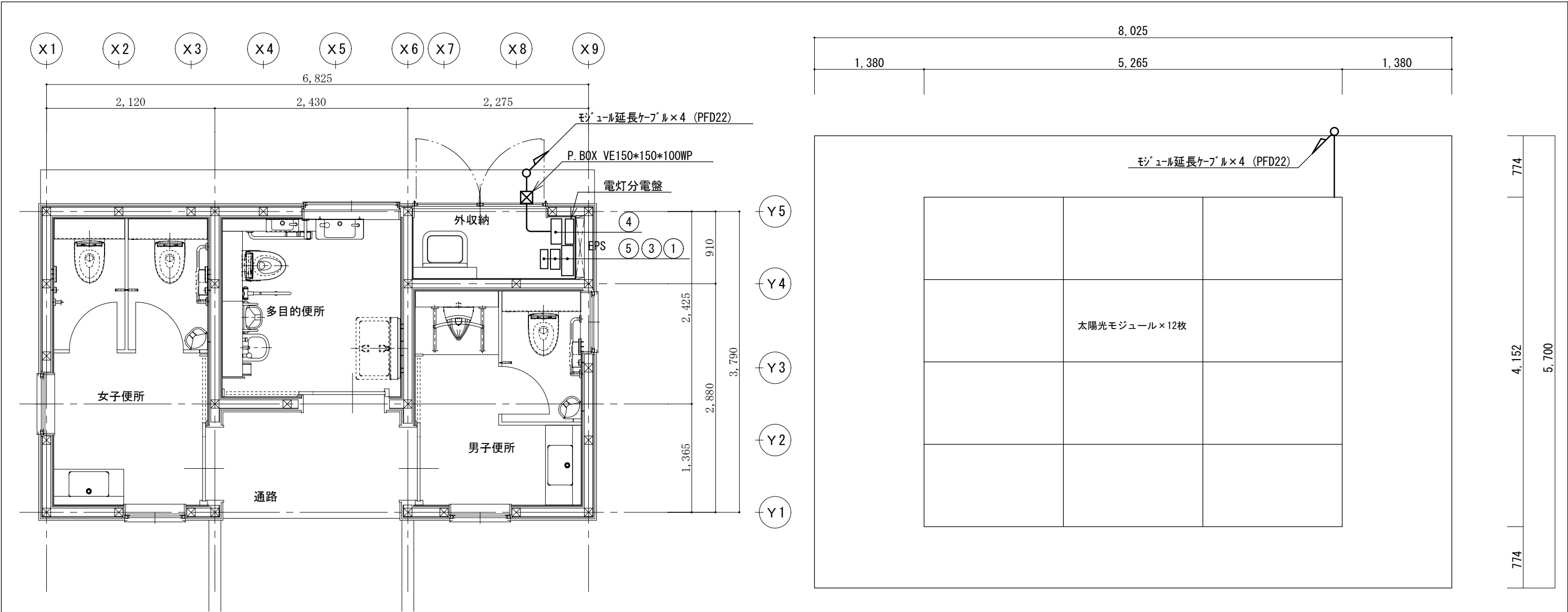
					令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事	E-04
			2023.08			
					照明器具姿図	







a 身障者 トイレ 非常時 警報ランプ付ブザー		b 身障者 トイレ 非常時用 押し釦SW													
<div><table border="1"><tr><td>定格</td><td>電圧 AC100V 50/60Hz</td></tr><tr><td>消費電力</td><td>動作時:5W 待機時:1W</td></tr><tr><td>操作電圧</td><td>DC5V</td></tr><tr><td>使用周囲温度</td><td>-10℃～+50℃</td></tr><tr><td>質量</td><td>約530g</td></tr><tr><td>音圧</td><td>警報音:約90dB(前方1mにて) 報知音:約65dB(前方1mにて)</td></tr></table><p>パナソニックEA5501相当品 同等品</p></div>		定格	電圧 AC100V 50/60Hz	消費電力	動作時:5W 待機時:1W	操作電圧	DC5V	使用周囲温度	-10℃～+50℃	質量	約530g	音圧	警報音:約90dB(前方1mにて) 報知音:約65dB(前方1mにて)	<div><p>パナソニックWN4500相当品</p></div>	
定格	電圧 AC100V 50/60Hz														
消費電力	動作時:5W 待機時:1W														
操作電圧	DC5V														
使用周囲温度	-10℃～+50℃														
質量	約530g														
音圧	警報音:約90dB(前方1mにて) 報知音:約65dB(前方1mにて)														
監視カメラ		屋外ネットワークカメラ													
<div><p>WV-S3530UX相当品</p></div>															
REC レコーダー	ネットワークディスクレコーダー	モニター	液晶ディスプレイ 23.8インチ												
最大4台 PoE内蔵 WJ-NU101/1相当品		LCD-AH241EDB-B相当品													



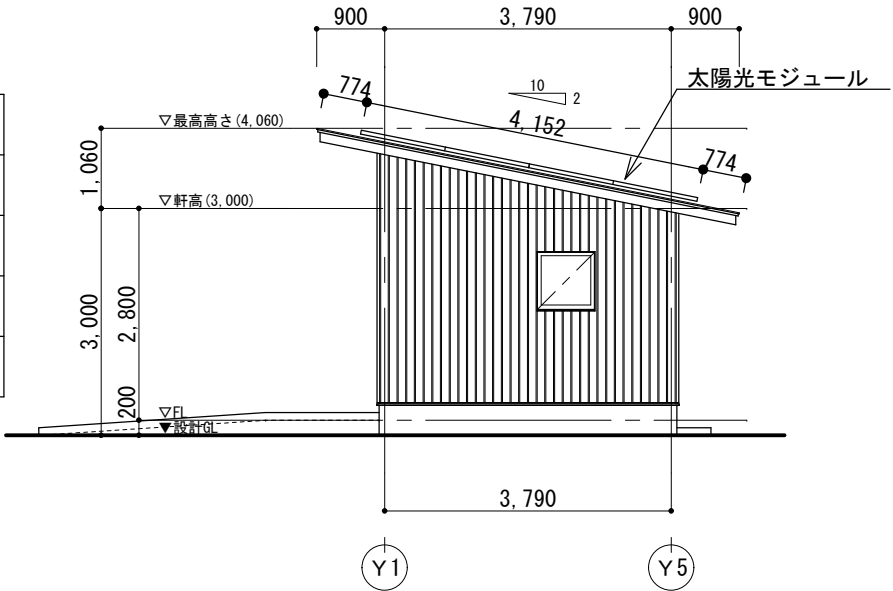
太陽電池モジュール配置図 S = 1 / 5 0

蓄電システム 機器間の配線は系統図による。配線は、配線ダクトにより保護すること。

①	蓄電池本体	JH-WB1921 相当品
②	蓄電池モジュール	JH-AB06×2 6.5kW 相当品 ①に組込
③	蓄電池用コンバーター	JH-WD2111 相当品
④	蓄電池連携型パワーコン	JH-40NF2 4.0kW 相当品
⑤	マルチエネルギーモニター	JH-RWL8 相当品

太陽光機器表

太陽電池モジュール	NU-375SG相当品 12枚
太陽電池出力	375W×12枚=4.5kW
延長ケーブル	SZ-2S40EP 40m×2組
架台	45個 P V直付用支持金具



西立面図

機 械 設 備 工 事

I. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所

安曇野市穂高北穂高 かじかの里公園内

2. 建 物 概 要

建 物 名 称	工 事 種 別	構 造	階 数	延床面積㎡	消防設備等別表第一	耐震分類	備 考
公衆トイレ	新築	木造	1	22.55	—		

3. 工 事 種 目(●印を付けたものを適用する)

工 事 種 目	建 物 別	工 事 内 容				
						屋 外
○ 空 気 調 和 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 冷 暖 房 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 暖 房 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 換 気 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 排 煙 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 自 動 制 御 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 衛 生 器 具 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 給 水 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 排 水 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 給 湯 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 消 火 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ ガ ス 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 給 油 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 厨 房 機 器 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 実 験 実 習 器 具 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 電 気 機 器 設 備	● 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○						

4. 設 備 概 要(○印を付けたものを適用する)

方 法 及 び 種 別	設 備 概 要
空 調 方 式	・ ー ・ ー ・
冷 暖 房 方 式	・ ー ・ ー ・
暖 房 方 式	○ 温風暖房 ・ 温水暖房 ・ F F 暖房
換 気 方 式	○ 屋外換気 ・ ー ・
給 水 方 式	○ 水道直結式 ・ 加圧式 ・ 高圧タンク式(・ 上水 ・ 井水)
排 水 方 式	・ 建物内汚水、雑排水(○分流 ・ 合流) ・ 建物外汚水、雑排水(○分流 ・ 合流) ○ 浄化槽 (○合併 ・ 単独)
消 火 設 備 の 種 別	・ 屋内消火栓設備 ・ 消火器 ・ ー
ガ ス の 種 別	・ 都市ガス(発熱量 KJ/N ³ 、供給事業者名:) ・ 液化石油ガス(発熱量 100.00 KJ/N ³)

5. 指 定 部 分 ・ 無 ・ 有 (指定部分しゅん工期限 平成 年 月 日)

対 象 部 分:

II. 図 面 目 録

番 号	図面名称	番 号	図面名称
1	特記仕様書	14	
2	機器表	15	
3	配置図	16	
4	設備平面図	17	
5	換気平面図	18	
6	暖房平面図	19	
7		20	
8		21	
9		22	
10		23	
11		24	
12		25	
13		26	

III. 工 事 仕 様

1. 共 通 仕 様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁情報部の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (最新版) 」(以下、「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) (最新版) 」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) (最新版) 」(以下、「標準図」という。)による。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様が適用しない。

参考図書

●安曇野市建築工事の手引き(以下、「手引き」という。)安曇野市企画財政部監修

2. 特 記 仕 様

(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項のうち選択する事項は、印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。

章	項 目	特 記 事 項
1	機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。 使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料(以下、「品質性能証明資料」という。)を提出して監督職員の承認を受ける。(標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2 ただし、(社)公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価書 設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けているものは省略できる。製作図、計測作成書等は除く)
2	機材の品質・性能証明	使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督職員の承認を受ける。 ・公共建築工事積算基準の発注(設備工事編)の「執務並行改修」
3	使用材料発注先調書	
4	施工条件明示項目	

5 化学物質を発生する建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。
1) 合板、木質系フローリング、構造用シムル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び塗料は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸二-エチルヘキシルを含有しない難燃発性の可塑性剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
5) 上記1)、3)、4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
なお、ホルムアルデヒドを発生しないものとは、発散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは、発散量が第3 種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等が無い場合は第3 種のものを使用するものとする。

ホルムアルデヒドの発散量 該 当 する 建 築 材 料

①JIS S 5013 の F☆☆☆☆ 規格品	②建築基準法施行令第20 条の7 第2 項による国土交通大臣認定品
③下記表示のあるJIS規格品	a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
b 接着剤不使用	c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用
d ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用	e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用
f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用	

規 制 対 象 外

①JIS S 5013 の F☆☆☆☆ 規格品	②建築基準法施行令第20 条の5 第3 項による国土交通大臣認定品
③JIS S 5013 の規格品	④JIS S 5013 の規格品

第 三 種

飲料水水系に使用されているペーストシール剤は、室内汚染に係る揮発性化合物に指定されている下記の物質を材料及び製造工程で使用していないこと。
ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン/ポリクロロベンゼン、テトラヒカン、クロルピリオス、フェノカルバ、ダイアジノン
フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジ-エチルヘキシル
電気保安技術者を設置する。
・配管 ①、② ・ 冷凍空調機器 ①、② ・ 熱線 ①、② ・ 建築板金 ①、②
○ 設けない ・ 設ける
この工事に必要な工事用電力、用水、手続きなどの費用は請負者の負担とする。
○ 別段の関係を請負者が定置したものは無償で使用できる。 ・ 本工事で負担する。
・ 改修機材設備標準仕様書第1 編2.11によるほか下記による。
・ 内部仮設足場等(・ 種 種) 外部仮設足場等(・ 種 種)
資材の保管は必ず屋根をかけた上30cm以上の架台に乗せる。
○ 監督員が指示する構内の場所を数ならし ・ 構内指定場所をいし ・ 構外搬出適切処理
○ 根切中の良質土(ただし、管の間隔は1m、川砂又は再生砂) ・ 山砂、灰土
根切中の山留め ・ 有() ○ 無()
工事に先立ち手引き第2 編による廃棄物等処理計画書を監督職員に提出し、しゅん工時中は廃棄物等処理報告書を作成し提出する。
(1) 引渡しを要するもの ○ 無() ・ 有()
(2) 引渡しを要するもの以外は構外搬出し関係法令により適切に処理すること。
(3) 特別管理産業廃棄物 ○ 無() ・ 有()
(4) 再利用又は再生資源化を図るもの(エコット塊、アスベスト、金属くず、塩く管、)
標準仕様書第1 編1.7.4によるほか、ハルプ等が必要に応じて合成樹脂製名札をステンレス線等で取付ける。
機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目等を、書し取扱い説明板(アクリル樹脂製、文字形込み程度)を設ける。大きさは、 $\frac{1}{4}$ mとする。
・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度測定 ・ 騒音測定
・ 飲料水の水質の測定(・ 水質基準検査10項目(一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物等、TOD、pH、臭気、色度、濁度) ・ トルエン)
飲料水の水質の測定は厚生労働大臣登録水質検査機関とする。
(1) 機器類の能力、容量等は、表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
機器、配管、風道等は耐震を考慮し堅固にすえ付け、取付又は支持を行う。
耐震設置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて「建築設備設計設計・施工指針2005 年版」(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。
(1) 設計用水平地震力は、機器の重量(自由表面を有する水櫃その他の対荷重を有する有重量)に、次に示す地球係数及び設計用基準水平需要を乗じたものとする。地球係数は1.0とする。

設 置 場 所	耐 震 安 全 性 の 分 類			
	特定の施設(・ 甲種 ・ 乙種)		一般の施設(・ 乙種)	
上層階、屋上及び塔屋	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
	2.0	1.5	1.5	1.0
	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.5)
中 間 階	1.5	1.0	1.0	0.6
	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.0)
	(1.5)	(1.0)	(1.0)	(0.6)
地下階、一階	1.0	0.6	0.6	0.4
	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.6)
	(1.5)	(1.0)	(1.0)	(0.6)

(注) 1. () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2. () 内の数値は水櫃等に適用する。
3. 上層階の定義は次のとおり。
2-6 階建以下の場合は最上階、7-9 階建の場合は上層2 階
重要機器とは下記に示すものをいう。
・ 給水装置、排水装置、換気機、空調機器、防犯設備、監視機器、危険物貯蔵装置
・ 火災使用する設備、避難経路上に設置する機器
(2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同等に働くものとする。
機械改修工事標準仕様書第2 編2 章による。
・ 性能確認試験(・) 施工後確認試験(・) 確認値 $\frac{1}{4}$ kN
吊金物は垂鉛錘又はステンレス鋼製とする。
給水、給湯、消火、冷温水、冷却水管は、図示による水抜きが確実な位置に方向から下向きに配管する。
コンクリート内の鋼管、鉛管及びびび管については、プラスチックテープを1.2m毎1 回巻くとする。また、コンクリート土間下配管は、鋼管より20mm以上下向きに配管する。
土中埋設管(排水含む)は、管の上下をサンドクッション厚100mmで保護する。
給水管、消火管の埋設深さは600 mmとする。又、ガス管の埋設深さは mmとする。

27 管 の 埋 設 表 示

28 溝 接 部 の 非 破 壊 検 査

29 塗 装

30 機器の基礎及び振動絶縁効率

31 電 線 類

32 は っ り

33 保 温 及 び 消 音 内 貼 り

図示された屋外埋設管の分岐及び曲がりの箇所には、コンクリート製管柱を埋め込む。舗装部分には埋設管を埋め込む。また、施工上生じた分岐、曲がりの箇所についても同様とする。
排水管を除く管には、埋設表示用テープを設置する。
抜取率 ・ 標準仕様書による
検査の種類 ・ RT ・ PT 又はMT
下記の金属電線管は塗装を行う。
・ 屋外露出 ・ () の屋内露出
下記の保温を行わずに鉛封メッキを施したダクト及び配管は塗装を行わず。
・ 倉庫 ・

機 器	基 礎	振 動 絶 縁 効 率
遠 心 送 風 機	・ 標準基礎 ・ 防振基礎	・ %以上
空 調 用 ポンプ 及び	・ 標準基礎 ・ 防振基礎	・ 80%以上
ボイラ-給水用ポンプ		
揚 水 用 ポンプ 及び	・ 標準基礎 ・ 防振基礎	・ 80%以上
小形給水用ポンプユニット		

・ 別図による。
電線及びケーブルの規格は標準仕様書第4 編2.4.1、表4.2.12による。
既存のコンクリート床及び壁の高配管通過部の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
標準共通仕様書第2 編によるほか下記による。
給水管、給湯管、冷温水管等の管、バルブ(グランド部を含む)、フランジ、可とう継手及び空調ダクトのフランジは、建物内が保温する。なお、保温端前はシーリング処理を行う。
各配管の保温厚は標準仕様書中厚30mm未満の箇所すべて厚30mm以上とする。ただし、排水管は除く。
・ 換気ダクトの保温要(保温厚25mm) ・ 範囲は図示による ・
・ 外気取入れダクトの保温要(保温厚25mm) ・ 範囲は図示による ・
・ 排気ダクトの保温要(保温厚25mm) ・ 範囲は図示による ・
・ 通りダクトの保温要(保温厚25mm) ・ 範囲は図示による ・
・ 燃焼タンクよりボイラ-への排熱給水管の保温は燃焼管の項による。
・ 建物内の空気抜き管の保温は燃焼管の項による。
・ 空気取入れ機、ファンコイルユニット、冷水及び冷温水のドレーン管の保温は排水管の項による。
・ 全熱交換器用ダクトの保温要(保温厚25mm) ・ 範囲は図示による ・
保温種別は下記による
ダクト ・ イ(・ 1号 ・ 2号) ・ □
冷温水、冷水、温水、蒸気管 ・ イ(・ □
機器 ・ イ ・ □
給水管 ・ ○ハ ・ □(凍結防止帯域部分)
排水管 ・ □ ・ □
給湯管 ・ イ ・ □
排水管でビッド内、共同溝内及び最下階の床下の下記の部分は保温する。
なお仕舞込(ハ)とする。
(・ 排水ラップ ・ 給管 ・ 鋼管類 ・ ビニール管 ・ ドレーン管 ・)
・ 消火管で下記の部分は保温する。なお仕舞込は給水管の項による。
(・ 屋内消火管 ・ 水抜きできない管 ・ スプリンクラー配管 ・)
・ 圧力タンク、配管水櫃、各種呼び水櫃等鋼板製水櫃は保温する。なお仕舞込は各機器の項に準ずる。
・ 大便器は保温する。
・ 共同溝の保温種別(・ ビッド内に準ずる ・)
・ ダクトの保温外装は下表による。

区 分	保 温 外 装
倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス ・
機械室	・ アルミガラスクロス ・
居室・廊下など	・ カラー重鉛板 ・

屋外露出、多湿箇所(・) ・ ステンレス鋼板 ・
・ 配管の保温外装は下表による。

区 分	保 温 外 装
倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス ・
機械室	・ アルミガラスクロス ・
居室・廊下など	・ 絨布 ・

屋外露出、多湿箇所(・) ・ ステンレス鋼板 ・
※図面には、冷媒管は除く。
・ 冷媒管の保温の外装は下表による。なお保温化粧ケースは塩化ビニール樹脂製とする。

区 分	保 温 外 装
屋 内 露 出	・ 絨布 ・ 保温化粧ケース
屋 外 露 出	・ ステンレス鋼板 ・ 保温化粧ケース

・ 屋外露出部(給水管、冷温水管、配管管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類)は防凍保温を行い、厚さは管径25mm以下のものは45mm、管径32mm以上のものは40mmとする。
・ 屋外露出部(給水管、冷温水管、配管管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類)は電気ヒーター等の防凍対策を行う。なお、保温厚は32に準じる。
・ 各種機器について図示電気ヒーター等の防凍対策を行う。(・)
(1) 各種管の管の接続は、新設配管に適用する。
(2) 新設配管は、既設配管の接続部には接続を行う。
配管、ダクト、器具搬入付付ともなうスリーブ、枠入れは本工事とし、他は工事区分表による。
保護等の各種措置については、別添「特記仕様書 共通事項」による。
(長野県公式ホームページ「電子入札システム」に掲載される、当該入札公告の添付図書)

34 防 凍 保 温

35 試 験

36 他工事との取合い

37 そ の 他

0 設 計 温 湿 度

	外 気		屋 内									
	温度(℃)	湿度(%)	一 般 系 統		温度(℃)		湿度(%)		温度(℃)		湿度(%)	
夏 季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%
冬 季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%

下表によるほか、耳ざわい音がしないよう機器選定およびダクト・消音対策を行う。

室 名	A 特 性 (dB)	N C 値

0 保 護 温 度 計

1 吐 じん量測定口

5 煙 道

設 計 ダ ク ト

0 風 量 測 定 口

8 チ ャ ン パ ー

0 暖 房 設 備

・ 設ける ・
・ 設ける(測定口は30φとする) ・
伸縮継手、排熱口及び燃焼室測定口の位置は図示による。
・ 低圧ダクト ・ 高圧2ダクト
・ アングルフランジ工法 ・ スパイラルダクト
・ コーナーボルト工法(・ 共板フランジ工法 ・ スライドオンフランジ工法)
取付けは図示による。
内貼りを施すチャンパーの表示寸法は右図を示す。
空気調節機、温調風房機に付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及び風道系で消音内貼りしたチャンパーには点検口を設け、点検口の大きさは図示による。
外壁に面するガラリに直接取り付けられるチャンパー及びトップパイプは、雨水の滞留のないように施工する。

9 防塵ダンパー

10 ビストンダンパー

11 弁 類

12 温 度 計

13 圧 力 計

14 瞬 間 流 量 計

15 油 面 制 御 装 置

復旧方式(・ 遠隔 ・)
定格入力力は、DC24V、0.7A以下とする。
復旧方式(・ 遠隔 ・)
JIS 又はJVC(・ 5K ・ 10K(図示部分))
取付けは図示による。
コック付とし、形式及び取付け図は図示による。
制御部には(・ 給油ポンプ制御 ・ 満油警報 ・ 満油警報 ・ 電磁弁制御 ・ 返油ポンプ制御 ・ 減油警報 ・)の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御部の配管接続は製造者の標準仕様とする。

1 ダ ク ト

2 風 量 測 定 口

3 ダ ン パ ー

4 排 気ダクトのシーリング

5 チ ャ ン パ ー

6 耐 火 措 置

・ 低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト
・ アングルフランジ工法 ・ スパイラルダクト
・ コーナーボルト工法(・ 共板フランジ工法 ・ スライドオンフランジ工法)
・ 厨房・浴室系統の排気用ダクトの水抜き(・ 要 ・ 不要)
・ 厨房系統の長方形排気用ダクトの板厚は、標準仕様書より1ランク厚いものを使用する。
取付け位置は図示による。
空気調節設備の該当項目による。
・ 浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統 ・
空気調節設備の該当項目による。
自家発用換気ダクトが自家発室外を通過する場合の耐火措置は図示による。

○ 排 煙 設 備

1 ダ ク ト

2 排 煙 口 の 形 式

3 排 煙口手動開放装置(開放及び復旧方式)

4 排 煙 風 量 測 定

・ 重鉛板 ・
図示による
・ ワイヤ式 ・ 電気式(遠隔操作 ・ 不要 ・ 要)

○ 自 動 制 御 設 備

1 中央監視制御装置

2 中央監視制御装置の構成・機能

3 電気計装工事の配線

・ 有り ・ 無し
図示による

● 衛 生 器 具 設 備

1 大 便 器 洗 浄 弁

2 大 便 器 ロータック

3 温 水 洗 浄 式 便 座

4 小 便 器 洗 浄 弁

5 小 便 器 洗 浄 管

6 水 栓

7 化 粧 粧 欄

8 石 け ん 受

9 洗 面 器

10 標 記 板

11 大 便 器 洗 浄 カバ ー

・ バキュームブレーカー ・ 不凍結装置付 ・ 低圧フラッシュバルブ(・)
・ 水抜き装置付
加熱方式(・ 貯湯式 ○ 瞬間式) 給水方式(・ 給水管直結給水方式 ・ ポンプ加圧給水方式)
温水乾燥機能(○ 有 ○ 無) 脱臭(○ 有 ○ 無)
・ 不凍結装置付 ○ 感知小機器一体型フラッシュ方式 ・ 個別感知フラッシュ方式(・ 埋込 ・ 露出)
・ 露出 ○ 埋込 ・ 水抜き装置付
・ 新水コマ ○ 固定コマ(○ 寒冷地対応形 ・)
・ 陶器製(・ 露出形 ・)
・ 陶器製(・ 露出 ・ 埋込)
○ 止水栓付
・ 取付け箇所(・ 大便器 ・ 小便器 ・) 材質(・ 陶器製 ・)
・ 設ける(ビッド内は除く) ・ 設けない

● 給 水 設 備

1 量 水 器

2 量 水 器 類

3 弁 類

4 引込納付金等

5 給 水 勾 配

6 建物導入配管

・ 親メーター(・ 貨品 ・) ・ 子メーター(・ 買取り ・)
・ 水道事業者指定品(○ 別途工事 ・ 買取り) ・ 標準図MC形
JIS 又はJVC ・ 水道直結部分(○ 10K ・) ・ その他の部分(・ 5K ・)
・ 要(・ 本工事 ・ 別途工事) ○ 不要
○ 不凍栓の二次側は水抜きが確実なことを。
・ 標準図 施工4.5(・ (a) ・ (b) ・ (c))による。

● 排 設 水 備

1 洗面器等の排水管

2 排 水 勾 配

3 満 水 試 験 継 手

4 不バ-樹、ため樹

洗面器及び手洗器に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップとする。
屋内 ・ 65A以下は1/50、75A以上は1/100以上 屋外 ・ 1/100以上 ・
図示の箇所を取付けず。
樹のコンクリート部は工場製品としてもよい。

● 給 湯 設 備

1 弁 類

JIS 又はJVC(・ 5K ・ 10K (図示部分))

○ 1 屋 内 消 火 栓 箱

2 建物導入配管

・ HB-1A ・ HB-1B ・
・ 標準図 施工4.5(・ (a) ・ (b) ・ (c))による。

○ 1 機 器 の 寸 法

2 燃 焼 機 器

棚略寸法とする
使用ガス(・ 都市ガス ・ 液化石油ガス)

○ ガ ス 設 備

1 充てん容器

2 集 合 装 置

3 転倒防止等

4 ゴ ー タ ー

5 ガス漏れ警報器

6 引込負担金

7 電気防食

8 建物導入配管

・ 別途(・ 50kg ・)
・ 標準図 施工70による 本組。
・ 標準図 施工71(・ (a) ・ (b))による
・ 親メーター(・ 貨品 ・) ・ 子メーター(・ 買取り ・)
・ 本工事(図示による) ・ 別途工事
・ 要(・ 別途工事 ・ 本工事) ・ 不要
・ 要 ・ 不要
・ 標準図 施工4.5(・ (a) ・ (b) ・ (c))による。

○ 1 しゅん工期時提出物

2 定 期 報 告

3 電 子 納 品

標準仕様書によるほか別表による。
工事しゅん工期3ヶ月、12ヶ月に点検をして、その結果を書面で施設長へ報告する。
(管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。)
別添「建築工事における電子納品特記仕様書(試用)」による。
(長野県公式ホームページ「電子入札システム」に掲載される、当該入札公告の添付図書)

(別表) しゅん工期時提出物(○印を付けたものを提出する。作成方法は手引きによる。)

1 提出書類等目録	7 官公署届出書類等
2 完成図(原図・製本・マイクロフィルム・CDデータ)	8 工具・予備品等
3 設計図(原図・マイクロフィルム)	9 取書
4 工事完成図書類	10 試運転記録等() の納品書
5 工事完成資料	11 その他監督員指示によるもの又は特記によるもの
6 保守管理資料	

注) 完成図面の複製は、設計図書に準じて作成すること。

安曇野市 財政部 財産管理課

工 事 名

令和5年度 かじかの里公園改修事業 トイレ改築工事 機械設備工事

図面名称

機械設備工事 特記仕様書

年月日

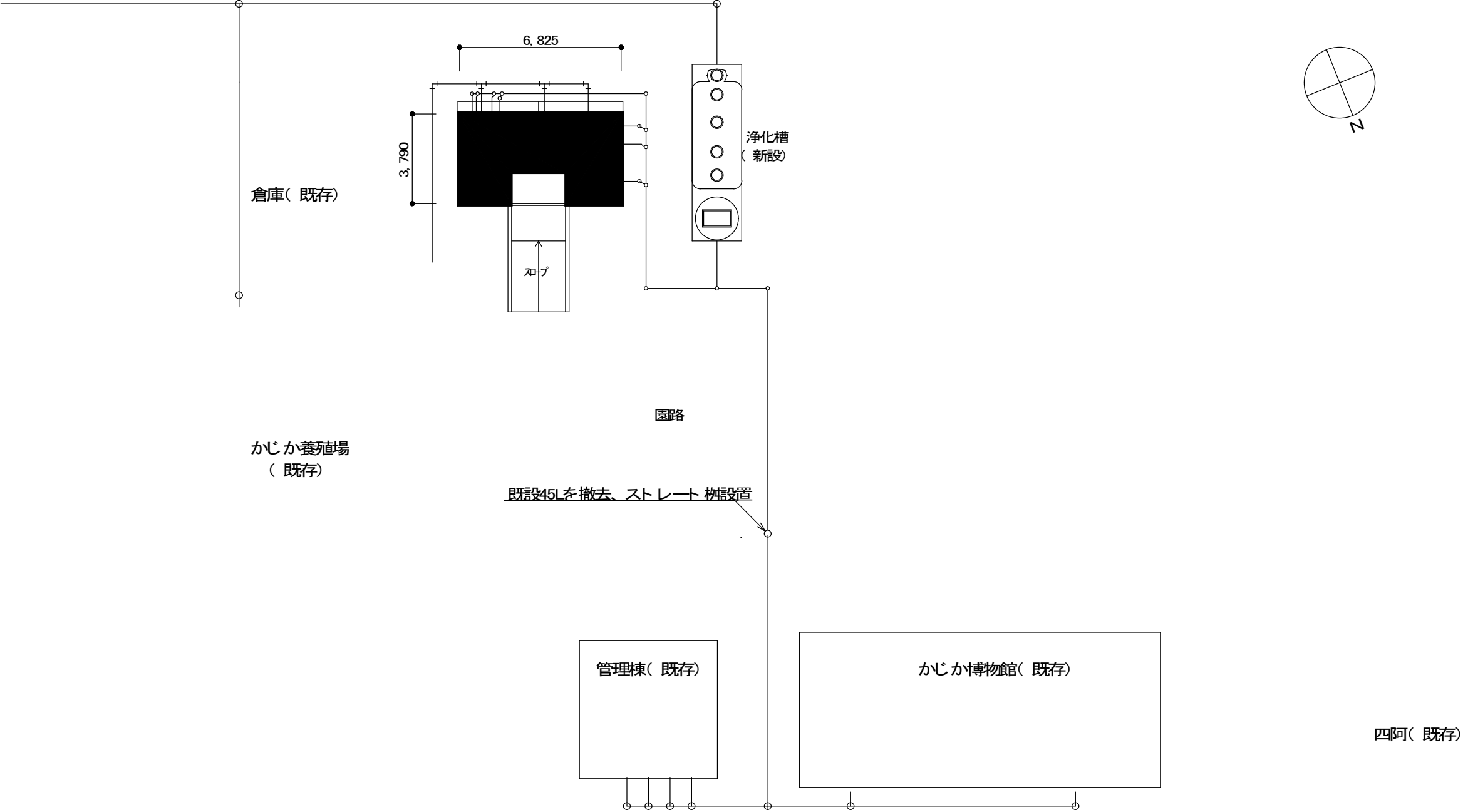
2023・09・

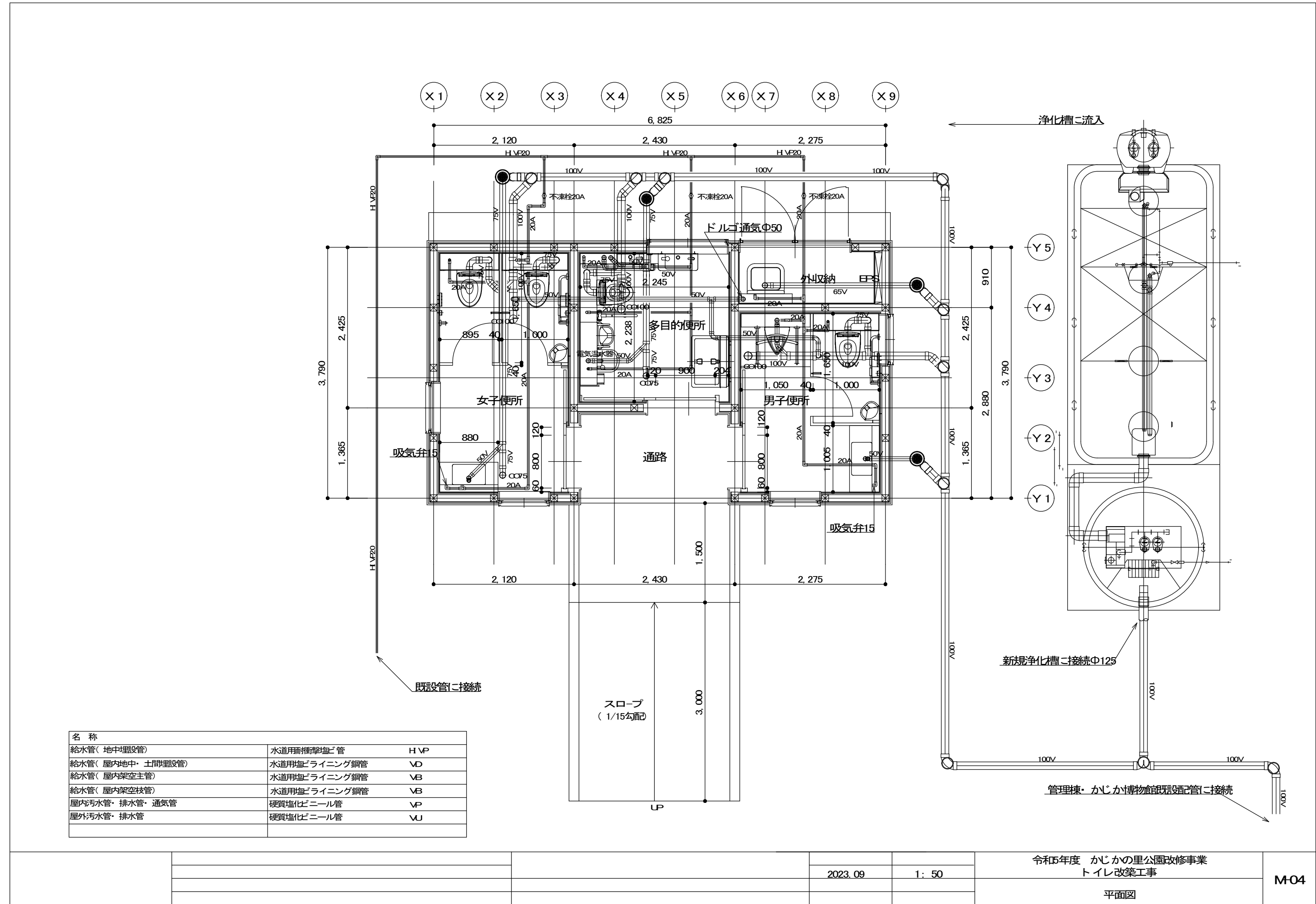
図面番号

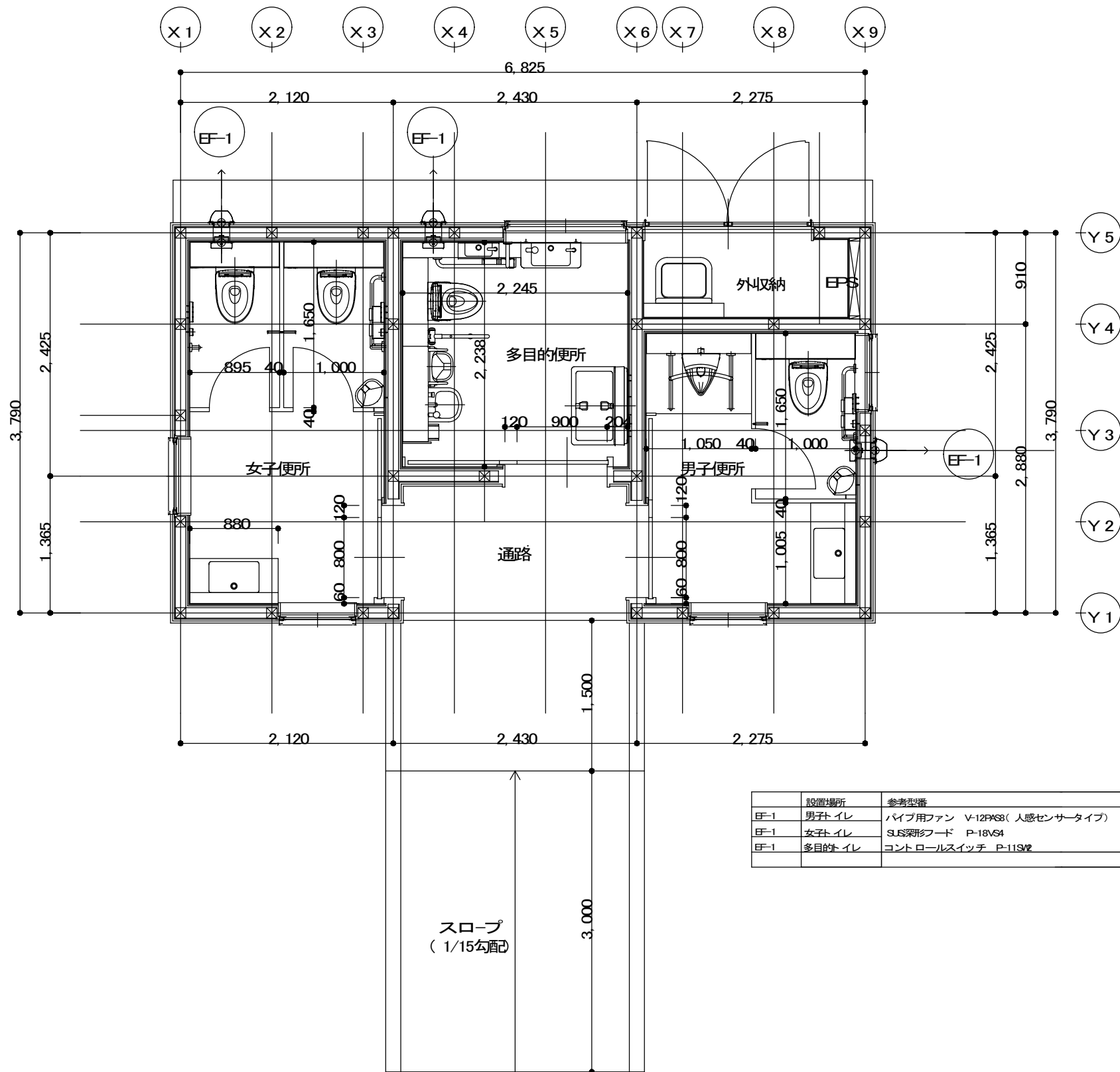
M-01

2-参-49

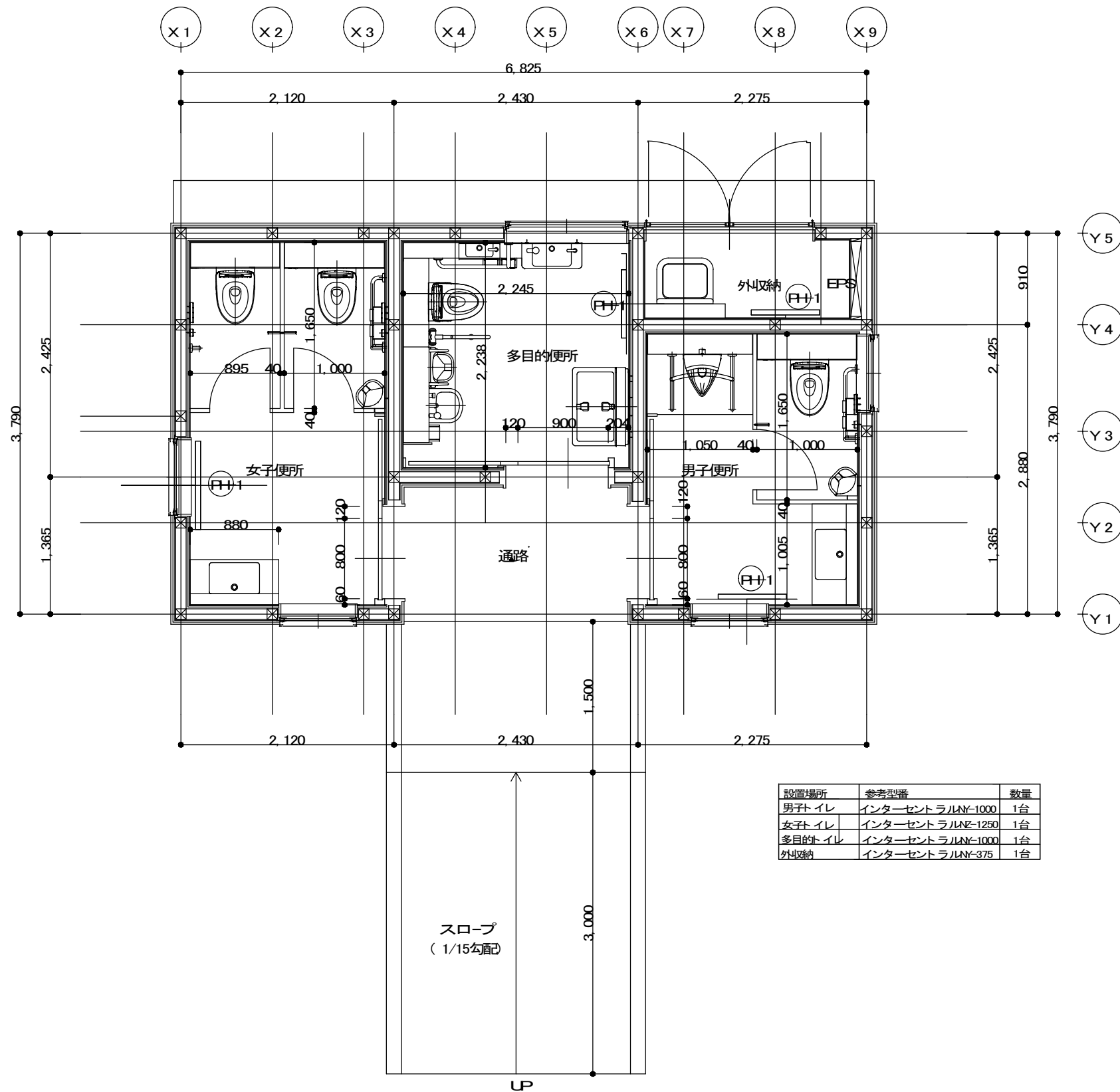
器 具 名 称	参 考 型 番	仕様 付属品	合 計	多 目 的 ト イ レ	女 子 ト イ レ	男 子 ト イ レ	外 収 納
壁掛大便器セット	UAXC3CSN	大便器点検口付ライニング	3		2	1	
ウォシュレット	TCF5534AU		3		2	1	
アングル形止水栓	TH484V3		3		2	1	
大便器点検口付ライニング	UACN4NN211W		3		2	1	
棚付二連紙巻器	YH702		3		2	1	
荷物掛 シングルフック	YKH52AR		3		2	1	
ベビーチェア	YKA16S	コーナー設置タイプ 固定金具共	2		1	1	
腰掛便器用手すり	T112CL10	L型手すり 固定金具共	2		1	1	
壁掛壁排水自動洗浄小便器	UFS900R		1			1	
小便器用手すり	T112CU22		1			1	
小便器用点検口付ライニング	UAUN71SA2W		1			1	
マーブルライトカウンター	MKWFC0855BPA13AY	フロントパネル扉式	1		1		
マーブルライトカウンター	MKWFR0840BPA13AY	フロントパネル扉式	1		1		
壁付自動水栓	TENA125A		2		1	1	
水石けん入れ	TLK04201J		2		1	1	
化粧鏡	YM3580AC		2		1	1	
コンパクト・バリアフリーTP	UADBK61R1A1ADN2WA		1	1			
ウォシュレットPS2AK	TCF5554AUPR		1	1			
鏡 角形	YH6090A		1	1			
ベビーシート	YKA25S	固定金具共	1	1			
掃除用流し	SK22A	T37SGEP TN114 T9R TK22	1				
横水栓	T23AEQF20C		1				
多用途用手すり	T112C6	I型600 固定金具共	1		1		

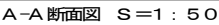
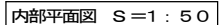
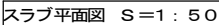




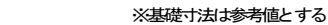


	設置場所	参考型番	数量
EF-1	男子トイレ	パイプ用ファン V-12PAS8(人感センサータイプ)	1台
EF-1	女子トイレ	SUS深形フード P-18V64	1台
EF-1	多目的トイレ	コントロールスイッチ P-11S12	1台

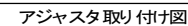




原水ポンプ槽のフロート 取付高さ(フロートスイッチ垂り上端からケーブル固定アングルまで)				
フロート 番号	1 (L W L)	2	3 (H W L)	4 (A W L)
フロート 長さ (mm)	2 2 2 0	2 1 2 0	9 7 0	7 7 0



ブロワ基礎参考図 S=1:20

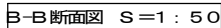


注1) 丸形RPマンホール(ボルトロック式)を採用する場合

アジャスターを介して蓋枠をセットしてください。

注2) アジャスタを採用する場合最低嵩上げは100mmとなります。

注3) アジャスタとPVC嵩上げを含めて300mm以内としてください。



注1) 上部は歩行者荷重とする。

注2) 機器電源は単相100V、総電力は1220W(60Hz)、

一次側引込電氣容量は30A以上とする。

注3) 図中の” G. L ” は浄化槽位置での仕上げレベルを示す。

注4) 浄化槽からブロワまでの距離は5 m以内とする。

注5) 流入管・放流管工事は別途とする。又接続工事は浄化槽工事範囲外とする。

注6) 臭突管工事は別途とする。又接続工事は浄化槽工事範囲外とする。

注7) 電気工事は二次側(浄化槽制御盤以降)を浄化槽工事とする。一次側(電源引き込み)は浄化槽工事範囲外とする。

注8) 外部警報接続工事は浄化槽工事範囲外とする。

注9) 地耐力は60KN/m²以上必要とする。(実際の工事業者が確認後施工の事)

注10) 岩掘削工事、杭工事、地盤改良工事、ウェルポイント工事は別途とする。

注1 1) 現状嵩上げ高さ: GP = 0 mm、CV = 0 mm。

最大嵩上げ高さ：GP=300mm、CV=290mmまでとする。

注1 2) 製品全高は、製品規格で+10 mm、-20 mmの公差があります。

流入・放流管底は、製品規格で製品全高に対し $\pm 10\text{ mm}$ の公差があります。

注1) 放流ポンプ槽の排気管は必ず接続のこと。接続工事は浄化槽工事範囲外とする。

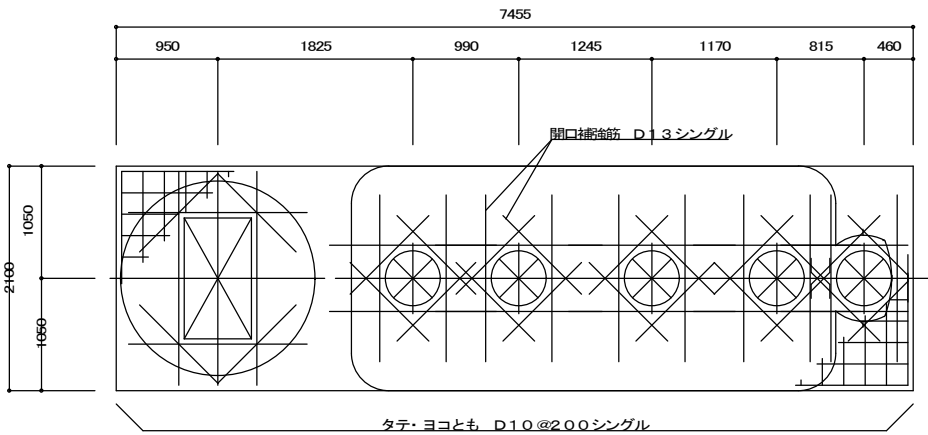
注2) 排気管の放出部は、側溝の最大水位より100mm以上(目安)上部に設置のこと。

注3) 排気管は雨水配管や放流配管、他の汚水配管と絶対に合流接続しないこと。

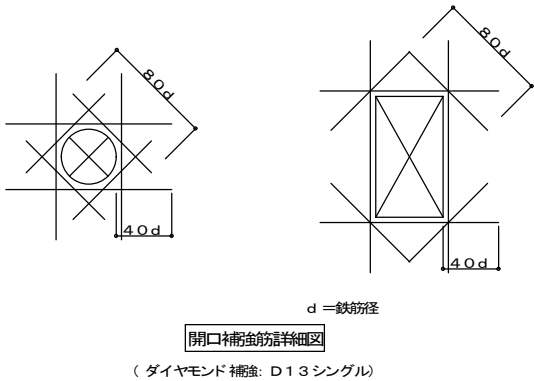
注4) 排気管は途中で水溜りが起こるようなV字配管にしないこと。

注5) 電線管の両端はシリコンシーラントなどで必ずコーキング処理のこと。

注6) これらの処理を怠ると、浄化槽内で発生したガスが浄化槽内、および電線管の接続
先付近に設置している設備・機器の金属類を腐食し、機器破損・障害の生ずる
おそれがあります。



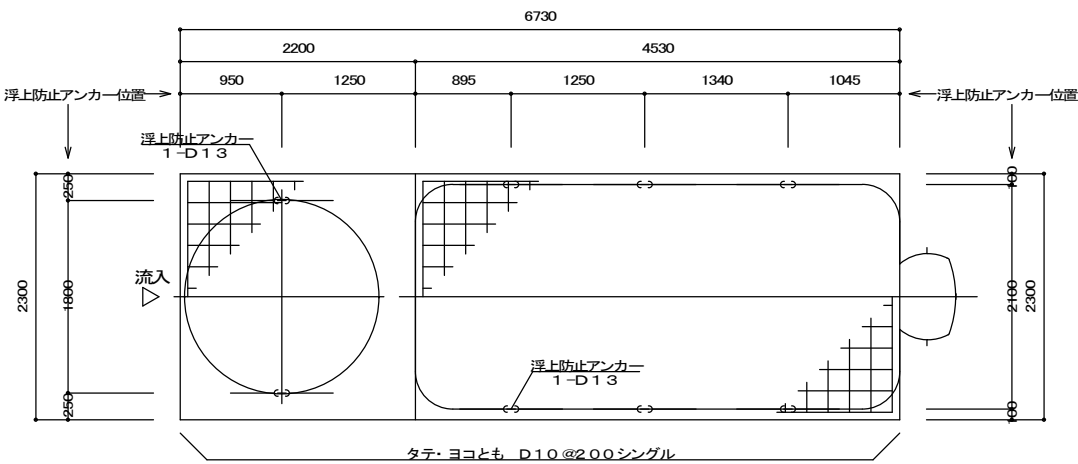
スラブ配筋図 S=1：50



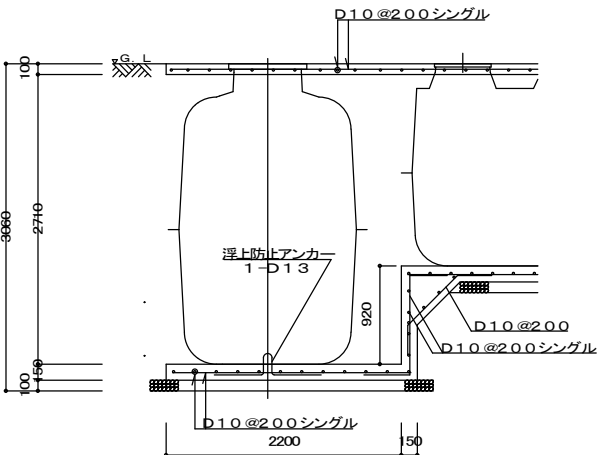
SKS2820A

一 般 事 項	
コンクリート	$F_c = 21 \text{ N/mm}^2$
鉄 筋	SD295A
鉄筋かぶり	スラブ 40
	ベース 60
定着及継手	40d
地 業	砕石又はRC 40-0

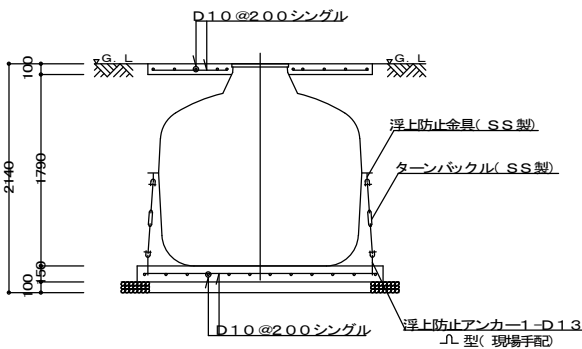
- 注1) 上部は歩行者荷重とする。
注2) 図中の“G. L.”は浄化槽位置での仕上レベルを示す。
注3) 地耐力は60kN/m²以上必要とする。
(実際の工事業者が確認後施工の事)
注4) 現状嵩上げ高さ: GP = 0mm, CV = 0mm。
最大嵩上げ高さ: GP = 300mm, CV = 290mmまでとする。
注5) 製品全高は、製品規格で+10mm、-20mmの公差があります。
流入・放流管底は、製品規格で製品全高に対し±10mmの公差があります。



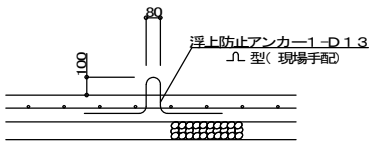
ベース配筋図 S=1：50



原水ポンプ槽断面直視図 S=1：50

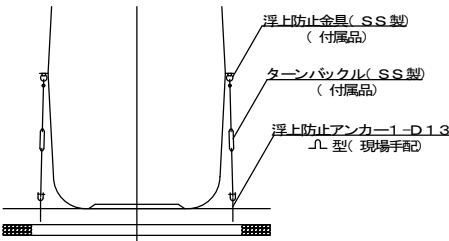


断面配筋図 S=1：50



(計8カ所)

浮上防止アンカー詳細図 S=1：30



φ1500 原水ポンプ槽浮上防止アンカー図 S=1：50

